

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市環境事業協会		所管課	環境政策局環境企画部環境総務課			基本財産	52,363千円	
		代表者	理事長 笠松 恒洋			本市出えん金	50,000千円	
		設立年月日	平成13年2月14日			本市出えん率	95.5%	
団体の目的	循環型社会の実現のため、市民・事業者において環境に配慮した自主的な行動が実践されるよう、環境意識の普及啓発を図るとともに、廃棄物の減量化及び再資源化の実践面での支援を行い、併せて、廃棄物の収集、運搬、処理、処分等の業務を行うことにより、京都市の廃棄物処理行政の円滑かつ効率的な推進を支援し、市民生活の快適な環境を確保すること。							
業務内容	①環境意識の普及、啓発に関する事業 ②京都市環境保全活動センターの管理運営に関する事業 ③不法投棄の監視巡回パトロールや市民・事業者による美化活動の支援等「まちの美化」に関する事業 ④京都市から受託する廃棄物の収集、運搬、処分及び再資源化に関する事業 ⑤京都市の環境関連施設の管理運営に関する事業 ⑥その他環境整備の推進に関する事業 等							
目標	指標／単位	H22年度実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
「まちの美化」に関する京都市からの受託事業を指示どおりに適切に実施する。	「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円)	348,821	386,531	331,995	386,531	328,073	京都市環境政策局所管のすべての街頭ごみ容器収集と公衆便所清掃の実施(利用頻度の高い繁華街等の街頭ごみ容器の回収と公衆便所清掃については、年間を通じて1日2回収集と清掃を実施。その他の場所の街頭ごみ容器と公衆便所についても、年間を通じて清掃活動に従事)。 京都市環境政策局まち美化事務所と連携したまちの美化機能の強化(不法投棄対策等の強化)。 京都市から指示された産業廃棄物保管場所の監視巡回パトロール業務の実施。	左記の手順・方法については、確実に実行することができ、環境行政に寄与することができた。
	クリーンセンター等管理業務(千円)	118,394	139,845	129,324	80,926	75,181	各クリーンセンター等における庁舎管理、BDF給油業務、送迎業務等の実施。	
	北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	145,912	174,361	146,076	174,361	148,586	北部資源リサイクルセンターにおける運転維持管理業務、再資源化業務等を安定的に実施し、知的障害者雇用を継続して行う。	
市民ニーズに対応するために協会独自の活動を実施する。	祭り後等の清掃活動(人) ・祇園祭山鉾巡行後 ・大文字五山送り火翌朝 ・「嵐山・花灯路」期間中 ・「東山・花灯路」期間中	226 83 23 60 60	- - - - -	215 76 19 60 60	- - - - -	120 - - 60 40	協会の独自事業として、祇園祭の山鉾巡行後、大文字五山送り火の翌朝並びに嵐山及び東山の「花灯路」期間中の散乱ごみ清掃作業等を実施。	平成24年度は人員及び費用の面で体制が整わなかったことから、祇園祭山鉾巡行後及び大文字五山送り火翌朝の清掃作業は実施せず、花灯路期間のみ実施した。

<p>(京エコロジーセンター)</p> <p>● 身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで幅広い視点に立った環境意識の定着を図るとともに、家庭、地域、職場、学校などあらゆる場所で、環境にやさしい実践活動の輪を広げる事業を展開する。</p>	施設利用及び事業参加者数(人)	84,601	93,000	101,622	95,000	109,313	<p>平成23年3月に策定した京エコロジーセンター第2期中長期計画に基づき、京都市、環境NPO、市民団体、学識経験者、事業者等からなる事業運営委員会及び市民ボランティアと連携しながら、独自事業を行うとともに、京都市地球温暖化対策条例に即した実効性のある事業を実施する。</p>	<p>イベント等の広報を充実したほか、青少年科学センター等と協働した取組を実施するなどにより、前年度に引き続き来館者数を増やすことができた。</p>
	・施設利用者数	68,881	75,000	87,434	81,000	96,377		
	・館外事業参加者数	15,720	18,000	14,188	14,000	12,936		
	HPアクセス数(件)	6,368,320	300,000	245,283	300,000	250,610	<p>平成22年11月にホームページの全面的なリニューアルを行っており、見やすくなったホームページを幅広い年齢層に閲覧していただき、目標達成を図る。</p> <p>なお、ホームページのリニューアルに伴い、アクセス数のカウント方法を見直している。</p>	<p>平成24年度には、新たにスマートフォン専用ページを作成し、改善を図った。引き続き見やすく魅力あるものにするよう努める。</p>
	アンケート回答数(件)	89	300	238	300	363	<p>来館者アンケートを実施することにより、来館者の満足度や広報効果などを把握し、利用者のニーズや要望を事業に活かしていく。</p> <p>また、平成23年度に実施した団体向けアンケート結果を分析し、今後の団体見学の運営に反映させ、きめ細やかなサービスを提供する。</p>	<p>団体向けアンケートの結果を踏まえ、エコクッキングなど、参加者の関心が高い事業を引き続き企画することにより、環境意識の改革につなげていく。</p>
	・個人アンケート	-	150	200	300	345		
	・団体アンケート	-	150	38	150	18		
	市民ボランティア(現役/人)	61	70	55	60	51	<p>経験豊富な民間職員及び市民ボランティア、事業運営委員会の三者のパートナーシップで運営することにより、多様な人材の活用を図る。</p> <p>市民ボランティア(現役)「エコメイト」: 館内案内や展示解説、環境学習のサポート等を行う。養成講座を開催し一定数確保する。</p> <p>市民ボランティア(OB)「京エコサポーター」: センターから情報提供を行い、地域での活動を行う。※現役、OBともに学習会等講師としても活躍</p> <p>事業運営委員会: 事業計画や事業評価等について提案・審議を行う。また、この委員会の下に3事業部会及び第2期中長期計画の進行管理を行う小委員会で事業の進行管理を行い、中長期計画と事業の整合性を図る。</p>	<p>市民ボランティア(現役)が減少傾向にあるが、現役修了者(市民ボランティアOB)を上回るよう、引き続き、養成講座への参加者を増やす対策に重点的に取り組んでいきたい。</p> <p>平成24年度は、当初計画通り、事業運営委員会及び各事業部会それぞれ3回ずつ開催し、中長期計画に沿った事業運営を行うことができた。</p>
	市民ボランティア(OB/人)	87	95	81	85	94		
	事業運営委員会開催回数(回)	4	3	3	3	3		

2 財務に関する計画								
京都市からの補助金, 委託料を財源とした安定した事業展開	補助金収入(千円)	43,956	50,000	47,544	47,000	47,117	人件費面では, 京都市再任用職員の勤務条件(賃金体系)を参考に, 協会としての適正な勤務条件を決定する。また, 協会の歳出予算の大部分が人件費であるため, 京都市から業務内容に応じた補助金, 委託料を確実に確保し, 協会予算の財源不足が生じることのないように, 安定した財源確保を図る。 ※平成22年度の当期収入合計の実績値には, 前期繰越収支差額を含む。	効率的な業務執行に努めることで, 経費削減を図るとともに, 収入確保に努めた。
	・京都市補助金収入(千円)	39,055	46,000	40,939	43,000	41,114		
	・障害者助成金(千円)	4,901	4,000	6,605	4,000	6,003		
	受託管理収入等(エコセン)(千円)	166,465	160,022	160,790	150,888	152,860		
	当期収入合計(千円)	871,742	915,922	816,904	903,888	803,744		
	当期支出合計(千円)	819,291	915,922	811,630	903,888	807,778		
	収支差額(千円)	52,451	-	5,274	-	△4,034		
	正味財産(千円)	108,312	103,820	112,656	108,312	108,790		
正味財産増加額(千円)	4,492	-	4,344	-	△3,867			
● 協会の安定的な経営のため「まちの美化」に関する京都市からの受託事業の確保に努める。	環境美化関連受託事業収入(千円)	613,127	700,737	607,395	641,818	551,840	京都市から受託した業務を適切に実施し, そのうえで豊富な経験や知識を有する高齢労働力の活用により, コスト面での効率化を図り, 京都市の行財政改革の一翼を担う。	
	・「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円)	348,821	386,531	331,995	386,531	328,073		
	・クリーンセンター等管理業務(千円)	118,394	139,845	129,324	80,926	75,181		
	・北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	145,912	174,361	146,076	174,361	148,586		

3 施設等に関する計画									
(協会事務所) ● 省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・電力使用量 ・水道使用量 ・ガス使用量	登録確認 未達成 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 21年度比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 21年度比1%削減 前年比1%削減 未達成	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 22年度比1%削減	登録確認 未達成 未達成 未達成	平成24年3月31日付けでKES認証継続取得(予定)である。 電力及び水道使用量については、目標を達成できたが、ガス使用量が達成できない見込みである。平成24年度は、既存機器をさらに効率的に使用し目標達成を目指す。	機器の不調等により、非効率な使用となり、いずれの項目も目標を達成できなかった。	
(京エコロジーセンター) ● 施設の環境に配慮した設備機能を生かし、省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・廃棄物排出量の削減 ・セミナー等(一般市民向け)の開催実施 ・環境研修の実施 ・KES普及活動 ・周辺清掃及びコンポストの館外展示 ・環境問題を提起できるコーナーの運営 ・KES倶楽部と連携した取組	登録確認 前年比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催 - - -	登録確認 前年比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催 - - -	登録確認 前年比1%削減 前年度維持 前年度維持 前年度維持 - - -	登録確認 前年比5%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催 実施 設置 相互のブース出展	登録確認 前年比5%削減 環境問題提起コーナーに移行 前年度維持 KES倶楽部連携に移行 実施 設置 実施	平成23年8月1日付けで認証継続取得。省エネルギー・省資源の使用量削減目標について、9年間の取組で成果をあげることができたことから、これまで培ってきた経験やノウハウを情報発信する事業目標に変更する。 新たな目標として、Nexco西日本などの団体と協働して、落葉の多い時期に周辺清掃を行い、収集した落葉を、コンポストを活用し、たい肥化して有効利用する取組を紹介する。 また、図書コーナーを活用して、年2回、環境問題の中で社会情勢に対応したテーマを選び、企画・展示することにより来館者に問題提起する場を設ける。 さらに、当センターの使命でもある、各種団体や企業の環境活動を支援するため、KES審査・登録者の交流会である「KES倶楽部」と連携した取組として、ブース出展などを通じて、相互の活動紹介や持ち味を生かした事業展開を行う。	それぞれの目標値を達成することができた。平成25年度については、こうした成果を踏まえ、目標を見直し、取組を進める。	
4 組織・人員に関する計画									
● 業務量に応じた職員規模の適正化	業務課職員(人) (うち知的障害者) 事業課職員(人)	186 15 10	178 18 13	180 14 13	175 17 13	168 16 13	業務量に応じて職員を配置する。 北部資源リサイクルセンターにおいては、積極的に知的障害者に就労の場を提供する。	業務量に応じた職員配置に努めた。	

5 その他								
● 中・長期目標	公益法人制度改革への対応	検討中	機関設計等	方針の決定	機関設計等	機関設計等	公益法人制度改革への対応について、名称や定款の変更など、法人組織を見直したうえで、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を行う財団法人として存続し、平成25年度に公益財団法人への移行申請を行う。	平成25年度の公益財団法人への移行申請に向け、定款や法人組織の在り方について検討した。
	職員意識の向上等	安全運転の徹底の一環として、安全運転講習会を実施	安全作業・安全運転を喚起するため、表彰制度を創設	安全作業・安全運転を喚起するため、表彰制度を創設	節電啓発ポスターを掲示し、意識を高め、取組を進める。	節電啓発ポスター掲示による節電意識の向上を図った。		
(京エコロジーセンター)	● 指定管理者制度への対応	指定への取組	再度受託	再度受託	再度受託	再度受託	再度受託	平成21年度から4年間、引き続き指定管理者として管理運営業務を受託している。環境保全活動の推進を図るためのノウハウを蓄積する。
所管局意見								
<p>京都市の財政状況は、依然として極めて厳しい状況にあり、(財)京都市環境事業協会の運営に当たっては、より一層の効率的な運営に努めるとともに、安定的かつ着実に事業を実施していただきたい。また、本市からの委託事業については、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務等を除き、民間委託等による事業実施に移行させることにより、段階的に廃止していくこととしており、現在、取組を進めているところである。公益法人制度改革への対応については、この方針に沿って、本市と十分に協議したうえで、公益財団法人への円滑な移行に向け、進めていただきたい。</p>								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市土地開発公社		所管課	行財政局財政部財産活用促進課		基本財産	20,000千円			
		代表者	理事長 足立 裕一		本市出えん金	20,000千円			
		設立年月日	昭和48年2月5日		本市出えん率	100.0%			
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。								
業務内容	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 ②国等の委託に基づき、土地の取得のあつせん、調査、測量等 ※平成25年度からは公共用地の先行取得は行わず、京都市及び京都市以外の者への保有地の売却を進める。								
目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価	
			目標値	実績値	目標値	※実績値			
1 業務に関する計画									
長期保有地の縮減									
● 土地の取得	取得面積 (㎡)	1,047	1,500	0	1,500	0	公社による新たな土地の先行取得は、市の特別会計による取得が適当でない場合に限り、引き続き厳正化に努める。 次のとおり全保有地を分類のうえ、類型ごとの対策により、長期保有地(取得後5年以上保有している土地)の縮減を図ることとした市の方針(平成16年3月及び平成21年3月)に則り、一層の縮減の推進に市と連携して取り組む。 A用地・A-II用地:当初目的どおり市が計画的に買い戻す。 B用地:利用目的を変更し、市が買い戻す。 C用地:一般競争入札又は他の公的機関等に売却する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 平成24年度末保有状況 保有面積(㎡) 92,529 保有価額(百万円) 18,728 長期保有面積(㎡) 92,119 長期保有価額(百万円) 18,546 </div>	土地開発公社の保有地を縮減するために、市が行った土地取得特別会計を最大限活用した買い戻しにより、保有面積、保有金額を大きく減らすことができた。 土地開発公社は、今後、公共用地の先行取得を行わずに保有地の売却を進め、平成25年度から最長15年で解散することが決まったため、市と連携して保有地の売却に努めていく。	
	取得価額(百万円)	386	1,000	0	1,000	0			
● 土地の売却	売却面積(㎡)	67,478	17,829	26,642	18,286	29,506			
保有地買戻しの促進	売却価額(百万円)	16,975	6,254	10,663	13,218	13,588			
	保有面積(㎡)	149,530	133,201	122,898	106,102	92,529			
C用地の売却	売却面積(㎡)	0		4,229		1,854			
	売却予定面積(㎡)		0		0				
● 附帯等事業 保有地の有効活用	貸付収益(百万円)	51	53	49	43	42			
									当面処分予定のない保有地については、駐車場、資材置場等敷地として貸し付ける等、保有地の有効利用を図る。

2 財務に関する計画								
● 金利負担の軽減	金利負担額(百万円)	725	682	576	420	418	保有地縮減を促進することにより、金利負担の軽減を図る。 引き続き資金調達コストの改善及び借入金の圧縮と利息の軽減に努める。 シンジケートローンH18.9借入(H23.9償還) 利率0.93% シンジケートローンH21.6借入 利率 短期プライムレート+0.3% 金銭消費貸借H22.3等借入	金利負担の軽減を図るため、過去に発行した実績のある公社債の発行を計画し、高金利の長期借入金を借り換える準備を行った。 公社債は平成25年4月に発行したが、金利は0.319%の低い金利で発行できた。
	収入合計(百万円)	17,031	6,318	10,718	13,266	13,631		
	対前年度伸び率	27.7%	△62.9%	△37.1%	25.0%	27.2%		
	①土地売却収入(百万円)	16,975	6,254	10,663	13,218	13,588		
	構成比	99.7%	99.0%	99.5%	99.6%	99.7%		
	②土地貸付収入(百万円)	23	19	15	9	9		
	構成比	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%		
	③附帯事業収入(百万円)	28	34	34	34	33		
	構成比	0.2%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%		
	④あっせん事業収入(百万円)	0	0	0	0	0		
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	⑤事業外収益事業等収入(百万円)	5	11	6	5	1		
	構成比	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%		
	支出合計(百万円)	17,005	6,258	10,614	13,081	13,515		
	収支差額(百万円)	26	60	103	185	117		
総資本(百万円)	49,198	41,110	34,059	23,045	21,414			
自己資本(百万円)	2,153	2,216	2,256	2,440	2,373			
自己資本比率	4.4%	5.4%	6.6%	10.6%	11.1%			
自主事業比率	100%	100%	100%	100%	100%			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
人員配置の適正化	職員数(人)	6	6	6	6	6	事業量に見合った職員配置を行う。	
	人件費(百万円)	52	51	50	49	48		
5 その他								
所管局意見								
土地開発公社は、新たな公共用地の先行取得は行わず、平成25年度から最長15年で保有地を解消した後解散することが決定したため、今後着実に保有地の解消を図る必要がある。								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市国際交流協会		所管課	総合企画局国際化推進室			基本財産	100,000千円	
		代表者	理事長 千 玄室			本市出えん金	100,000千円	
		設立年月日	平成元年1月18日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	京都において、歴史、文化その他の地域的特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。							
業務内容	①京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供 ②国際交流を推進するための各種行事・研修及び人的交流等の実施 ③地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興 ④姉妹都市交流の促進 ⑤国際交流に関する調査及び研究 ⑥京都市国際交流会館の管理運営 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
・多様な機会を生み出し、市民と協働できる場とする。								
(1) 市民啓発の推進	セミナー・イベントへの参加者数(人)	31,573	27,000	35,450	28,500	34,180	外国籍市民との相互理解・友好交流を促進し、京都の国際化に寄与する事業の実施の広報をホームページや新聞記事への掲載等で積極的に行い、参加者の増加を図る。特にオープンデイは協会主催事業の中で最も参加者が多く市民への会館・協会活動のPRの機会として活用していく。	効果的な広報に努め、多様な事業を実施した結果、目標値を上回ることができた。 目標数は若干下回っているが、平成23年度と同等の参加者数を確保できたことから、事業の認知度を得てきているものと考えられる。
	国際交流会館 オープンデイ	14,000	14,000	13,000	14,000	13,000		
(2) 会館の利用促進	来館者数(人)	268,146	265,000	273,338	278,000	262,119	平成22年に来館者総数が500万人を超え、その後も堅調に来館者数が増加している。今後も魅力的な事業を展開し、新規来館者、リピーターの確保に努める。	平成23年度に比べ、夜間区分の施設利用などが減少した。また、来館者数については、平成23年度、震災関連イベントを多数行ったことの反動で減少につながった。
	施設利用実績(%)	66	67	66	67	66		
(3) 相談事業の充実	情報サービス相談件数(件)	6,650	5,300	6,174	6,200	5,337	外国籍市民が生活する中で感じる不便や不満を解消するために、電話やメールで相談に応じるとともに、協会主催事業等に係る外国人向け広報を更に積極的に行い事業を充実していく。	平成23年度に比べ、利用件数は減少したものの、在住外国籍市民等の相談件数は例年並みだった。
	外国人のためのカウンセリングデイ(件)	83	90	89	85	75		
	行政通訳相談事業(件)	402	370	649	532	731		

(4) 情報ツールの活用	ホームページアクセス件数(件)	218,576	320,000	213,731	220,000	133,075	平成22年度と現在のデータ集計方法は異なるため、アクセス数は減少するが、ボランティアによるホームページ運営やイベント情報の提供、情報の更新を行い、アクセス件数の増加を目指す。	HPのリニューアルに伴い、8月～12月までのアクセス数が取得できなかったため、7ヶ月分の件数を明示している。12ヶ月分に換算すると、228,128件となり、目標値を上回ることとなる。
(5) 図書資料室の運営	利用者数(人)	45,773	42,000	47,537	46,000	42,343	「京都市国際交流会館に行けば知りたい情報が得られる」と思われるような独自性を持った図書・資料室を目指し、生活に役立つ図書の選定を行い、利用者数の増加を図る。	リピーターの確保は一定できているので、今後は新規利用者の増加を目指して取り組んでいく。
<p>・地域に暮らしている市民同士の協働による、多文化共生社会実現のための取組を支援し、「共生のまち・京都」づくりを目指す。</p>	PICNIK (子どものための国際理解教育促進事業)	派遣47件 (16校) 児童:1,655名 留学生:64名	派遣55件 (18校) 児童:1,700名 留学生:70名	派遣68件 (21校) 児童:2,358名 留学生:70名	派遣80件 (25校) 児童:2,500名 留学生:80名	派遣87件 (25校) 児童:3,335名 留学生:89名	子どもたちの国際理解の機会増加を目指すとともに、学校研修広報を積極的に行い、利用者数を増やしていく。	年々、依頼件数も増えており、学校での認知度が高まっていると言える。今後は、多くの依頼に対し、限られたスタッフ数で、いかに効率的にコーディネートするかが課題である。
	医療通訳派遣事業	事業の安定化 (3言語対応)	事業の安定化 (3言語対応)	事業の安定化 (3言語対応)	利用件数(延べ):1,500件 利用者数(実数):1,400人	利用件数(延べ):1,478件 利用者数(実数):1,248人	京都市、NPO、医療機関との連携を密にし、事業の安定化に努め、患者にとって利用しやすいサービス、通訳者にとって働きやすい環境を整えていけるよう事業を実施する。	受益者負担として病院が経費の一部負担を開始したことで、事業の安定化に向けた財政面の強化を図ることができたが、行政による継続的な支援が引き続き必要である。
	京都市国際文化市民交流促進サポート事業				実施件数 20件 登録者数 20名	実施件数 20件 登録者数 22名	登録者の活動紹介をホームページや協会で行う。また、協会が実施する事業を通じて広報することで、事業実施件数を増やし多文化交流を促進する。	目標値の実施件数を達成し多くの市民に異文化をより身近に感じてもらうことが出来た。
社会見学受入れ事業				参加学校数 15校	参加学校数 14校	多文化共生社会の将来の担い手である児童や生徒に外国籍市民を取り巻く状況等を説明することで、国際感覚を持つ人材の育成に努める。	事業の対象者を小中学生に限定せず、実施したところ、ほぼ目標値の実施件数であった。	

<p>・留学生の入学から卒業までを意識し、単発の支援ではなく、京都というまちが留学生と協働し、共に成長していける絆組を作る。</p>	<p>留学生就職支援事業</p> <p>京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業</p>	<p>144名 参加企業13社</p>	<p>第1回 280名 参加企業30社 第2回 150名 参加企業15社</p>	<p>(第1回 95名 参加企業16社) 第2回 196名 参加企業19社</p>	<p>(第1回 100名 参加企業16社) 第2回 200名 参加企業19社</p>	<p>(第1回 82名 参加企業16社) 第2回 411名 参加企業28社</p> <p>補助件数: 1,400件</p> <p>補助件数: 2,348件</p>	<p>留学生1万人計画により京都の大学に入学する留学生の増加が見込まれる中、出口支援としての就職支援は不可欠である。今後は、職業紹介を業とする企業等との連携も視野に入れ、更に魅力のある事業を実施する。</p> <p>京都市内で学ぶ留学生の国民健康保険加入促進を促すために、本事業の広報を積極的に行う。</p>	<p>第2回目のイベントでは企業と初めて協働実施し、参加者及び参加企業とも大幅に目標を上回り、多くの留学生と企業とをつなぐことができた。</p> <p>今後も引き続き留学生への広報に努めていく。留学生へのアンケートを実施し、その結果を踏まえ、必要に応じ、事業の改善を図っていく。</p>
<p>・地域に多様なNGO、NPOが育つことが豊かな市民社会の構築につながると考え、市民による主体的・自主的な事業を推進・奨励することを通じ、市民や民間団体の育成・支援に当たる。</p>	<p>協会登録ボランティアのための研修開催回数(回)</p> <p>協会登録ボランティアのための研修参加者数(延べ・人)</p> <p>登録ボランティア数(人)</p> <p>協会登録ボランティア主催イベント開催回数(回)</p> <p>協会登録ボランティア主催イベント参加者数(延べ・人)</p>	<p>12</p> <p>407</p> <p>611</p>	<p>8</p> <p>300</p> <p>500</p>	<p>12</p> <p>448</p> <p>644</p>	<p>12</p> <p>320</p> <p>460</p> <p>400</p> <p>4,000</p>	<p>14</p> <p>363</p> <p>705</p> <p>978</p> <p>8,904</p>	<p>ボランティア団体の基盤強化のために、ボランティア間の交流を図り、ボランティア活動の意義、目的を共有する研修を実施する。また、ボランティアによる事業企画・立案を促進する。</p>	<p>ボランティアとして登録いただいている方のための研修を含め、より多くの人々が積極的にボランティア活動を行えるよう努めたことから、登録ボランティア数が増加した。今後は、登録者数の増加のみに力点を置くのではなく、活動機会の提供や自主活動の促進といった環境づくりに努めていく。</p>
<p>kokoka国際交流団体ねつとの運営</p>	<p>kokoka国際交流団体情報ねつと発足。(AIEKよりの引き継ぎ登録団体数:87団体)</p>	<p>ネットワーク登録団体:120団体</p>	<p>kokoka国際交流団体情報ねつと(登録団体数:71)</p>	<p>kokoka国際交流団体情報ねつと:90団体</p>	<p>kokoka国際交流団体情報ねつと:80団体</p>	<p>市内を拠点に活動している団体情報を集約する情報サイト。ネットワークの周知と登録団体の増加を図る。</p>	<p>目標数を下回っているが、平成23年度より登録団体が増加した。</p>	

2 財務に関する計画								
収入確保対策	市補助金(千円)	19,811	20,200	11,390	20,200	14,607	事業費増加の抑制に努めるとともに、指定管理事業及び市委託事業、補助金事業、他団体からの助成事業の内容を見直し、効率的に業務を遂行する。	民間補助金等は、目標値を上回った。利用料金収入についても、夜間区分の利用が減少したことなどにより、施設使用料収入が大きな落ち込みとなった。再度、広報戦略を練り直し回復を目指す。
	指定管理費(千円)	197,742	197,742	197,742	197,742	197,742		
	民間補助金等(千円)	8,482	7,000	1,200	1,200	1,450		
	広告収入(千円)	959	1,000	490	800	742		
	施設利用料金収入(千円)	42,397	43,000	41,333	40,000	37,402		
	収入合計(千円)	329,511	324,000	308,902	299,154	277,859		
	支出合計(千円)	307,903	287,000	288,272	299,154	277,399		
	収支差額(次期繰越)(千円)	21,608	36,000	20,630	0	-		
正味財産(千円)	261,401	358,615	251,140	-	251,600			
正味財産増加額(千円)	△ 8,678	5,000	△ 10,261	-	460			
3 施設等に関する計画								
管理委託経費抑制	会館管理費(千円)	91,752	93,000	89,083	93,845	84,339	建設から20年が経過、京都市とともに中長期的改修計画を検討する。また、既存経費抑制を図り、節電・節水を継続実施する。	節電・節水を一層奨励してきた。太陽光発電の導入により、さらに省エネが進められる見通しである。
	清掃、警備、ビル管理委託合計額	30,479	30,000	30,162	30,000	30,037		
4 組織・人員に関する計画								
限られた人員による効率的な運営	研修派遣人数(延べ人数)	15	15	16	15	16	多文化共生社会に関する研修へ職員を派遣する。 職員を研修の講師として派遣し、職員のスキルアップを図る。 京都市ユースサービス協会へ派遣	
	講師派遣人数(延べ人数)	10	12	11	10	8		
	他団体への派遣職員(人)	1	0	0	1	1		
	職員数(人)	17	17	17	17	17		
	一般職員(人)	11	11	11	11	11		
	嘱託職員(人)	6	6	6	6	6		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	公益法人制度改革への対応	申請準備	申請準備	京都府へ申請 京都府より答申	4月1日 登記(移行)	4月1日 登記(移行)	平成24年4月1日移行済	

所管局意見

(公財)京都市国際交流協会は京都市国際交流会館の開館以来、外国籍市民等に対し、生活に役立つ情報の提供、異文化紹介、交流場所の提供等を行い、京都での生活に対する不安や不満の解決、不便の解消に努め、京都での生活が充実したものとなるよう京都市における国際交流の中核としての役割を担っているところである。

景気の悪化や社会構造の変化に伴う外国籍市民を取り巻く状況の変化に対応して、協会はオールドカマーとニューカマーからの各ニーズに的確で効果的な事業を行う必要がある。財政面においては京都市や民間企業等の厳しい経済状況を踏まえていっそうの事業運営、会館運営の効率化を図ることが求められる。具体的にはオープンデーなどの収益性の高い事業の実施に際し、企業の支援をより多く得るよう努める等効果的な事業運営が求められる。また、施設の経年劣化による施設の維持・管理費について、指定管理者と協議し、連携して中長期的な修繕計画を策定し、更新・改修を行っていく必要がある。

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)大学コンソーシアム京都		所管課	総合企画局市民協働政策推進室			基本財産	100,000千円	
		代表者	理事長 赤松 徹眞			本市出えん金	50,000千円	
		設立年月日	平成10年3月19日			本市出えん率	50.0%	
団体の目的	京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携にもとづく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与すること。							
業務内容	①単位互換、インターンシップ等の教育に関する企画調整事業 ②学生に対する支援事業及び奨学金事業 ③教職員に対する研修交流事業 ④国際連携、国際交流事業 ⑤大学と高等学校等との連携による企画調整事業 ⑥大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業 ⑦大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業 ⑧大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業 ⑨全国各組織との連携による企画調整事業 ⑩その他目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● (公財)大学コンソーシアム京都ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。	単位互換提供科目数(科目)	531	535	561	500	551	魅力ある教育プログラムとするために、各大学の個性・特色を活かした科目の設置を依頼してきた。そのため科目数も550を超える科目を提供いただいているが、平成24年度以降、科目内容の高度化を視点に、魅力ある科目を受講しやすい時間帯に設置する検討を行い、科目精査を行うように取り組む。なお、平成23年度より本格的に導入したICT活用(eラーニング科目)については継続を図る為、引き続き広報や科目のメンテナンスを継続する。	各事業とも、着実に推進し成果を挙げた。一部に、目標値や平成23年度実績を下回ったものもあるが、費用対効果の面から経費支出の削減に努めたほか、単純な量的増加を目指すのではなく質的充実を目指しているためであり、全体として、順調に推移している。
	京(みやこ)カレッジ出願者延数(人)	1,446	1,500	1,475	1,500	1,327	高まる生涯学習へのニーズに総合的に応えるため、特に、産官学地域連携によるフィールドワーク型実習を行う京都力養成コース及び手軽に幅広く教養を身につけられる市民教養講座については、更なる充実・発展を図る。 また、よりニーズに対応した科目提供及び受講時間の見直しや広報活動、Webを活用した受講申込み等の実施等により、更なる受講者層の拡大を図るとともに、受講者数の増加に努め、世代を超えた知の探究心を醸成する。	

	学びフォーラム動員実数(人) (延数) (延数+スタンブラリー等参加者)	2,690 5,766 8,047	3,200 6,400 8,500	3,089 5,950 9,021	3,500 - -	3,401 6,719 -	<p>少子化をはじめとする厳しい環境を前提として、京都府・滋賀県において、京都の大学での「学び」に興味関心を持つ生徒・保護者・高校教員を拡大していくことが求められる中、平成24年度は、「キャリア教育」企画を取り入れるとともに、京都府北部地域の高校には送迎バスを手配するなどの配慮を行い、引き続き効果的に京都の大学への進学意欲の喚起に繋がる事業を展開していく。</p>	
	インターンシップ受講者数(人) インターンシップ受入団体・企業数(社・団体)	567 243	560 240	507 226	500 220	676 188	<p>産官学地域連携による教育プログラムとして、一層機能効果を高めることを目標とし、事業開始10周年を機に策定した今後の長期的展望である①専門性との関わりを重視した実習を強化し、教育効果並びに受入れ先への貢献度の向上、②事業の効果を広く加盟大学に還元する仕組み作り、③学生主体のプログラム作りに重点を置いた事業を行う。</p> <p>そのため、平成23年度以降は、登録団体数などの一律的な増加を目指すのではなく、継続受入れ先の質的向上等に重点を置き事業を展開していく。</p>	
	FDフォーラム参加者数(人)	947	900	1,109	900	898	<p>教員の資質向上を目指した事業であり、目標値を会場の収容人数としているが、特に分科会については、議論等をより密度の高いものとするため、参加人数の適正化を検討する。また、小規模かつ具体討議のための分科会と中規模で最新事例が入手可能なシンポジウムを設けている。</p> <p>平成24年度は、引き続き、FD連携プロジェクトで企画した「京都FDer塾」のノウハウを活用するなど、2日目の分科会の見直しを行うとともに、引き続き、参加費のコンビニ収納など事前入金、完全事前申込自動システムを活用し、業務削減、効率化を図る。</p>	

	ホームページアクセス件数(件)	154,546	160,000	171,796	160,000	152,245	<p>平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始するとともに、平成22年度から機械翻訳システム(英・中・韓)を導入し、海外からのアクセスの増加を図っている。</p> <p>また、平成23年度にはトップページデザインのリニューアルを行い、大学コンソーシアム京都で開催するイベントやセミナー等の広報効果の改善に繋げている。</p> <p>引き続き、海外向け情報の充実やリアルタイムな情報をホームページにアップするなど、閲覧者のニーズ・関心に応えられるサイト運営を行い、大学コンソーシアム京都の各種事業の活動周知を図っていく。</p>
● キャンパスプラザ京都の利用促進(講義, 演習, 会議等のための施設の提供)	貸室等収入(千円) 講義室等利用率(%)(区分利用率)	129,766 63.7	132,697 63.2	136,184 67.0	137,506 63.2	139,653 65.8	<p>キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。</p> <p>京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学休暇期間における大学関係者以外の一般利用者を確保することや積極的な広報等により、年間を通して安定した稼働率の達成を目指している。</p> <p>平成21年度には、貸出料金の改定があったため、一般貸出の利用率が低下したが、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始し、利用者の利便性の向上等を図り、建物全体の稼働率(平成21年度62.0%,平成22年度63.7%)を向上させるよう、大学等の利用はもとより、一般利用者の利用促進を図っている。</p>

2 財務に関する計画								
● より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。	収入合計(千円)	534,974	431,313	543,085	454,416	510,084	<p>ここ数年、学生数が横ばいで推移してきたが、平成24年度には、京都大学が維持会員から特別会員に移行した影響で、会費収入が減少に転じた。</p> <p>また、国際連携事業等の文部科学省戦略的 大学連携支援事業補助金が平成23年度をもって終了したことに伴い、財団独自事業として取り組んでいるため支出がかなり増加している。</p> <p>さらに、キャンパスプラザ京都の経年劣化による維持管理費用の増加もあり、収支が大変厳しい状況にある。</p> <p>これらを踏まえて、財団としては、現行の中期計画である第3ステージプランが最終年度を迎えることから、現計画の総括および次期計画の策定に向けて検討を進めている。新計画となる第4ステージプラン(平成26年度～)において、事業の費用対効果を検証してさらなる選択と集中を推し進めると同時に、将来を見据えた管理運営を図り、財政基盤の強化を行う。</p>	補助金収入や会費収入の減のため、単年度赤字となった。現在、新計画の策定中であり、その中でさらなる選択と集中を推し進め、経費支出の削減を目指す。
	支出合計(千円)	400,344	431,313	436,634	454,416	432,310		
	次期繰越収支差額(千円)	134,630	0	106,451	0	77,774		
	正味財産(千円)	399,345	—	397,802	—	365,249		
	正味財産増加額(千円)	28,194	—	△ 1,543	—	△ 32,553		
	会費収入(千円)	170,671	170,671	170,242	170,242	163,274		
	事業収入(千円)	44,843	37,709	35,910	36,191	32,966		
	受託事業収入(千円)	5,281	20,281	13,924	20,314	18,389		
	収入合計に占める受託事業収入の比率(%)	1	5	3	4	4		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適切な維持管理と計画的な修繕	空調機等の改修計画の策定	—	検討・策定	検討	検討・策定	検討	<p>開館13年を経過し、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理、交換等の増加が予想されるため、適切な日常点検や補修を続け、耐用年数のあるものについての計画的な修繕・交換等により、施設の維持管理に努めるとともに、特に故障が頻発している空調機等については、京都市と連携し設備の改修計画の策定を図る。</p>	改修計画の策定については、引続き、検討を行った。特に経年劣化が著しく故障の多い設備関係について、京都市と連携し、予算確保に努める。
4 組織・人員に関する計画								
● 事業展開に合わせた、効率的な人員配置	職員数(常勤者数)(役員は除く)	43	43	42	42	46	<p>財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。</p> <p>更に職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。</p>	各事業進捗のため、適切に人員配置を行った。現在、新計画の策定中であり、事業展開に合わせた効率的な人員配置を行う。
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	公益財団法人の移行・運営	移行	運営	運営	運営	運営	<p>平成22年7月1日に、公益財団法人に移行しており、引き続き、公益財団として円滑な組織運営を行う。</p>	公益法人基準を遵守した運営を行った。引き続き、内閣府の指導に基づき円滑な運営を進める。

所管局意見

(公財)大学コンソーシアム京都は、大学をはじめ産学公が連携した日本初の財団として設立以来、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などのパイロット的事业等に取り組み、着実に優れた成果を挙げており、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進にも大きく寄与しているところである。

昨今、18歳人口の減少など、大学を取り巻く環境は大きく変化していることを踏まえ、より効果的な事業の実施に努める必要がある。また、自主事業の多くは会費収入を財源としていることや、加盟大学からの要望等によるパイロット事業であるため、必ずしも収支比率が均衡しないという特殊性を有しているが、外部資金の積極的な調達により収入の増加を図るなど、今まで以上に全体の収支バランスに配慮した事業運営を行う必要がある。

キャンパスプラザの施設運営については、今後とも、経年劣化による施設の管理・維持費用の増加が見込まれることから、指定管理者と連携して、長期的な修繕計画に基づき施設の維持管理を行う必要がある。

なお、現在、財団の次期中期計画(対象期間:平成26年度～5年間)策定が進められているが、一つ一つの事業の必要性、有効性を精査し、財務状況を改善する取組と、財団に寄せられる期待を踏まえた、より積極的な事業展開を両立するという難しいマネジメントが必要となってくる。

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市埋蔵文化財研究所		所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課		基本財産	932,366千円		
		代表者	理事長 井上 満郎		本市出えん金	932,366千円		
		設立年月日	昭和51年10月26日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	埋蔵文化財の調査, 研究, 保護を行い, 京都市民の文化財保護に関する理解を深め, もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与することを目的とする。							
業務内容	①埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること ②埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること ③埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること ④その他, 目的を達成するために必要な事業に関すること							
目標	指標/単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 発掘調査の効率化	発掘調査事業収入(千円)	516,334	400,000	638,602	400,000	473,798	効率的な人員の移動や経費の節減等によって, 競争力を強化し収入の確保を図る。 残土処理費用の節減工夫等, 調査に要する経費の節減を推進する。	発掘調査事業収入は, 公共事業が低迷する一方, 民間事業の活発化によって, 目標を上回ることでできている。今後は, より競争力を強化するためにも, 更なるコストの効率化が求められるとともに, 公益性を第一に, 調査技術の更なる向上と, その成果をより積極的にPRしていく必要がある。 普及啓発事業については, 研究所の努力と積極的な事業展開によって, 幅広い支持が得られてきている。今後も, 継続的な取組や市民ニーズに即した新たな事業の展開が求められる。
	発掘調査件数(件)	54	25	44	25	48		
	調査の効率化によるコスト縮減額(千円)	11,988	10,000	2,601	10,000	8,014		
● 埋蔵文化財に関する普及啓発の推進	ホームページアクセス件数(件)	43,578	40,000	48,657	50,000	51,620	HPの活用等により普及啓発事業の効率的かつ効果的な実施に努める。 (公財)京都市生涯学習振興財団との共催, 受講者のニーズに応じた企画の実施等により参加者数の増加を図る。 発掘調査の現地説明会について, はがきや電子メール等により幅広く市民への案内を行うことにより, 発掘成果の市民還元に積極的に取り組む。 小学校等への出前授業については, 次代を担う子ども達に埋蔵文化財や京都の歴史を身近に感じさせるうえで意義があり, 引き続き, 学校等と連携して内容の充実を図る。	
	文化財講座参加者数(人)	1,638	1,500	1,540	1,500	1,253		
	文化財講演会参加者数(人)	150	300	100	300	500		
	現地説明会のハガキ及び電子メール等案内(件数)	4,700	4,000	3,220	4,000	1,600		
	現地説明会等参加者数(人)	2,180	1,500	3,915	2,000	2,814		
小学校等への出前授業(人)	2,652	2,500	2,300	2,500	3,060			

2 財務に関する計画								
発掘調査経費の抑制及び既存事業の有料化等による収入増加	収入合計(千円)	819,161	674,455	964,023	612,000	702,240	今後当面、発掘調査事業の増加が見込めない中、これまで以上に固定経費の削減に努めるとともに、財団の保有する専門性等を生かして、発掘調査以外の事業収入の確保、拡充に努める。これらの取組に加えて、平成22年度から市の財政支援を受け、計画的に財務状況の改善を図っていく。 ※退職金を含む。(24年度:退職給付引当金を除く。)	目標を上回る収入の確保や、この間の人件費等の削減努力、更には、市からの財政支援によって財務状況の改善を図ることができているが、過年度からの債務を含めて、依然として厳しい財政状況であるため、引き続き、収入の確保と計画的な経費の削減に努めていく必要がある。
	支出合計(千円)	770,271	825,455	1,006,194	704,000	808,549		
	収支差額(千円)	48,890	△151,000	△42,171	△92,000	△106,309		
	正味財産(千円)	△204,748	609,342	756,485	618,000	665,323		
	正味財産増加額(千円)	105,910	877,000	961,233	△119,000	△91,162		
	物件費(千円)	394,271	360,455	472,238	315,000	359,882		
	職員人件費(千円)	376,000	465,000	533,956	389,000	363,667		
● 発掘調査に係る専門分野業務の受託事業の増加	受託事業収入(千円)	5,943	6,500	3,116	6,500	3,129	● 他団体等への支援	専門分野の受託拡大や技術指導等(遺物の復元、彩色、写真撮影、保存処理、測量等)に積極的に取り組む。 財団の保有する専門性や幅広い経験を有する人的資力を基に他団体等への支援を行う。
	受託件数(件)	10	10	17	10	18		
● 他団体等への支援	派遣者数(人)	9	—	7	—	6	● 他団体等への支援	派遣者数(人)
	金額(千円)	67,109	—	46,622	15,000	26,537		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員人件費(千円)	341,000	328,000	334,645	318,000	311,075	平成22年度からの経営再建計画に基づき、平成21年度末に勸奨退職(5名)を実施するとともに、平成22年度から更なる職員給与カットを実施している。(当該人件費には、退職金等は含まない。) 業務状況に応じて採用する。(1年契約) ※社会保険料等事業主負担を含む。	人件費については、この間の経営努力によって、着実に削減が図られてきているが、一方では、業務の安定的な継続には、次代の人材確保と育成が必要となってきた。 引き続き、計画的な経営と組織運営が求められる。
	職員数(人)	45	44	44	42	42		
	プロパー職員数(人)	42	40	39	36	36		
	非常勤職員数(人)	1	1	1	1	1		
	再雇用等職員数(人)	2	3	4	5	5		
	(参考)市派遣職員数(人)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		
職員1人あたりの人件費(千円)	7,760	7,455	7,606	7,571	7,407			
退職金の減額	平成19～28年度の10年間	継続	継続	継続	継続	継続	職員人件費の削減を図るため、平成19年度から実施している。 なお、退職金の減額については、平成28年度(当初平成23年度)まで延長する。	
定期昇給の停止	平成19～23年度の5年間 ※平成25年1月1日から定期昇給を再開	継続	継続	継続	解除	解除		
退職金の分割払	退職金の5年分割払 ※平成24年3月31日付けで完了	継続	完了	完了	-	-	退職金の支払の平準化を図るため、平成20年度から実施しているが、公益財団法人移行申請に備えて、平成23年度までで分割払いを廃止する。	
給与の削減	平成22～28年度の7年間	拡充 実施協議	継続	継続	継続	継続	これまでの取組に加えて、平成22年度から削減割合を拡大(年収ベースで10%相当額)している。	

5 その他								
公益法人制度改革への対応		22.6 公益財団法人移行について機関(理事会)決定, 22.12 最初の評議員の選任認可取得	移行後最初の評議員, 理事, 監事の決定, 定款変更案の作成・承認	移行後最初の評議員, 理事, 監事案及び定款変更案の作成・承認	移行後の評議員, 理事, 監事の決定及び定款変更の決定並びに申請	移行後の評議員, 理事, 監事の決定及び定款変更の決定並びに申請	平成25年度中の公益財団法人への移行(申請手続き中)	
所管局意見								
<p>平成24年度においても、景気が低迷する中、埋蔵文化財事業を取巻く環境は大変厳しい状況にはあるが、着実に経営改善に向けた努力がなされているとともに、市民啓発を初めとする積極的な事業展開によって、考古資料館の運営を初めとして、その成果が評価されてきている。</p> <p>引き続き、発掘調査事業等による収入確保に努めるとともに、更なる運営経費の効率化に努め、経営の改善と安定化に取り組んでもらいたい。加えて、早期に公益財団法人への移行を果たすとともに、長期にわたって運営が維持できるよう経営基盤の確立を図ってもらいたい。</p>								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市ユースサービス協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 遠藤 保子	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和63年3月29日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	青少年が市民社会の担い手として成長するため、京都市及び関係機関・団体等と協調し、自主的な活動の機会提供と、課題を乗り越えるための必要な支援を行うとともに、市民の文化・福祉・体育活動の振興を図る。
業務内容	①青少年活動に資する施設の運営を通して行う青少年育成に関する事業、並びに市民の文化・福祉・体育活動の振興に資する事業 ②青少年グループ・団体の交流や情報交換、支援、情報提供にかかわる事業 ③就労や自立支援にかかわる事業 ④青少年に関する調査・研究 ⑤青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業 ⑥その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 青少年活動センターの利用促進	施設利用者数(千人) (事業参加者を含む。) (内青少年利用者数)	405 (371)	417 (380)	431 (391)	432 (391)	462 (422)	個人サポーターと協働で青少年の居場所となる事業を進めるとともに、若者の居場所作りを各センターの課題として取り組み、利用者数の増加に努める。 困難さを有した若者への相談及び支援体制を充実させるため、京都若者サポートステーションとの事業連携を進めるとともに、子ども・若者総合相談窓口と子ども・若者支援室の運営を一体的に行っていく。 引き続き、施設利用者数の目標の達成に向けて、各センターで周辺地域へのPRの推進に努めていく。 インターネットを利用し、施設の空き状況を確認できる期間を延長し、より利用者を使いやすい環境を整えていく。 広報プロジェクトの位置づけを明確化し、効果的な広報の検討を行う。また、南・伏見・山科青少年活動センターで実施している中学、高校などへの広報を他のセンターにおいても実施し、中高生年代の利用者の増加を図るとともに、学校を通じた青少年へのPRに努めていく。 少年非行の現状を再認識し、その解決、軽減につながる取組を、スクールサポーターや、府などが計画している立ち直り支援チーム等と連携しながら行う。 午前及び昼間は青少年の利用が少なく、稼働率が低いことから、引き続き、育成団体の利用を増やすなど、午前及び昼間の稼働率を向上させていく。	青少年のための「居場所づくり事業」や、ボランティア募集に関する情報の発信など、青少年の社会参加に関する取組を7箇所の青少年活動センターで進めた。また、各青少年活動センターにおいて「環境学習」、「多文化共生」、「表現活動」などの各分野で事業展開を継続した。その結果、総利用者数では対前年比107.2%に増加させることができた。 また、「地域若者サポーター(個人サポーター)」と協働で、青少年の居場所づくりや、世代間交流などの取組を進めた。 中京青少年活動センターに設置した「子ども・若者総合相談窓口」と連携し、社会生活を円滑に営むうえでの困難さを有する子ども・若者への支援の場として、青少年活動センターが機能するよう努めた。 京都府の非行少年の立ち直り支援事業に協力し、支援プログラムを実施した。 施設稼働率については、全体的に横ばいであるが、依然として午前中の時間帯や、和室・料理室等の稼働率が低いため、向上させる必要がある。
施設稼働率	60	65	62	66	63			
センターごとの内訳 施設利用者数(千人) (括弧内は施設稼働率)								
内訳 北	36(55.9)	40(60)	36(55.0)	41(61)	44(56.9)			
中京	85(71.4)	88(72)	92(72.9)	90(74)	98(74.3)			
東山	60(61.7)	61(62)	62(53.7)	62(63)	67(54.5)			
山科	61(59.8)	66(65)	62(63.4)	67(66)	64(67.8)			
下京	46(61.0)	53(68)	46(62.0)	54(70)	46(58.6)			
南	47(51.4)	47(60)	48(49.2)	48(61)	55(55.9)			
伏見	67(62.4)	68(65)	84(69.9)	83(69)	89(70.8)			

目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
	登録青少年グループ数 登録青少年育成団体数 事業アンケート回収数	160 83 3,000	250 100 2,000	176 103 3,000	220 160 3,000	196 94 3,000	青少年グループ登録を増やすため、青少年活動センターとキャンパスプラザ京都「学生Place+」の利用登録を連動させるなどの取組を実施し、青少年グループの活動を支援し、活性化させることにより、登録数を増やす。	青少年活動センターとキャンパスプラザ京都「学生Place+」の利用登録を連動させるなどの取組を進めたこともあり、青少年グループの登録数は伸びたものの、青少年育成団体の登録数は目標に届かず、平成23年度実績より微減となった。
事業参加者の拡大	協会・各センターが実施(主催・共催)する事業への参加者数(7センター計)(千人)	107	100	117	110	129	各センターで登録サポーターを活用するほか、NPOや関係機関と協働しながら事業参加数の増加につなげる。	NPOや地域団体などと協働による事業展開によって、事業参加者数は目標値以上に増やせることができた。
ボランティアの受入れ(各センター主催・共催事業)	事業ボランティア参加数(人)	814	770	860	810	923	インターンシップや、短期実習など学生が、事業やボランティア活動にふれる機会を増やし、その後のボランティア活動の担い手とする。また、自主的に活動する若者や十分なコミュニケーション能力を持った若者だけでなく、多様な若者を「ボランティア」「スタッフ」として受け入れ、経験の機会を提供する。	短期間だけ参加できるボランティア活動や、多様な若者がボランティアとして参加できる機会を提供するなど、青少年のニーズに合ったボランティア活動の場を提供することより、青少年の自己成長につなげることができた。
青少年への情報提供の推進	リーダーバンク通信の発行(回) 毎回約5,000部	4	4	4	4	4	紙媒体としてのボランティアニュースは中高生でも参加できるボランティア情報を充実することにより、中高生のボランティアへの参加を促進する。また、協会ホームページでその都度更新する。	中高生から参加できるボランティアの募集、イベントの情報提供などを行った。(中高生が参加できるボランティア募集に関する情報件数を前年度の78件から94件に増加させた。)
	HPアクセス数(件数)	218,433	150,000	320,394	301,000	534,549	平成23年度にホームページを大幅にリニューアルしたことにより、ホームページを利用した市民から施設利用や、事業参加の方法などの問い合わせが増えた。引き続き、ホームページの掲載内容を充実するとともに、受付を電子化することにより、先々までの空き情報を市民がホームページで確認できるシステムの構築に努める。	事務の効率化及び利用者の利便性の向上を図るため、利用申込みの受付の電子化を進めるとともに、ホームページから施設の空き情報をリアルタイムに確認できるシステムを導入した。

目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
青少年の相談対応の充実	青少年に対する相談事業 (件数)	1,784	2,100	2,045	2,300	1,709	子ども・若者総合支援事業へのつながりを意識しながら、7箇所の青少年活動センターにおける日常の相談対応を行い、困難さを有した若者への相談及び支援体制を充実させる。 青少年活動センターを訪れる若者との日常的な会話やロビー活動を通じて、ユースワーカーが若者の相談に応じていく。 利用者からの質問ボックスや掲示板を用いた相談等を継続していく。 性の健康、就労、精神保健など特定分野の相談に対応できるユースワーカーを養成し、7箇所のセンターに順次配置していく。	青少年活動センターにおいて、ユースワーカーが日常的な対話や事業の中で青少年と関わることにより、気軽に相談ができる環境を維持したものの、相談件数は減少した。困難を有する若者に個別・継続的な支援が必要な場合には、子ども・若者総合相談窓口や子ども若者支援室と連携した支援に努めた。 各青少年活動センターにおいて、若者のセクシャルヘルスの問題に対応できるユースワーカーを養成し、配置を進めるとともに、区の保健センターと協力し、HIVの即日検査を実施するなど、関連事業を実施した。
● 京都若者サポートステーション(若年者の職業的自立支援事業)の展開	相談件数(件)	3,285	3,000	3,534	3,850	4,196	就労に課題を有する若者及びその家族を支援するため、ユースワーカーによる初期段階の聞き取りを行い、必要に応じてキャリアコンサルタント、臨床心理士による専門相談や、各青少年活動センターとの連携の下、職業体験などを実施するふれあい事業に取り組む。 子ども・若者支援室と連携して、包括的に若者や家族を支援する体制を強化する。	個別的な支援を継続するとともに、登録者同士が共同作業を通して自己をふりかえることができる軽作業のプログラムや、野菜づくり事業等を実施した。 また、他機関からの支援が必要な方の紹介も増え、相談件数は目標値を超えた。
	高校への訪問相談件数 (件)	-	220	271	250	595	引き続き、定時制高校等を訪問し、生徒への個別相談や、課題を意識したキャリア形成につながる支援を行う。それにより、高校中退や、進路未決定で卒業する生徒を減少させるとともに、高校中退者など、学校を離れていった生徒への支援につなげていくことを目標とする。	京都市立高校(4校)に定期的にスタッフが訪問し、キャリア形成に関する相談を受けるとともに、キャリア形成に関する事業や「サロン」を開設するなど、学校と協力し、支援を進めた。
2 財務に関する計画								
● 事業収入等の確保	事業収入等(千円)※受託料収入を除く。 *うち、自主財源、賛助金 受託料収入 収入合計(千円) 支出合計(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	11,234 7,196 347,101 425,427 413,526 69,776 8,117	13,800 9,200 349,291 374,361 375,927 -	11,807 8,401 348,447 408,050 405,436 59,377 △ 10,398	13,800 9,200 350,000 408,065 408,065 -	13,068 9,426 351,688 415,671 406,682 51,338 △ 8,039	青少年へのアンケート等を基に青少年のニーズ把握し、利用者に過度の負担とならない範囲で受託事業費等に依存しない事業の開催を検討していく。 公益財団法人への移行に伴い、公益事業は収支相償が求められるため、より精度の高い予算計画と執行に努める。 また、協会に対する寄付金等の獲得等の検討を進める。	人件費の増加などに伴い、支出総額が増加しており、自主財源の確保に努め、収益の増加を図る必要がある。次年度以降、寄付金等の収入の創出や、退職金や給与などを抑制し、経費の削減に努める必要がある。

目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
補助金・助成金・寄付金等の確保(京都市関係を除く。)	補助金・助成金額(千円)	905	1,310	1,860	904	3,005		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
運営体制の見直しと人件費の縮減	職員数(人) 市派遣職員数(人) 市OB職員数(人) 固有職員(人)(他団体からの出向職員を含む。) 嘱託職員数(人) 人件費(千円)	47 0 4 28 15 263,501	46 0 4 28 14 261,341	50 0 4 30 16 237,687	51 0 2 31 18 271,631	50 0 2 33 15 257,610	平成22年10月に「子ども・若者総合相談窓口」を開設した。また、「子ども・若者指定支援機関」としての役割を果たすとともに、京都市独自の取組として「支援コーディネーター」を配置(現在、教員OB、福祉現場OB、ユースワーカー、キャリアカウンセラー、社会福祉士、精神保健福祉士の計6名)し、ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者の社会参加や社会的自立に向けた総合的な支援を行っている。	平成24年4月に特例民法法人から公益財団法人に移行し、事務局長、事業部長を常務理事とし、責任ある業務の遂行体制とした。
5 その他								
新公益法人制度への対応	新公益法人への移行		申請・認定	申請	移行	移行	平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。	公益財団法人への移行が完了し、財務諸表や事業計画、事業報告等について適切な情報公開を行っている。光熱水費の削減に引き続き取り組むとともに、施設の維持経費の削減に努める。
情報公開の充実 環境に配慮した取組の推進	HPによる決算状況の公開 KESの認証取得 活動センター周辺清掃	継続 更新	継続 更新	継続 更新	継続 更新	継続 更新	電気使用量を前年度比3%削減することを目標にするとともに、KES環境マネジメントシステム・スタンダードの継続、更新に取り組む。 センター職員がスタッフジャンパーを着用し、定例で周辺地域の清掃を実施することにより、センターの認知度を高めるとともに、周辺地域の美化に努めている。 また、職員だけでなく、青少年活動センターの利用者への参加を呼びかけ、環境の取組へのきっかけとする。	
所管局意見	<p>財政面では、依然として、4年ごとに更新される施設の指定管理業務についての本市からの委託料に頼っている部分が多く、財務基盤が脆弱であるため、公益財団法人への移行に伴い、寄付金等の獲得など経営基盤の強化に全力で取り組んでもらう必要がある。また、人件費の増加や、消費税率の引上げに対応するため、経費を抑制する取組を早急に実施してもらいたい。また、平成23年度に続き、正味財産が減少していることから、協会のマネジメント機能を強化し、収支の改善を図る必要がある。</p> <p>事業面では、本市の青少年行政を担う団体として、社会生活を営むうえでの困難を有する子ども・若者を支援する「子ども・若者総合支援事業」や、若者の職業的自立を支援する「地域若者サポートステーション事業」などと、青少年活動センターが連携し、協会が一体となって、支援が必要な青少年に、適切な支援が迅速かつ効果的に実施できるよう努めてもらいたい。</p> <p>また、青少年を取り巻く状況が変化する中、青少年のニーズの多様化や、新たな青少年が抱える問題などに応えるため、多岐にわたる事業を実施しているものの、協会の経営状況を踏まえて、各事業の費用対効果を検証し、事業内容を精査する必要がある。</p>							

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市男女共同参画推進協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課		基本財産	50,000千円			
	代表者	理事長 斧出 節子		本市出えん金	50,000千円			
	設立年月日	平成5年5月24日		本市出えん率	100.0%			
団体の目的	男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため、市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し、男女が個人として尊重され、その能力が発揮できる、男女共同参画の理念の息づく都市、京都の実現に寄与することを目的とする。							
業務内容	①男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供 ②男女共同参画社会の形成のための調査及び研究 ③男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援 ④男女共同参画に関する相談 ⑤男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進 ⑥男女共同参画に関する施設の管理運営 ⑦その他目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加	自主事業受講者数(人) (延べ人数)	29,042	19,500	25,520	20,000	20,850	平成24年度も引き続き既存の講座の充実と共に、新規事業を開拓し積極的に試行することで受講者のニーズを掴み、更なる受講者増に努める。	平成24年度の自主事業受講者数は、運動講座等の安定した受講者の確保や、ニーズの高かった歌声喫茶を拡大して実施したことにより、目標値を達成することができた。
	受託事業受講者数(人) (延べ人数) (うち、はじめての男女共同参画講座(人))	2,193 636	2,000 550	2,336 771	2,350 600	4,052 1,177	「はじめての男女共同参画講座」は、市内の小学校のほとんどで既に実施済みであるため、新たな依頼先を開拓する。教育委員会を通じて幼稚園～高校まで全校に講座の周知を図ることで、受講者の獲得を図りたい。 フォーラムや講演会以外は、対象を限定した少人数のワークショップ形式が多いため、大幅な参加者増を求めることはできないが、受講生のグループ化など、男女共同参画の上でエンパワーすることをサポートし丁寧に取り組みたい。	平成24年度の受託事業における受講者数は、「はじめての男女共同参画講座」が定着し、企業からの大口の依頼もあり、目標値を達成することができた。
● 情報の迅速かつ的確な提供	ホームページのアクセス数(件) 講座案内の発行	364,879 年6回 各8,000部発行	380,000 年6回 各7,500部発行	372,696 年6回 各7,500部発行	400,000 年6回 各7,500部発行	407,078 年6回 各7,500部発行	アクセス解析を基に必要な情報を魅力的に提供できるようにし、ブログ等の新たなネットワークの導入により、更にアクセス数を増やしたい。	セキュリティ対策を実施したことにより情報発信の質が向上したほか、情報の発信回数を更に増やしたことにより、アクセス数が増加し、目標値を達成することができた。

	図書情報室利用者数(人)	14,862	14,500	14,189	15,000	12,727	図書情報室の利用を奨励する制度を導入し、活性化を図る。また、所蔵資料を魅力的に提供するブックフェアを定期的を実施し、利用者増を図る。	目標値は達成できなかったが、右京図書館への職員派遣研修や、全国の男女共同参画センターでの図書室の取組の実態調査を行い、利用者の拡大に向けた検討を行った。 今後も、引き続き検討を行い、利用者の拡大を目指す。	
● 相談事業の充実	相談件数(専門相談を含む)(件)	1,929	1,600	1,937	2,000	2,010	相談室に寄せられる内容が、多様化かつ、深刻化した相談が増えている。平成24年度も引き続き相談体制を整え、被害者の心身の回復のための支援を強化する。	平成24年度は、臨床心理士を4名採用するとともに、担当職員を1名配置するなど、相談業務の充実に向けた体制を整えた。	
	女性への暴力相談(件)	177	190	217	210	206	平成23年度に引き続き、増設した女性への暴力相談、男性相談を効果的に運用す	暴力相談件数については概ね目標値を達成できた。 引き続き、市民への周知等に努め、被害の顕在化に向けた取組を進める。	
	男性のための相談(件)	46	90	107	100	121			
グループ相談会、シンポジウム等の開催(共催事業)(人)	282	200	254	200	197				
2 財務に関する計画									
● 自主事業収入の確保	自主事業収入(千円)	29,494	28,000	29,971	28,500	29,102	各講座の受講者数を確保することは難しくなっているが、リピーターの確保や効果的な広報による新規受講者の開拓を目指す。また、他機関の講演会等の企画を請け負い、自主事業収入を確保する。 また、委託内容の見直しにより、経費削減を図る。(平成24年度は、平成23年度に一括購入したパソコンシステム等の什器備品減価償却費増等により支出が多くなっている。) ※平成24年度より、収支は損益計算方式により算出	景気が伸び悩む中、受講者数の確保が課題であったが、リピーターを確保することにより、目標値を達成することができた。 引き続き、各講座の受講者数の確保に向けた検討を行うとともに、経費削減等にも努めていく。	
	自主事業比率(%)	12	13	14	13	13			
	当期収入合計(千円)	236,336	217,336	213,778	219,716	224,515			
	補助金収入依存度(%)	4	3	3	3	3			
	当期支出合計(千円)	216,995	217,336	202,355	222,646	206,584			
	当期収支差額(千円)	19,341	0	11,423	△ 2,930	17,931			
	総資本(千円)	215,135	210,000	236,978	233,000	253,068			
	正味財産(千円)	136,408	128,000	157,885	125,267	172,897			
	正味財産増加額(千円)	17,511	△ 4,000	21,477	△ 2,930	15,012			
	自己資本比率(%)	63	61	67	54	68			
● 支出経費の削減	光熱水費(千円)	22,107	22,500	22,051	22,500	23,427	省エネに努め、光熱水費の削減を目指す。 平成24年度の目標値に関しては、平成23年度の見込み金額を基に、年度途中で原油が高騰しても対応できるように目標金額を設定した。	省エネに努めたものの、原油の高騰と暑さと寒さが長引いたことにより、目標値を達成することができなかった。	
	委託業務の競争入札実施率(%)	55	55	55	55	55			

3 施設等に関する計画									
施設の維持・管理	館内案内表示の充実	充実	充実	充実	充実	充実	利用者アンケートによる案内表示に対する指摘について検討し、文字の大きさや表示の簡潔さを工夫することで、誰にでも分かる案内表示にする。	利用者に分かりやすく案内ができるよう、掲示物のレイアウトを変更した。	
4 組織・人員に関する計画									
● 効率的な人員配置	職員数(人)	15	15	15	15	14	専務理事・常務理事を含む。(館長は含まない。) 平成23年度末に嘱託職員3名が退職し、平成24年度に正職員を1名採用。また、常務理事1名が勤務することとなった。 平成24年度においても、人事計画にともなう目標管理導入による人件費の削減を実施する。	嘱託職員の退職に伴い総人件費は減少したが、一人当たりの人件費は増加し、目標値を達成することができなかった。 引き続き、効率的な人員配置に努め、人件費の削減に向けた取組を進める。	
	市派遣職員数(人)	0	0	0	0	0			
	職員一人当たり人件費(千円)	5,607	5,400	5,411	5,330	5,550			
5 その他									
● 職員の意識改革をレベルアップ	研修回数(回)	29	25	40	25	47	平成23年度と同様の研修回数を確保する。また、交流研修や内部研修の内容の充実により、職員のモチベーションを上げ資質の向上を図る。	内部研修及び外部研修とともに、平成23年度より充実させて実施することができた。	
	目標管理の導入	年2回 (目標管理試行)	導入	年2回	年2回	年2回	財団の目標達成と職員の成長を目的とし目標管理を行う。		
環境に配慮した財団運営施設管理	KES	継続	継続	継続	継続	継続	KES環境機構の審査を毎年受け、適合認定を受けている。平成24年度は電力消費量の削減、A4コピー用紙の使用量削減、職員の環境に関するアンケートの実施を目標とする。	平成24年度も、KES環境機構の審査により適合認定を受けた。 KESの取組に向けた日々の行動により、職員の環境に対する意識も高まってきている。	
所管局意見									
<p>業務に関しては、平成23年3月に策定した第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」の方針に基づき、講座の内容や時機を狙った開催、PR方法などに工夫を凝らし、自主事業・受託事業ともに更なる受講者数の増加と、図書情報室の利用者数の増加に向けて積極的に取り組むよう働きかけていく。また、相談業務においても、相談者のニーズに沿える相談室の運営を行うよう指導していく。</p> <p>財務に関しては、既存の枠に捕らわれない事業展開を行って自主事業収入を確保し、安定した経営を行っていただきたい。</p> <p>組織・人員に関しては、協会において職員の研修や自己評価を毎年実施しているところであり、職員個人のスキルアップと協会全体としての利用者目線に立ったサービスの向上に今後も常に取り組むよう指導していく。</p>									

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市立浴場運営財団	所管課	文化市民局市民生活部人権文化推進課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 北川 龍彦	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成10年2月2日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	旧同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設の管理運営及び活用のための調査, 研究等を行うことにより, 旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り, もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資すること。
業務内容	①京都市立浴場の管理運営 ②地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査, 研究 ③旧同和地区及び周辺地域住民の福祉向上並びに地域交流の推進 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
入浴者数の減少抑制策 ※平成24年度より指標変更	施設利用者数(千人) 施設利用者数(千人) (福祉支援事業による入浴者を除く。)	458 -	403 -	420 393	- 357	- 355	より多くの入浴者に施設の利用をしていただくため, 地域福祉の向上に向けたサービスの実施など, 利用者サービスの質の向上等に努める。	概ね目標値程度の入浴者数を確保することができたが, 昨年度と比較すると減少(9.7%)している。今後とも引き続き, 利用者サービスの向上・充実を図ることにより, 入浴者数減少の抑制に努める必要がある。
2 財務に関する計画								
入浴料の増収を図る	入浴料金収入(千円) 当期収入合計(千円) 当期支出合計(千円) 当期収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	136,330 633,283 640,329 △ 7,047 97,076 15,036	127,032 662,746 662,746 0 58,230 △20,643	125,310 641,769 650,099 △ 8,330 61,012 △ 36,064	125,900 585,029 585,029 0 80,448 3,762	125,995 575,529 559,807 15,722 63,280 2,268	入浴料金の民間料金との格差是正を求める「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の指摘を踏まえ, 入浴客数や民間料金の動向及び社会情勢の変動を考慮し, 今後とも計画的に入浴料金改定を行う予定である。	入浴者数は減少したものの, 平成24年3月に入浴料金の改定を行ったため, 前年度並みの入浴料金を確保することができた。今後とも, 民間浴場の動向や社会情勢の変動を考慮し, 入浴料金の改定等による入浴料収入の確保に努める。
光熱水費の節減	光熱水費(千円)	159,304	170,650	166,702	170,650	171,674	平成22年度と同額程度の見込みであるが, 原油価格の変動による影響を受けやすいことから, 引き続き効率的な運営により光熱水費の節減に努めていく。	光熱水費については, ガス料金の値上がりにより, 昨年度と比べて増加している。今後ともコスト意識をもった効率的な浴場運営を行っていく。

3 施設等に関する計画									
施設整備の適正な維持管理	修繕費(千円)	14,299	16,782	13,417	18,500	22,094	経年劣化する各浴場設備について、毎月の保守点検を行い、早急な対応により、経費軽減に努める。	施設の老朽化の影響もあり、修繕費用が前年度と比べ大きく増加した。今後は、各浴場において、修繕の必要性等を厳しく検証し、効果的な修繕に努める。	
4 組織・人員に関する計画									
嘱託化の推進	職員定数(人) (事務局職員を除く。)	84	82	82	81	81	職員の嘱託化を推進し、人件費の削減に努める。 また、事務局職員を除く職員(番雑職員)の定数見直しを平成22年度から5年計画で進めており、職員数を削減していく。	一般職員の退職後の補充の際に嘱託化を進めたことに加え、番雑職員の定数削減を行うなど、人件費の削減に努めた。	
※平成24年度より指標変更	職員実数(人) (事務局職員を除く。)	77	75	75	74	74			
	一般職員(人)	29	27	27	20	20			
	嘱託員(人)	48	48	48	54	54			
	人件費(千円)	292,926	291,100	287,073	279,000	262,944			
	定数削減(人)	△3	—	△2	—	△1			
							※嘱託率 平成24年度末 75% ※嘱託率=【1-(一般職員数÷職員定数)】×100		
5 その他									
公益法人制度改革への対応	新公益法人へ移行	-	準備	準備	申請	準備	内部で検討委員会を設置し、具体的な移行作業を進めていく。	新公営法人会計基準について平成21年度から導入している。	
新公益法人会計基準への対応	新会計基準 新々会計基準	導入 導入に向け 準備中	導入 導入に向け 準備中	導入 導入に向け 準備中	導入 導入に向け 準備中	導入 導入向け 準備中	平成21年度から新会計基準を導入しているが、平成24年度からは、新々会計基準の導入準備を進めていく。		
所管局意見		現在、入浴者数が減少傾向にあることから、入浴者を増やす取組を積極的に進めるべきである。また、運営面では、平成25年度の実施が決まっている大人料金の40円引き上げほかの入浴料金の改定等による入浴料金収入の確保や、新法人制度への早期の移行など適正な運営に努めるとともに、一般職員の嘱託化の更なる推進など、より効率的な運営を図っていく必要がある。また、今後の運営については、指定管理者指定議案に付帯された警告の内容を踏まえて指導していく。							

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市体育協会	所管課	文化市民局市民スポーツ振興室	基本財産	115,000千円
	代表者	会長 内田 昌一	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和59年6月21日	本市出えん率	26.1%

団体の目的	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ、市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し、もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。			
業務内容	(1)競技力向上のための各種事業の実施や指導者の育成 (2)生涯スポーツの普及・振興に関する事業 (3)スポーツ振興を目的とした団体等に対する支援及び協働 (4)スポーツに関する情報の提供及び調査研究 (5)地域におけるスポーツ活動の振興及び協働 (6)トップスポーツを身近に接する機会の提供 (7)スポーツ活動拠点の運営 (8)有料駐車場、自動販売機、物品販売や貸与等による収益事業 (9)その他この法人の目的を達成するために必要な事業			

目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 施設利用の促進	主な施設の利用率(%)						常に施設利用者の目線に立ち、施設の利用方法・運営方法の改善、安全対策、設備の改修等、利用者満足度を高めるサービスを提供するとともに、広報の充実、大会等の誘致に努め、施設利用率の向上及び利用料収入の増を図る。	平成22年度、平成23年度と比較すると、施設による差はあるが、概ね同様の利用率となった。
	西京極陸上競技場	34	35	38	40	39		
	京都市体育館	73	80	74	80	68		
	西院テニスコート	80	80	82	81	81		
	岡崎グラウンド	76	75	72	75	73		
市民スポーツの普及・振興	主な事業の件数(件)						市民のスポーツに対するニーズを捉え、「する」「みる」「支える」の各視点からさまざまな事業を、競技団体等と協力しながら、各指定管理施設において実施することにより、市民スポーツの普及・振興に寄与していく。	市民の多様なニーズを捉え可能な限り丁寧に応えるため、幅広い分野にわたるスポーツ講座やスポーツ教室を積極的に実施できた。
	市民参加型イベント	5	3	5	4	4		
	講座	4	1	3	6	9		
	教室	21	22	33	32	36		
広報の強化	年間HPアクセス件数	663,284	600,000	839,213	1,100,000	1,771,227	幅広いスポーツ情報の提供や当会の事業アピール等を取り入れ、HPにおいては、利用者がアクセスしやすいページへと充実を図り、広報誌においても更なる紙面の情報強化を図る。	多様なスポーツ情報をきめ細かく提供できるよう積極的にHPを活用、再構築することにより大幅に利用者が増えた。
	広報誌「ダッシュ！」発行部数	152,700	105,600	152,700	105,600	105,600		
2 財務に関する計画								
● 効率的財務運営の実施	収入合計(千円)	953,313	666,534	728,760	646,322	715,640	限られた財源を有効に活用するため、常に費用対効果の検証や事業評価などにより、業務の一つ一つを見直すことで、無駄を省き、徹底した経費削減に努めながら、効率的な運営を図る。 また、平成23年度から共同事業体による指定管理を行っており、分配後の指定管理料を収入として計上しているため、平成22年度に比べ、収入・支出とも大幅な減額となっている。	平成25年度の公益認定に向け、業務の見直しを行い、徹底的に無駄を排除し効率を高める取組を行った結果、収入に対し支出を大幅に抑制することができた。
	支出合計(千円)	888,050	666,534	637,117	646,322	590,296		
	収支差額(千円)	65,263	0	91,643	0	125,345		
	正味財産(千円)	117,040	80,346	327,047	187,550	356,487		
	正味財産増加額(千円)	32,676	0	210,007	0	29,440		

3 施設等に関する計画								
● 施設及び設備の適正な管理運営	管理区分ごとの施設数(施設)						各管理施設の維持状況に応じ、必要な改修・修繕を計画的に実施することにより、各施設の寿命をさらに延ばし、改修費用の軽減を図り、常に利用者が安全・快適に施設を利用できる環境を維持していく。	計画的・効率的な修繕による経費の抑制により、利用者の安心・安全確保のために必要な修繕を重点的に実施することができた。
	西京極エリア	5	5	5	5	5		
	宝が池エリア	2	2	2	2	2		
	武道センター	1	1	1	1	1		
	有料運動公園	16	16	16	16	16		
	横大路運動公園	1	1	1	1	1		
伏見桃山城運動公園	1	1	1	1	1			
4 組織・人員に関する計画								
● 職員の育成・資質向上	職員数(人)	79	29	34	35	41	平成23年度は、共同事業体による指定管理者として、管理運営方法が変わり、職員数が大幅に減少したが、平成24年度は自主事業の積極的な展開を図るため、更に効果的に人員を配置していく。 正職員とはプロパーを指し、契約職員とは雇用期間の定まった職員を指す。	指定管理のグループ間での業務内容及び指定管理料の配分を見直すとともに、本協会内での事業の見直し等を行うことにより、人員の効率化が図れた。
	市派遣職員数(人)	2	2	2	2	2		
	正職員数(人)	10	6	5	6	6		
	契約職員数(人)	21	21	22	20	15		
	臨時職員数(人)	0	0	0	3	5		
	人材派遣職員数(人)	46	0	5	4	13		
	研修・派遣実績件数(件)							
職員研修(回)	5	7	6	16	23	施設管理及び事業を実施していく上で必要な職員の個々のスキルを向上し、利用者満足度の向上に必要な研修に加え、組織力向上のための管理職等の研修を充実する。	管理者に対するマネジメント向上研修を積極的に行い、全職員の資質の向上を図る取組を行った。	
職員の他団体への派遣(人)	1	1	0	0	0			
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	新法人への移行準備	検討中	定款変更、評議員の選任、申請	最初の評議員選定委員会の設置、最初の評議員の選任	移行認定申請書提出	公益認定移行完了予定	平成24年6月上旬に移行申請を行い、平成25年4月1日移行を目指す。	関係団体と積極的に連携を図り、継続的に粘り強く事前相談を積み重ねることにより、スムーズに移行認定を完了することができる見込みである。
	定款及び諸規程の整備	—	—	整備準備	策定	策定予定	公益財団法人への移行に伴い諸規程の整備を行う。	
環境への取組	KES環境マネジメントシステム	ステップ1継続実施	ステップ1継続実施予定	ステップ1継続実施	ステップ1継続実施予定	ステップ1継続実施	効果的な運営によるコスト削減に取り組みながら、環境改善活動を通じた社会貢献にも積極的に取り組んでいく。	
所管局意見								
平成25年4月1日からの公益財団法人への移行に伴い、今後、更なる自主財源の確保をはじめとする財政基盤の強化と、公益目的事業に着実に取り組むよう指導していく。 また、指定管理業務については、これまで利用者の利便性向上のための様々な取組を推進しているが、平成23年度から共同事業体となった特色を生かすなど、今後とも一層の市民サービス向上と効果的・効率的な管理運営、自主事業を推進してもらいたい。								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	基本財産	103,000千円
	代表者	理事長 長尾 真	本市出えん金	55,000千円
	設立年月日	平成5年3月31日	本市出えん率	53.4%

団体の目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。
業務内容	①芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業 ②京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業 ③京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業 ④文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業 ⑤文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営 ⑥その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 京都コンサートホール								
顧客の安定確保	スペシャルメンバーズ会員数(口) コンサートホールClub会員数(人) HPへのアクセス件数(件)	351 2,072 282,665	450 3,000 283,000	412 1,688 237,245	450 3,000 290,000	374 1,905 260,763	京都コンサートホール自主事業の中心であるスペシャルメンバーズは、クラシック・ファン の関心が高い自主公演を組み合わせ割引価格 にて提供するもので、収益性も考慮し、平 成24年度も前年度と同数を目標とする。 また、コンサートホール会員には、窓口購 入をよりスムーズに行えるようなシステム作り を行う。 さらに、インターネットによるチケット予約・販 売システムの効果的な活用により、HPへの アクセス件数の増加及び会員の増加へと繋 げる。	スペシャルメンバーズの 会員数は、昨年と比べ伸 び悩んだ。前年より4,000 円高くなったこと、大震災 後の買い控えや、セット券 ではなく会員価格で単公 演毎に購入されたためと 考えられる。 コンサートホールClub会 員は、目標値を下回った が、昨年度より200人多 かった。
将来のクラシック音楽 聴衆育成	パイプオルガン入門講座 青少年のためのコンサート 京都市ジュニアオーケストラ	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 - 1事業1公演	1事業1講座 - 1事業1公演	1事業1講座 1事業3公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1講座 1事業1公演	コンサートホールの特色である国内最大級 のパイプオルガンに直に触れる機会の提供 や、子供たちにも親しみやすいワークショップ も併設した公演を開催し、若年層聴衆の増 加を図る。 また、京響との連携のもと、ジュニアオーケ ストラを運営し、10歳から22歳の若い世代の 音楽家を指導・育成する。	入門講座は昨年よりも来 場者が多くなった。従来よ り公演日を遅くしたため、 より一層夏休みの思い出 作りの側面が大きくなった ためと考えられる。 青少年のためのコンサ ートでは、音楽を聴いて絵を 描くワークショップを併設し て立体的に音楽を体験で きる演奏会が好評を博し た。
良質な企画の提供	自主・共催事業(数) 自主・共催事業(公演数) 自主・共催事業(講座数) 内 大ホール利用 内 小ホール利用 自主・共催事業(入場者数) 内 大ホール 内 小ホール	32 50 1 27 24 43,881 35,903 7,978	32 48 1 28 21 41,600 34,500 7,100	33 50 1 30 21 43,424 35,844 7,580	36 53 6 34 25 49,600 42,200 7,400	36 54 2 31 22 50,189 42,325 7,864	近畿地方トップクラスのコンサートホールと して、また芸術の東京都として古典から現代 作品まで世界最高水準の音楽・芸術を提供 する。芸術レベルや人気など事業内容を厳 選し、各公演において安定的な入場者の確 保を図る。	バンベルク響、バイエル ン放響、ドレスデン国立管 とドイツの名門楽団が京都 に勢ぞろいしたこと、人気 ピアニスト辻井伸行やバ ロックダンスと古楽の典雅 な演奏会、今年度で有終 の美を飾ったモーツァルト ツィクルスなど西日本有数 のコンサート・ラインナップ を提供することができた。

施設利用促進	日数稼働率(%) 大ホール日数稼働率(%) 小ホール日数稼働率(%)	58 53	58 52	55 57	65 58	69 60	利用助成金制度及びウィークデーパッケージプランの広報・宣伝を強化し、平日利用促進に努める。	
● 京都会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数 自主・共催事業(入場者数)	11事業11公演5イベント 10,498	7事業5公演4講座5イベント 17,100	6事業4公演4講座5イベント 15,412	-	-	再整備のため、平成24年4月から閉館中。	
施設利用促進	日数稼働率(%) 第1ホール 第2ホール 会議場	76 69 79	73 69 72	69 59 79	- - -	- - -		
広告活動充実	HPへのアクセス件数(件)	270,622	270,000	197,386	-	-		
● 文化会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数 東部文化会館 呉竹文化センター 西文化会館ウエスティ 北文化会館 右京ふれあい文化会館 地域文化会館における クラシック音楽普及事業 自主・共催事業(入場者数) 東部文化会館 呉竹文化センター 西文化会館ウエスティ 北文化会館 右京ふれあい文化会館 地域文化会館における クラシック音楽普及事業	40事業61公演4講座 7事業9公演 7事業13公演 8事業15公演 9事業13公演 9事業11公演4講座 3事業6公演 3,637 4,297 5,459 2,992 6,474 2,664	48事業68公演1講座 9事業11公演 9事業12公演 9事業13公演 8事業12公演 10事業14公演1講座 3事業6公演 4,500 4,200 5,200 2,700 5,200 2,600	48事業88公演4講座 10事業16公演1講座 9事業18公演 9事業18公演2講座 11事業23公演1講座 3事業6公演 3,963 3,823 6,052 2,563 5,862 2,527	40事業56公演5講座 7事業9公演1講座 6事業10公演 8事業16公演1講座 8事業12公演1講座 8事業9公演2講座 3事業6公演 18,390 3,560 2,510 5,460 4,760 2,600	58事業94公演5講座 13事業16公演1講座 10事業19公演 12事業23公演1講座 12事業18公演1講座 11事業18公演2講座 3事業6公演 29,782 4,631 6,058 7,470 4,402 7,221 2,102	教育機関等との連携による事業を実施するほか、各文化会館で活発に活動している市民サークル等による市民参加型事業の実施とそれに向けた練習による施設利用等や地域の伝統文化の上演などにより、利用率の向上と地域の特性に応じた文化芸術事業の充実を図る。 各館を文化芸術活動拠点とするパートナー団体を選定、活動を支援すること、また、地域の文化情報を交換する地域文化会館活性化協議会や公演を支援するパワーアップ支援事業などにより地域における芸術の活性化に寄与する。 市民の創造発表などを複数館で共通して開催することなど地域の情報・ニーズを汲み取り、地域文化会館相互のネットワークを通じて京都市全域における文化事業の展開を図る。	文化芸術活性化協議会委員の意見を積極的に取り入れ、コーディネーターが地域の文化団体や個人と連携した新規事業を、各文化会館で実施した。 パワーアップ支援事業では、舞踊2件、音楽3件を支援した。 パートナーシップ事業では、パートナー団体の無料公演に加えて、各館の内外で地域の子どもたちに生演奏を聴かせるミニコンサートや楽器講習会を積極的に実施した。

施設利用促進	日数稼働率(%)						平日限定のホール割引制度などの支援制度を活用し、文化芸術団体に営業する。催物制作に際して利用者への適切な助言を行うなど、各文化会館のコーディネート力を発揮し、利用者へのサービス向上に努める。	ホールの平日割引制度などの支援制度の利用が増え、ホール、創造活動室ともにほぼ目標を達成することができた。
	東部 ホール	60	62	58	61	60		
	創造活動室	93	96	96	97	93		
	呉竹 ホール	68	64	78	69	77		
	創造活動室	97	98	95	98	94		
	西 ホール	49	55	58	60	58		
	創造活動室	94	96	90	96	95		
	北 ホール	78	76	80	80	78		
	創造活動室	97	96	96	98	99		
	右京 ホール	72	65	78	73	74		
創造活動室	94	94	97	96	98			
広報活動充実	HPへのアクセス件数(件)						トップページに動きを付け視覚的に興味を引くようなページを作成する。また、全施設の空き情報をリアルタイムに閲覧できるページも追加し、更新回数を増やし、アクセス件数の増加を図る。	ホームページをリニューアルし、アクセス数が増加した。
	東部	36,115	36,000	32,800	36,000	38,417		
	呉竹	43,070	43,000	41,643	43,000	48,969		
	西	33,576	34,000	30,429	34,000	34,647		
	北	43,494	44,000	38,279	44,000	46,252		
	右京	39,741	40,000	37,619	40,000	47,021		
● 京都市交響楽団								
事業の充実	自主・共催事業(数)	29事業41公演	24事業37公演	26事業31公演	27事業40公演	26事業41公演	月1回の定期演奏会では、世界で活躍する指揮者やソリストを迎え芸術性の高い演奏会を提供する。また、小中学生を対象としたオーケストラ・ディスカバリーや市内各文化会館を会場とするみんなのコンサート、市内の小學生にクラシック音楽に触れる機会を提供する音楽鑑賞教室などの演奏会の開催や、楽器講習会や音楽相談など、市民が身近に本物の音楽やクラシックに接することができる機会を積極的に創出していく。	定期演奏会では、常任指揮者広上淳一を中心に、世界で活躍する指揮者、若手実力派アーティストを迎え、多彩なプログラムで芸術性の高い演奏会を実現することができた。また、青少年向けや家族で楽しめる多様な公演を、市内各所で実施することで、クラシック愛好家のみならず、幅広い層へのアプローチが可能となり、身近で上質な音楽を提供することができた。
	定期演奏会・特別演奏会等(公演数)	18事業18公演	16事業17公演	18事業19公演	19事業20公演	17事業20公演		
	オーケストラ・ディスカバリー(公演数)	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演		
	みんなのコンサート(公演数)	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演		
	おでかけコンサート(数)	訪問演奏3事業3公演	-	-	-	訪問演奏1事業1公演		
	小学生音楽鑑賞教室	1事業10公演	1事業10公演	1事業10公演	1事業10公演	1事業10公演		
	依頼公演(数)	53事業58公演	44事業50公演	45事業47公演	46事業53公演	40事業49公演		

2 財務に関する計画									
事業収入の確保 ＜京都コンサートホール、 京都会館、文化会館＞	自主・共催事業収入(千円)	137,066	177,594	145,577	159,552	140,402	様々な制約がある中、「良質な企画を廉価に提供」という財団の使命を果たすために、良質な事業を厳選し開催する。 また、民間企業等からの広告料収入増のための広報活動をより強化するとともに、また各種助成金の確保等に努め、来館者数の増加、事業収入の増収につなげることで、収支の改善を図る。	特に大型企画を中心として公演数の拡充し、集客数を増やすことができたが、東日本大震災以降の買い控え等により高額券の売れ行きが不振となり、昨年度よりも収入が減少した。企業協賛が少ない中、5年継続の文化庁「劇場・音楽堂」助成の2年目を引き続き受けけることができた。	
	自主・共催事業収支比率(%)	116	142	137	141	146			
	事業受託収入(千円)	35,397	38,093	47,516	53,855	53,689			
	付帯事業収入(千円)	21,837	21,000	16,909	12,950	14,976			
事業収入の確保 ＜京都市交響楽団＞	自主・共催事業収入(千円)	194,542	151,984	186,736	185,064	202,787	積極的かつ効率的な広報活動の実施により、来客数の増加を目指すとともに、営業体制の強化による依頼公演の増加を図ることに より収入を確保する一方、経費の見直しを一層進めることで収支の改善を進める。	市民しんぶんや地域の回覧板等の地域に密着した媒体の利用や、市内全小学校へのチラシ配布など、積極的な広報活動を行った結果、8公演で完売となり、自主公演収入の増加につながった。	
	自主・共催事業収支比率(%)	79	98	76	92	75			
	事業受託収入(千円)	152,229	149,947	140,915	155,019	132,701			
利用料金収入の増収 ＜京都コンサートホール、 文化会館＞	利用料金収入(千円)	204,662	376,929	377,958	394,230	413,999	「京都コンサートホールホール利用助成金制度」と「京都コンサートホールウィークデーパッケージプラン」の広報を充実し、平日利用者の獲得に努めるとともに、利用者への「サンキューレター」の送付など、リピーターの確保を図るためのきめ細やかな営業を強化する。地域文化会館については、平日割引制度などの支援制度を営業を活用し、収入増に努める。	「京都コンサートホールホール利用助成金制度」「京都コンサートホールウィークデーパッケージプラン」の利用が大幅に増え、平日利用者の獲得に貢献した。 地域文化会館については、平日割引制度などの支援制度の利用も増え、制度の周知が平日利用者の獲得と収入増につながっている。	
	京都コンサートホール	204,662	189,000	196,636	222,700	230,898			
	東部文化会館	—	33,138	29,791	27,500	30,719			
	呉竹文化センター	—	40,765	38,601	39,230	39,886			
	西文化会館ウエスティ	—	36,630	33,923	34,000	33,887			
	北文化会館	—	37,051	36,099	36,000	37,389			
	右京ふれあい文化会館	—	40,345	41,908	34,800	41,220			
効率的な経費執行	管理費支出の削減(千円)	1,738,996	1,775,359	1,738,491	1,562,417	1,523,996	業務の効率化、外注業務の見直しによる委託料の削減、人件費の削減等により、管理経費の節減に取り組む。	京都会館閉館による削減に加え、主に人件費削減による管理経費の削減に努めた。	
経営の安定化	当期収入合計(千円)	1,255,259	1,482,555	1,403,976	2,112,077	2,062,633	各文化会館も京都コンサートホール同様に利用料金制に変わり、利用料金収入が収入の大きな柱となるため、より一層増収に努める。また、事業収入の増収及び支出削減にも努める。 (※平成24年度の目標値から、当期収入合計には交響楽団分(特別会計)の数値を含んでいる。)	京都会館閉館による指定管理料収入の減はあるものの、京都会館で開催されていた催しがコンサートホール等に移ったことなどから、利用料金収入が増加した。	
	当期支出合計(千円)	1,255,003	1,482,555	1,403,949	2,112,077	2,057,548			
	収支差額(千円)	256	0	27	0	5,085			
	総資本(千円)	1,023,200		1,014,721		1,219,572			
	正味財産(千円)	512,984		583,614		762,841			
	正味財産増加額(千円)	380,399		70,630		87,701			
	自己資本比率(%)	50		42		37			

3 施設等に関する計画									
4 組織・人員に関する計画									
	職員数(人)	153	159	165	158	161	京都府会館閉館に伴い、効率的な職員配置に努める。プロパー職員が退職した場合でも職員不補充(嘱託職員・臨時職員で対応)とし、人件費の削減に努める。	京都府会館閉館による効率的な職員配置に努めるとともに、プロパー職員の退職は臨時職員で対応した。	
	内派遣職員	6	6	6	6	5			
	内派遣嘱託職員	86	87	92	92	90			
	内プロパー	35	35	35	33	32			
	内嘱託職員	26	26	26	25	28			
	内臨時的職員等		5	6	2	6			
5 その他									
	地域文化芸術活動活性化協議会の設置	-	-	取組実施	取組実施	取組実施	各文化会館が広範囲の情報を収集・充実・提供して地域文化情報拠点となり、地域との連携・協働を促進し、地域文化活動のより一層の活性化に取り組む。	地域文化施設や教育機関、文化芸術団体とのネットワークを形成するため、協議会委員からの支援を受けてアウトリーチ事業を実施した。	
	コーディネイター制度の導入	-	-	取組実施	取組実施	取組実施	地域の文化・教育施設や文化芸術団体等とのネットワークを形成し、その活動の芸術性の向上を支援する。	コーディネイターが地域の文化芸術団体や個人と連携し、パフォーマンスを行う場所を提供する新規事業を実施した。	
	舞台芸術なんでも相談会の実施	8件	10件	5件	15件	5件	対象者を施設利用者に限定することなく「舞台芸術活動なんでも相談会」を実施し、京都の文化芸術の振興を図る。		
	京都コンサートホールホール利用助成金制度	4件	6件	6件	8件	10件	「京都コンサートホールホール利用助成金制度」の実施により、音楽文化を担う若手音楽家を育成・支援するとともに、コンサートホールの新規利用の促進を図る。	学校のクラブに10件(うち新規5件)に助成した。	
	環境に配慮した財団運営、施設管理を行う	KESの取組	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	KESステップ I 認証取得済(継続認定)。光熱水費使用量を前年度比1%削減することを目標とする。	KESステップ I の継続認証を取得した。	
	公益法人制度改革への対応	方針の決定、申請書類の整理	方針決定、申請書類の整理等準備作業	新公益法人への移行	新公益法人への移行	新公益法人への移行	移行完了	平成24年4月1日付けで公益財団法人への移行登記を行った。	平成24年4月1日付けで、公益財団法人への移行を完了した。
	中期経営計画の策定	中期経営計画に基づく取組の実施	-	-	取組実施	取組実施	取組実施	経営力強化の観点から、平成20年度に策定したアクションプランを着実に実行し、財団の使命を果たすとともに、次期指定管理獲得への実績を作る。	昨年度から引き続き、中期経営計画において達成すべき経営目標の具体的な数値等を設定し、実現のために取り組んだ。

所管局意見

京都コンサートホールについては、引き続き、魅力ある事業展開や利便性の向上に取り組み、自主事業1公演あたりの入場者数の増加や事業収支比率の改善に努めるとともに、貸館としての施設利用促進の取組を進め、利用料金収入の増加による安定的な運営を行っていただきたい。文化会館については、平成23年度から導入された利用料金制度を有効に活用し収入増に努めていただき、貸館としての施設の利用促進や地域の特性を踏まえた各種自主事業の実施を進め、市民の文化活動拠点としての更なる施設の活性化を期待する。

運営面においては、経費の圧縮や協賛金の積極的な獲得などのより効率的な運営に努めつつ、来場者市民に喜ばれるサービスを提供する施設として、効率性と市民満足度の両立を目指してもらいたい。

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市芸術文化協会	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 建島 哲	本市出えん金	15,000千円
	設立年月日	昭和56年9月30日	本市出えん率	30.0%

団体の目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。
業務内容	①芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 ②各種文化事業の実施 ③文化事業の奨励 ④芸術家の育成及び顕彰 ⑤京都市からの受託事業 ⑥その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 会員団体の強みを活かし、会員相互の交流や親睦を通じた効率的、効果的な文化事業等の展開	会員数(人・団体)	261	271	255	268	252	京都創生、文化芸術都市創生計画の推進に向けた京都の文化団体・芸術家の自主的な活動を促進するために、会員団体の参加を働きかけ、相互の交流・親睦を深めながら、様々な文化事業等を幅広く展開する。 平成24年度も引き続き、新会員の入会を促進する。(自主事業の参加者数については、平成24年度から着手される京都会館の改修に伴う会場変更や休止事業の影響である。)	平成24年度中に2団体・2個人の会員が新たに加入したが、個人会員については、高齢を理由とした退会等のため、結果的に目標を達成できなかった。 また、自主事業の参加者数については、京都会館の改修に伴う会場変更や事業休止の影響により、平成23年度実績に比べ減少したものの、平成24年度目標値を大幅に達成することができた。
	自主事業の実施数(件)	13	13	14	11	11		
	自主事業の参加者数(人)	8,339	9,000	10,968	6,000	7,453		
	財団共催事業数(件)	56	60	58	60	58		
	協会賞授賞者数(人/累計)	86	90	88	90	91		
	京都市からの受託料(千円)	160,744	159,303	159,303	139,303	141,303		
	● 京都芸術センター事業の充実	総利用者数(人)	64,052	70,000	73,549	70,000		
制作室日数稼働率(%)	96.8	97.0	93.7	97.0	97.8			
制作室利用者数(人・団体)	56	65	51	65	88			
ホームページアクセス件数(件)	67,746	115,000	76,102	70,000	129,608			
発表の場の提供件数(件)	21	22	37	22	58			
明倫Art発行数(部)	96,000 (毎月8,000)	96,000 (毎月8,000)	96,000 (毎月8,000)	96,000 (毎月8,000)	101,500 9月9,500部 3月12,000部			
図書室利用者数(人)	11,605	15,000	9,354	11,000	8,349			
アーティスト・イン・レジデンス受入数(人/累計)	46	48	48	55	53			
明倫ワークショップ実施数(件)	71	80	66	80	78			
芸術センターボランティア登録者数(人)	305	330	313	330	239			

2 財務に関する計画									
● 事業収入の確保 ● 事業経費の削減	事業費(千円)旧会計基準	201,230	193,114	-	-	-	-	-	積極的に補助金等の情報収集及び獲得に努めて収入源を確保するとともに、入場料等の収入増を目指し、同時に印刷費等事業運営経費の削減に努める。また、平成23年度に引き続き市以外からの事業受託に努める等、収支の改善を図っていく。 平成23年4月に公益財団法人へと移行し、それに伴い旧会計基準(16年度会計基準、収支計算ベース)から、新会計基準(20年度会計基準、損益計算ベース)に変更したため、平成24年度分から新基準に合わせて財務に関する数字の変更を行う。 また、経常費用についても、更なる経費節減などにより、昨年度実績及び平成24年度目標値以内に抑えることができた。 その結果、当期経常増減額及び正味財産増加額は赤字に転落することとなったが、平成24年度目標値と比較すると、赤字幅を大幅に圧縮することができた。
	事業費(千円)新会計基準	-	-	258,949	219,709	212,049	-	-	
	事務経費比率(%)旧	4.7	5.6	-	-	-	-	-	
	事務経費比率(%)新	-	-	3.9	4.6	4.3	-	-	
	事業収入(千円)旧	200,336	189,709	-	-	-	-	-	
	事業収入(千円)新	-	-	253,230	181,942	182,577	-	-	
	事業収入比率(%)旧	99.6	98.2	-	-	-	-	-	
	事業収入比率(%)新	-	-	97.8	82.8	86.1	-	-	
	収入合計(千円)	241,974	243,854	-	-	-	-	-	
	支出合計(千円)	232,145	240,221	-	-	-	-	-	
	収支差額(千円)	9,830	3,633	-	-	-	-	-	
	経常収益(千円)	-	-	279,968	225,207	225,546	-	-	
	経常費用(千円)	-	-	276,171	236,940	228,884	-	-	
	当期経常増減額(千円)	-	-	3,797	△ 11,733	△ 3,338	-	-	
	正味財産(千円)	94,637	77,535	98,434	69,254	95,096	-	-	
正味財産増加額(千円)	△ 7,121	△ 13,650	3,797	△ 11,733	△ 3,338	-	-		
補助金収入	7,045	4,800	12,179	20,590	16,962	京都市からの補助金を除く。	-		
補助金収入比率 旧	3.5	2.5	-	-	-	-	-		
補助金収入比率 新	-	-	4.7	9.4	8.0	-	-		
3 施設等に関する計画									
● 計画的な施設の保守・修繕	設備保守点検費(千円)	8,240	8,767	-	-	-	平成26年度までの指定管理期間中の清掃管理業務、警備、昇降機・空調保守、自動扉点検、車椅子昇降機、電気保安業務、照明・音響保守の契約内容は、複数年(4年)契約にするなど経費節減に努めている。館内のネットワーク環境を充実させるための施設整備も、長期計画をたてて実施したい。	必要な保守・修繕をタイムリーに実施しつつ、引き続き、経費節減に努め、支出の適正化を図ることができた。	
	設備保守点検費(千円)廃棄、Web、ピアノメンテ等込	-	-	13,753	13,089	13,903			
	修繕費(千円) (設備保守点検費及び修繕費については芸術センターの管理費に含む。)	1,707	1,500	310	1,500	331			

4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	19	18	19	19	19	芸術センターの機能強化を図るため機能的な組織体制や外部スタッフの導入など効率的なスタッフ体制を確立する。人件費をより効率的に使用できるよう、適宜各職員の業務の見直しを行う。 ※職員数には、非常勤嘱託員を含む。 ※人件費には臨時雇員分を含む。役員報酬除く。	新規採用職員の研修を実施し、職員の即戦力化及び能力の向上を図った。 平成23年度に構築した効率的なスタッフ体制により、協会運営ができています。
	市派遣職員(人)	2	2	2	2	2		
	一般職員(人)	3	3	3	3	3		
	アートコーディネーター(人)	6	5	5	5	5		
	シニアアートコーディネーター(人)	2	0	0	0	0		
	プログラムディレクター(人)	-	2	2	2	2		
	嘱託職員	6	6	7	7	7		
人件費(千円) (嘱託職員, アルバイト職員分を含む。)	84,853	87,081	81,134	97,637	77,102			
5 その他								
公益法人制度改革への対応	方針の決定, 申請書類の整理	申請・答申済	移行	移行済	-	-	平成23年4月に公益法人移行手続きを完了した。その後、新体制で組織の管理運営及び事業を滞りなく推進する。	公益財団法人としての新体制により、組織を管理運営し、事業を滞りなく推進できている。 中期経営計画については、検討段階にとどまっているため、引き続き、早期策定を目指して努力する。
中期経営計画の策定		検討	策定予定	検討	策定	検討	京都文化芸術都市創生計画においても、芸術センターの機能強化について記載されており、中期経営計画に沿った事業展開や組織体制等の整備に進めていく。	
情報公開の充実	HPによる決算状況等の公開	実施	実施	実施	実施	実施	公益法人としての責任を果たすために、必要な情報について掲載した。平成24年度以降も、市民によりわかりやすく掲載する工夫を行う。	
所管局意見								
<p>京都芸術センターは、京都文化芸術都市創生計画(平成19年3月策定・平成24年3月改定)において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。そのセンターの指定管理者として、芸術家、芸術関係者の育成のための事業や、芸術作品の制作、練習の場を提供する取組を積極的に展開していただきたい。</p> <p>平成24年度は、当期経常増減額の実績値においては目標値に比べて圧縮はできたものの、正味財産は平成23年度に比べて減少している。また、平成23年度は大幅赤字の目標値に対して、国民文化祭等により黒字化を達成できたが、赤字基調が続くのであれば、組織や運営の在り方の見直し検討を進めるべきである。他方で、制作室利用者や発表の場の提供件数、ホームページのアクセス件数は目標を上回って達成できている。これらを大切にしながら、運営との両立を目指していただきたい。</p>								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市森林文化協会		所管課	産業観光局農林振興室林業振興課			基本財産	50,000千円	
		代表者	理事長 中野 三郎			本市出えん金	50,000千円	
		設立年月日	平成4年11月4日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	京都市の豊かな森林資源を活かすことによって、自然と調和した森林文化及び山村文化の継承及び発展を図り、心のふるさとを都市住民に提供して地域と都市住民との交流を行うとともに農林業を生かした地域の振興を図ることを目的とする。							
業務内容	①地球温暖化防止や景観形成等、公益的機能の発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業 ②森林文化及び山村文化の継承及び発展に関する事業 ③地域と都市住民との交流の促進に関する事業 ④森林文化の研究に関する事業 ⑤地域産品の生産、流通、広報等地域の振興に関する事業 ⑥「山村都市交流の森」等、京都市の施設の管理運営の受託事業 ⑦森林の保全及び整備の担い手育成に関する事業 ⑧その他団体の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
山村都市交流の森の利用促進及び情報発信	センターエリア入園者数(人) 友の会新規加入者数(人) [友の会加入者総数(人)] HP年間アクセス数(件)	27,880 6 [112] 30,000	35,000 30 [142]	28,600 8 [120]	35,000 28 [147]	28,384 5 [125]	小学校等の団体利用が増加傾向にある。このニーズを的確に受け止め、集客の安定、増加を目指す。 ホームページの内容をより見やすくし、広報活動の充実を図る。イベントの受付をEメールを併用して行う。	公益事業については、平成23年度に様々な問題が発生した雇用対策事業規模を縮小し、事業の適正な執行に努めた。 山村都市交流の森については、屋外バーベキュー場の増設や夏の節電対策により、バーベキュー施設・翠峰荘利用者の増に繋がった。
森林啓発及び木材需要促進活動	イベント回数(回) [イベント計画回数(回)] イベント参加者数(人)	28 [31] 1,998	30 [30]	29 [32]	30 [30]	29 [34]	大規模なイベントよりも、参加者と一体となれる規模の企画を充実し、参加者の満足度向上に努める。	
収益施設の利用増加	収益施設利用者数(人) 繁忙期[4～11月](人) 閑散期[12～3月](人) 休日[土日祝](人) 平日(人) 翠峰荘利用者数(人)	8,963 7,618 1,345 5,377 3,586 7,790	15,000 12,000 3,000 9,000 6,000 9,000	10,529 9,405 1,124 7,159 3,370 8,185	15,000 12,000 3,000 9,000 6,000 9,000	12,257 10,663 1,594 7,599 4,658 8,478	宿泊を伴う施設利用の企画提供、誘致活動を引き続き実施する。不況の中、利用者数全体の伸びは期待しにくい。繁忙期及び休日等の利用者を増加させるべく、専門家の意見などを取り入れ、効率的な運営を目指す。	
● 森林整備の拡充	ナラ枯れ木処理(m ³) 間伐(ha) 担い手研修の実施(回)	1,040 0 -	1,500 30 -	693 0 25	500 30 -	250 2 12	京都市の受託事業などにより、公共性の高い森林の整備を行う。また、森林整備を行う担い手を育成するための研修を実施する。	

2 財務に関する計画									
適正な運営	当期収入合計(千円)	243,670	258,000	282,627	109,000	135,867	地域特性を生かせるよう地元住民の協力を得て森林文化の啓発に取り組むとともに、地域素材に拘った企画を展開し、収益事業の改善を進める。	雇用対策事業の縮小及び翠峰荘の冬季営業の見直し等により、平成24年度においては、単年度黒字を達成した。	
	当期支出合計(千円)	245,520	256,000	299,557	107,500	131,619			
	当期収支差額(千円)	△ 1,850	2,000	△ 16,930	1,500	4,248			
	正味財産(千円)	52,165	51,700	37,145	51,650	40,012			
	正味財産増加額(千円)	△ 2,008	△ 2,473	△ 15,021	1,150	2,867			
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	219,572	233,000	256,970	79,000	107,938	京都市の受託事業などにより、担い手の育成を図るとともに、CO2吸収源や生物多様性などの公益的機能を持続的に発揮できる天然林の保全整備に貢献する。		
	公益事業[支出](千円)	221,570	233,000	266,019	78,000	104,099			
	公益事業収支差額(千円)	△ 1,998	0	△ 9,049	1,000	3,839			
● 収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	24,098	25,000	25,657	30,000	27,929	地元素材を活かした企画運営により、都市住民の利用増加を図る。また、適正な人員配置を行いつつ、繁忙期及び休日の利用者増加を目指す。		
	収益事業[支出](千円)	23,949	24,000	33,538	29,500	27,520			
	収益事業収支差額(千円)	149	1,000	△ 7,881	500	409			
3 施設等に関する計画									
4 組織・人員に関する計画									
● 効率的な人員配置	職員数[常勤](人)	6	5	5	6	5	適正な人員配置等を行うことにより、今後も人件費の抑制に努める。業務によって繁忙期と閑散期があるため、変形労働時間制の導入を検討する。	職員のコンプライアンス意識向上を目的とした研修等に参加した。	
	内 正規職員(人)	5	4	4	5	4			
	変形労働時間制の導入					検討			
職員の資質向上	研修派遣回数(回)	4		5	5	1	京都市センター研修及びコンプライアンス研修への参加回数及び人数		
	研修派遣人数(人)	1		3	3	1			
5 その他									
● 公益法人制度改革への対応	移行申請	移行申請準備	移行申請	移行申請準備	移行申請	移行申請	平成24年度中に公益財団法人への移行申請を行う。	平成24年度中に公益財団法人への申請を行った	
所管局意見		<p>平成23年度に発生した大幅な赤字解消に向け、人件費の削減や効率的な事業推進等に取り組んだ結果、平成24年度は黒字となった。</p> <p>また、平成25年4月1日付けで公益財団法人への移行が完了したため、今後も協会の主な事業である天然林を中心とした森林整備や森づくりの担い手の育成等に公益的事業を中心に意欲的に取り組んでいただきたい。</p>							

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)きょうと京北ふるさと公社		所管課	産業観光局農林振興室農政企画課				基本財産	30,000千円
		代表者	理事長 石浦 道男				本市出えん金	25,000千円
		設立年月日	平成13年12月25日				本市出えん率	83.3%
団体の目的	優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること							
業務内容	①農地利用集積円滑化事業 ②農作業等の受委託に関する事業 ③都市農山村交流、農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業 ④都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業 ⑤担い手農家等の確保育成に関する事業 ⑥ふるさと振興等の調査研究に関する事業 ⑦地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業 ⑧地域交通に関する事業 ⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H22年度実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
情報発信	HP年間アクセス数(件)	26,800	30,000	20,600	25,000	11,200	イベントの情報を機会あるごとに更新し、アクセス数の増加に努める。	魅力あるHP作りに努める。
● 管理受託施設の利用促進 ウッドィー京北	利用者数(人)	363,722	372,000	412,126	433,500	386,164	平成22年4月に「道の駅」になって以降、利用者数、売上とも大幅に増加している状況である。 地域情報の発信拠点としての役割を果たしながら、今後も一層利用者の増加を図るため、商品の安定確保と品質の更なる向上等に努める。	利用者数は過去最高であった平成23年度を下回ったが、売上は好調に推移しており、今後も維持・継続に努める。
	繁忙期[4～11月]	294,325	294,000	335,734	346,000	309,914		
	閑散期[12～3月]	69,397	78,000	76,392	87,500	76,250		
	売上(千円) ※委託販売品売上含む。	107,062	101,000	129,727	130,000	130,143		
	(内喫茶)利用者数(人)	33,429	33,000	35,492	38,000	31,732		
	(内喫茶)売上(千円)	22,961	23,000	24,632	25,500	23,572		
宇津峡公園	来園者数(人)	10,528	10,500	10,588	11,000	11,927	リピーターの確保とともに、都市住民との更なる交流促進につながるよう、新規利用者の開拓を図るとともに、閑散期の利用拡大についても試みる。	年間の来園者と売上はともに増加している。しかし、冬季の来園者は、増加傾向ではあるものの依然少なく、企画や広報の充実を図り、更なる集客向上に努める。
	繁忙期[4～10月]	10,288	10,000	10,099	10,500	11,215		
	閑散期[11～3月]	240	500	489	500	712		
	売上(千円)	16,653	16,700	17,851	18,000	19,883		
農作業受託事業による農地の保全	受委託件数(件)	290	300	272	310	232	ポスターやチラシ等で農家へのPRに努める。	農地流動化を中心に、制度の広報に努め、事業を拡大していく必要がある。
	受委託取扱額(千円)	6,985	7,000	6,324	7,500	6,062		
農地利用集積円滑化事業の推進	斡旋件数(件)	3	4	4	5	5	担い手農家等の耕作希望者に農地を斡旋し、農地の遊休化を防止する。	
地域担い手確保事業による雇用の促進	受託件数(件)	533	570	590	590	433	地域の雇用対策の意味合いがある事業であるため、チラシ等で地域へのPRに努め、地域経済の活性化のため引き続き努力する。	
	取扱額(千円)	36,407	47,000	33,052	46,000	25,275		

都市と農山村交流事業による地域の活性化	空き家紹介件数(件)	17	5	48	30	45	ホームページの活用や、市民農園、イベントでのPR活動等により事業実績を高める。また、京都市からの受託事業(緊急雇用)により蓄積したノウハウを活用して取組を進める。	今後も実績の維持・増加に努める。
	定住実績(件)	4	2	6	5	3		
	市民農園件数(箇所)	1	2	1	1	1		
京北ふるさとバス利用の促進	利用者数(人)	77,921	80,000	74,536	80,000	76,492	京北地域交通案内所において、共通回数券の販売や観光案内を行うことにより、観光客や利用者の確保に努める。	人口(特に学生)の減少により利用者は減少傾向。観光客等の増加を図る必要がある。
	運賃収入(千円)	20,832	20,000	19,404	22,000	20,405		
2 財務に関する計画								
● 適正な運営	収入合計(千円)	287,663	245,000	263,929	225,000	264,486	経費を適切に管理することにより、収支のより一層の改善を図る。	各事業において更なる効率化に努め、適正な運営を図る。
	支出合計(千円)	286,214	245,000	260,982	222,000	264,132		
	収支差額(千円)	1,449	0	2,947	3,000	354		
	正味財産(千円)	93,330	50,000	98,880	98,880	153,094		
	正味財産増加額(千円)	43,717	0	5,550	0	54,214		
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	277,851	210,000	235,374	197,000	177,910	管理受託施設等の利用促進を図り、公益事業の収益維持に努める。	
	公益事業[支出](千円)	278,926	208,000	235,865	196,000	184,937		
収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	9,812	32,000	28,555	28,000	86,576	ホームページの充実などにより既存事業の収入を伸ばすことで利益の増加を図る。	
	収益事業[支出](千円)	7,288	27,000	25,117	24,000	79,195		
	収益事業収支差額(千円)	2,524	5,000	3,438	4,000	7,381		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	7,096	200	394	350	622	計画的な修繕を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	38	30	46	46	57	適材適所に人員を配置し、組織の体制強化を図る。	各事業において、適正な人員数を配置する。
	内 正規職員数(人)	3	3	3	3	3		
5 その他								
● 中期経営計画の策定	計画策定				策定	継続	公益財団法人移行後に、第5次中期経営計画を策定する。	次期中期経営計画に基づき、事業を推進していく。公益財団法人として公益事業の更なる実績向上に取り組むよう努める。
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	継続	継続	継続	継続	継続	研修会への参加等により対応を行う。また、公益財団法人移行に伴い20年基準へ移行する。	
公益法人制度改革への対応	公益認定申請	検討	決定	定款変更 評議員等選任	役員選任 移行申請	役員選任 移行申請	平成24年度中の公益財団法人移行申請に向け、計画的に取り組んでいく。	
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続	継続		
所管局意見								
安定した財務状況となっているが、冬季の集客力を向上させるための取組強化により、収益確保に努める必要がある。また、平成25年7月に公益財団法人へ移行するとともに、公益的役割がますます高まることから、公益事業の実績向上に一層取り組む必要がある。								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都伝統産業交流センター	所管課	産業観光局商工部伝統産業課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 渡邊 隆夫	本市出えん金	5,000千円
	設立年月日	昭和52年3月29日	本市出えん率	45.5%

団体の目的	京都市勧業館常設展示場の管理等を受託し、伝統産業製品の展示及び紹介、伝統産業に関する資料の収集及び提供等を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。
--------------	---

業務内容	①京都市勧業館常設展示場の管理及び運営の受託 ②伝統産業製品の展示紹介及び提供 ③伝統産業に関する資料の収集、保存、供覧及び提供 ④伝統産業に関する調査及び研究
-------------	--

目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価	
			目標値	実績値	目標値	※実績値			
1 業務に関する計画									
● 広報活動の充実 インターネット・市民新聞 等情報誌への情報発信 観光客等への周知	入館者数(人)	213,395	257,000	209,800	250,000	215,281	平成23年度の入館者数は、前年度をやや下回る予定であるが、引き続き、伝統産業の振興を目的とした以下の取組を推進し、入館者の増加を図る。 ○雇用事業 京都市から雇用を目的とした「伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室」を受託し、伝統産業職人による実演や舞妓の舞を披露する「匠と舞事業」を実施することで、入館者に気軽に伝統産業に触れてもらうとともに、積極的な広報活動による集客に努める。 ○観光客をターゲットとした案内、誘致を引き続き行う。また、ホームページ(英語版含む。)において、催事の情報を機会あるごとに更新し、アクセス数の増加に努める。 体験教室の団体受入れを引き続き強化する。 引き続き、伝統産業に関するセミナーを実施し、普及啓発に努める。 伝統産業職人による実演のほか、舞妓の舞を披露し、伝統産業の普及啓発に努める。また、伝統産業職人による体験教室を充実して実施する。	平成24年度の入館者数は平成23年度を上回り、企画展示の度にチラシを作成したり、市内ホテルへの訪問回数を増やしたことにより、3年連続で20万人台を維持した。 また、平成21年度から実施している伝統産業職人の実演ならびに舞妓の舞台では地方からの団体や外国人などの入館者が増え、伝統工芸品をゆつくりと時間をかけて見学されるリピーターも増え、好評を得ている。引き続き、更なる入館者増を目指して、伝統産業の魅力の発信に取り組んでいく必要がある。	
	インターネット・市民新聞等情報誌への情報発信	ホームページアクセス数(件)	45,422	55,000	54,844	55,000			59,200
		新聞等情報媒体での取材件数(件)	284	300	288	200			223
		チラシ配布枚数(枚)	180,000	160,000	150,000	250,000			184,000
		市内ホテル訪問回数(回)	187	150	95	120			175
● 普及啓発活動の充実	摺型友禅染体験教室(人)	4,471	5,000	3,963	5,000	3,481			
		セミナー開催回数(回)	6	3	3	3	3		
		匠と舞事業(体験教室の開催回数)(回)	7	14	8	8	3		

● 展示事業の充実									四季折々の展示替えを行い、魅力ある展示の実現に努める。土曜・日曜に京都検定合格者による展示品等の説明を引き続き実施する。夏休み期間中は、ファミリー向けの企画展、体験教室を実施する。	業界団体との連携を強化し、四季折々の魅力ある展示替えを行う必要がある。展示説明では、伝統産業の背景となる京都の文化・歴史も解説し好評を得ている。
常設展示の充実	展示替(点)	803	1,000	865	1,000	618				
	展示説明実施回数(回)	125	100	102	100	103				
企画事業の充実	ギャラリー展企画(日)	308	310	310	310	300				
2 財務に関する計画										
適正な予算執行・事業実施	収入合計(千円)	81,640	86,470	90,530	77,066	78,210	事業収入の増加に向け、企画事業等の内容をより一層工夫し、参加者の増加に努める。	事業収入が減少しているため、収入増のための取組や、ショッピングサイト「京もの専門店みやび」での売上の向上を目指して取り組んでいく必要がある。		
	運営受託収入(千円)	29,000	30,000	30,000	30,000	30,000				
	業務受託収入(千円)	45,453	51,000	56,800	42,500	44,850				
	事業収入(千円)	3,752	4,500	3,663	4,500	3,290	平成23年度に引き続き、京都伝統産業ふれあい館製作実演・体験教室事業(匠と舞事業)を京都市から受託して行う。			
	その他収入(千円)	70,386	970	67	66	70				
	支出合計(千円)	77,493	86,470	90,854	77,066	79,357				
	収支差額(千円)	3,484	0	△ 324	0	△ 1,147				
	正味財産(千円)	25,710	-	25,356	-	24,208				
	正味財産増加額(千円)	3,524	-	△ 354	-	△ 1,147				
3 施設等に関する計画										
4 組織・人員に関する計画										
適正な人員配置	職員数(人)	5	2	2	2	2	新公益法人制度に対応した適正な人数について検討する。			
	嘱託職員数(人)	-	-	7	5	12				
	職員一人当たり人件費(千円)	2,261	3,000	2,462	3,536	1,684				
	役員数(人)	29	29	22	22	22				
5 その他										
公益法人制度改革への対応	新制度への対応		定款変更, 評議員選任, 申請	定款変更, 評議員選任, 申請	公益財団法人への移行	公益財団法人への移行済	平成24年4月1日に、公益財団法人へ移行済	平成24年4月1日付で公益財団法人へ移行した。		
所管局意見	<p>(公財)京都伝統産業交流センターは、長年、入館者の減少が課題となっていたが、平成21年度から行っている「匠と舞事業」が広く周知され好評を得ているほか、市内ホテルに対するPRや観光客の誘致が実を結び、開館当初の賑わいを戻しつつある。しかしながら、入館者数が伸び悩んでいることから、入館者の動向や観光客等のニーズを調査し、展示方法の工夫や、より一層の積極的な事業展開等により、魅力ある施設運営に努めていく必要がある。</p> <p>また、平成23年度に新規事業として開設したショッピングサイトの運営を通して、伝統産業製品の販売促進や新たな需要開拓のため積極的な取組が望まれる。</p>									

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都高度技術研究所		所管課	産業観光局新産業振興室		基本財産	300,000千円		
		代表者	理事長 西本 清一		本市出えん金	100,000千円		
		設立年月日	昭和63年8月9日		本市出えん率	33.3%		
団体の目的	①ソフトウェア技術、メカトロニクス技術、情報技術、環境技術、ライフサイエンス、ナノテクノロジー等の先端科学技術及び関連する科学技術の諸分野に関する研究、開発、調査等を行い、その進歩発展と地元産業への技術移転を図り、もって科学技術の振興と地域社会の発展に寄与すること。 ②中小企業者等を対象として金融、経営、法務、技術等に関する支援を行い、その経営合理化、人材の育成及び事業活動の育成を図り、もって京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化に寄与すること。							
業務内容	①先端科学技術等の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修 ②先端科学技術等の諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供 ③先端科学技術等の諸分野に関する研究者及び技術者の交流 ④産官学連携による新事業の創出 ⑤科学技術の進歩発展に寄与する人材の育成 ⑥中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施 ⑦中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供 ⑧中小企業者の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及 ⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
研究の受託	民間受託(件数)	8	3	6	6	5	研究部門については、京都市の産業支援施策に合致する研究に、より重点を置く方向で、組織・体制を含め見直しを検討する。	ICT分野に加え、創エネ・省エネ、次世代バイオディーゼル燃料、食の安全・安心などの課題解決に向けた技術開発にも注力した。
	公的研究プロジェクト実施(件数)	9	5	7	7	8		
産学公連携型研究の推進	地域新生イノベーション受託(件数)	3	2	1	-	-	国の予算の削減が予想されるため、産業界、大学及び京都市産業技術研究所との連携強化や、既存の産業創成プロジェクトのコーディネートにより、質、量の充実を図る	戦略的基盤技術高度化支援事業は2件の採択、および継続の1件で、実施件数は3件である。
	戦略的基盤技術高度化支援事業受託(件数)	6	3	2	4	3	(地域新生イノベーションについては、平成23年度に終了したため、平成24年度目標値を設定していない)。	
● 地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)の推進	特許出願(件数)	34	50	29	80	23	ナノテクノロジーを核とし、エネルギー・資源等の21世紀の地球環境課題に対応する「環境ナノ部材」の研究開発を行い、京都及び近いはんな地域に高機能部材産業を集積させることにより、世界トップレベルの環境ナノによるクラスター形成を目指す。 世界最高水準の技術革新を連鎖的に創出し、事業化することにより、世界から人材、知恵、情報が本地域に集積する国際優位性のある「京都環境ナノクラスター」を形成する。	特許出願件数は5年間で127件行い目標値の80件を大幅に超えたほか、新商品も34点創出し、研究成果の事業化を進め、地域イノベーションシステムを構築することができた。
	参加企業数(企業数)	52	51	52	52	52		
	KYO-NANO会員数	2,500	2,800	2,600	3,000	3,000		
	地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)事業の実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業終了		

● 京都バイオシティ構想の推進	バイオ産業技術フォーラム入会会員数(人数・累計)	674	695	703	710	717 5 111 4 305	バイオ産業分野に関する幅広い知見と経験を待つ外部人材を配置するとともに、京都リサーチパーク地区に開設された地域産学官共同研究拠点整備事業「京都バイオ計測センター」を活用し、今後成長が見込まれる環境・エネルギー・食糧・医療分野において、多彩で充実したプログラムをマネジメントすることで、人的ネットワークの強化と販路・技術のマッチング支援を展開し、バイオ分野における産業集積と技術の高度化を図る。	バイオ産業分野に関する幅広い知見と経験を待つ人材を配置するとともに、京都市産業技術研究所との連携を図り、京都バイオ計測センターを多面的に活用し、会員数、研究会等開催回数やプロジェクト数、人材育成受講者数について目標を達成した。
	バイオ産業技術フォーラム研究会等開催(回数)	4	3	3	2			
	バイオ産業創出支援プロジェクト拠点構成企業数(累計)	111	115	111	115			
	バイオ計測センター実施プロジェクト数	-	-	-	3			
	バイオ計測センター人材育成受講者数	-	-	-	150			
広報活動の充実	ホームページへのアクセス(件数)	92,096	90,000	69,057	90,000	69,292	利用者の目的別に検索できる機能の追加などホームページの大幅なりニューアルを平成22年度に実施し、平成23年5月から運用を開始した。今後も、コンテンツの充実を図り、対外的にPR力のあるホームページの作成を目指すとともに、メールマガジンの発行により能動的な広報活動に努めていく。	引き続きコンテンツの拡充を図り、内容の定期的な更新を行って、タイムリーな情報提供に努めた。トップページにPickUp機能を設け、特に、時限的に強くPRしたい事業や財団広報については、本機能への掲載を行うことでPRを行った。
	メールマガジン発行(回数)	195	182	265	375	402	※メールマガジン発行回数は、アステム情報BOX、バイオ、医薬、環境ナノクラスター、繁盛マガジン、オスカー、目利き分の合計(なお、平成22年度実績値、平成23年度目標値には、医薬、オスカー、目利き分は含んでいない。)	
人材育成事業の推進	企業家人材育成研修修了生(人数)	22	20	19	20	18	大学との連携や、新事業支援機関等との連携を強化することで、京都地域の産業活性化のために必要となる人材育成を目指す。	事業の実施により、京都地域の起業創出の促進や、地域経済の活性化を担う人材の育成につながる事が期待できる。
	産業支援人材育成研修修了生(人数)	20	35	21	35	21		
● 経営支援事業の推進	中小企業パワーアッププロジェクト訪問企業数(数)	246	200	208	200	212	○中小企業パワーアッププロジェクト 成長意欲を持つ中小企業を対象に、コーディネータが企業訪問により現地・現場から課題を掘り起こし、課題解決に向けたサポートを行う。	コーディネータの積極的な新規企業訪問により目標を達成した。
	経営相談件数(件)	729	800	471	-	-	○経営相談事業 平成23年度は、東日本大震災の影響で、経営革新よりも資金調達を重視する傾向が顕著であった(平成24年4月27日をもって相談窓口を終了し、今後は、京都商工会議所にその機能が移行するため、平成24年度目標値は設定していない)。	-

	金融相談件数(件)	894	1,000	1,180	—	—	○金融相談事業 平成23年度は、東日本大震災の影響による震災認定(平成23年5月16日から)の実施に伴い、一時的に相談件数が増加したが、景気対応緊急保証制度の終了(平成23年3月末日)や、震災の影響の落ち着きにより、各月の相談件数も例年並みとなっている(相談窓口の京都商工会議所への機能移行を機に、平成24年度からは京都市が直接行うこととなったため、平成24年度目標値は設定していない)。	—
	専門家派遣回数(回)	61	100	52	100	87	○専門家派遣事業 個別企業の課題を解決するため、要望に応じて、登録専門家(112名、平成24年3月末現在)を企業に派遣し、幅広い視点から現状を見極め、企業にアドバイスを行っている。(平成23年度、24年度は経済産業省「中小企業支援ネットワーク強化事業」を含む。)	再訪問を含めた企業訪問数は着実に増加しているが、企業の課題についてはパワーアップコーディネータによる解決が増加したことから、専門家の派遣回数が目標値を下回った。
管理口債権 回収・処理の推進	債権期末残高(千円)	63,418	50,749	55,810	35,665	52,015	法的措置を含めた継続的な回収・処理努力により、平成24年度に大口の一括返済が見込まれている。	継続的に債権回収に努めているが、大口の一括返済は果たせなかった。
	債権回収額(千円)	17,029	3,028	4,073	5,778	2,513		
	債権の回収率(%)	18.5	4.8	6.4	10.2	4.5		
	債権の償却額(千円)	11,465	9,381	3,535	15,007	1,282		
	直接貸付期末残高(千円)	63,418	50,749	55,810	35,665	52,015		
● 「技術の橋渡し」拠点整備事業	拠点建設のための調査・設計等	—	—	調査・設計	着工	着工	産学公が連携し、優れた技術シーズの産業化に取り組む研究開発施設の整備を支援する経済産業省の「技術の橋渡し」拠点整備事業に、京都市と京都大学との連携により、「高機能性化学研究開発拠点」(仮称)の整備を申請し、平成23年7月に採択を受けた。平成23年11月に設計・工事監理等業務プロポーザルを実施するなど拠点建設のための調査・設計等の業務に着手した。今後は平成24年着工、平成25年11月開所を目標に事業を推進していく。	平成25年度9月中旬竣工、11月上旬開所を目指し工事を進めている。研究設備機器の整備、企業・団体の入居斡旋を行い、事業を推進する。

2 財務に関する計画								
民間からの研究の受託	受託研究収入(千円)	34,417	20,000	26,822	20,000	11,765	国の予算の削減が予想される中、次世代技術の開発につながる研究資金配分元を積極的に開拓する。産業界、大学及び京都市産業技術研究所との連携を強化し、既存の産業創成プロジェクトとのコーディネートにより、公的研究費の獲得を図る。 ※受託研究収入(競争的研究資金)の平成23年度数値については、目標値設定時点では国等からの外部研究資金のうち研究部のみを計上していたが、財団の設立目的に沿って、地域の新事業創出のために国等から獲得した金額も見込値に加えている。	厳しい経済状況の影響を受け、民間からの受託研究は減少している。一方、地域企業の研究開発支援のため、コーディネート機能を発揮し目標どおり競争的研究資金を確保した。また、新たに第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究を環境省から受託した。
競争的研究資金の獲得	受託研究収入(千円)	157,754	40,000	578,086	190,000	290,438		
運営管理に関する諸経費の削減	管理費支出(千円)	179,081	190,000	130,079	80,000	84,783	職員が日常の経費節減に意識的に取り組む。建物維持管理のあり方に関する京都市の方針に基づき、同市と連携して運営管理する。	節電や空調時間の短縮など職員が日常の経費節減に意識的に取り組んだ。一方、情報の安全を確保するためにシステム整備費が増加した。
● 直接貸付事業の経費の節減	人件費(千円)(退職手当を除く。)	11,017	6,000	2,527	3,000	0	債権回収処理の進捗に伴い、人件費等の経費については必要最小限に抑え、可能な限り節減を図る。	費用対効果に見合わないため、専任の担当者は置かず、その他の経費も最少とした。
	その他の事務経費(千円)	4,562	3,500	1,842	3,500	1,565		
	収入合計(千円)	2,307,159	2,382,306	2,481,274	2,400,283	2,447,351	各事業の事業費に関し、その財源を確実に確保できるよう計画することにより収支均衡の達成を目指す。 なお、収支差額の平成24年度目標値がマイナスとなっているのは、平成23年度途中に採択された「技術の橋渡し」拠点整備事業に係る国からの補助金の受入れが事業完了後となることから、収入に先行して、支出が発生するためである。(平成25年度の完成後に国から補助金交付を受けることで解消される見込みである。) (注) 借入金収入、繰入金収入、借入金返済支出、繰入金支出は、収入、支出から除外	国の競争的資金の獲得や情報システム関連の受託などに努めた結果、目標を上回る正味財産増加額を計上した。 なお、収支差額の平成24年度実績値は「技術の橋渡し」拠点整備事業に係る国の負担額4億8,500万円を平成25年度の完成後に収入する予定であるためマイナスとなっている。
	支出合計(千円)	2,357,718	2,379,216	2,423,959	2,939,168	2,881,981		
	収支差額(千円)	△ 50,559	3,090	57,316	△ 538,885	△ 434,630		
	正味財産(千円)	333,833	240,000	376,294	761,243	802,655		
	正味財産増加額(千円)	128,251	33,000	42,462	395,150	426,361		
3 施設等に関する計画								

4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	プロパー職員数(人)	24	23	23	22	22	<p>中期ビジョンの実現に向け、適切な業務内容及び組織体制となるよう漸進的に見直していく。</p> <p>一方で、公益法人として安定的に事業を継続し、質の高いサービスを提供するために必要な人員の確保を図る。</p> <p>ICT分野を中心とした研究・開発事業、産学公連携による新事業創出支援、中小企業者の経営支援など財団の目的を効果的に実施するため、適材適所への人員配置を図った。</p> <p>なお、プロパー職員数については、中小企業支援センターとの統合時の24名から平成24年度末の20名と、4名減少している。</p>	
	プロパー研究員人件費(千円)	36,215	37,000	36,240	36,000	36,123		
	プロパー技術員人件費(千円)	31,220	32,000	30,389	30,300	31,365		
	プロパー事務員人件費(千円)	81,262	76,000	75,305	73,000	69,322		
	組織改正	検討	検討	検討	検討	検討		
人事・給与制度の見直し	総合人事制度導入	改正検討	改正	一部改正検討	一部改正実施	一部改正実施	<p>平成18年度から導入した目標管理制度により、実績評価を行い、評価結果を給与及び賞与に反映させているが、年度による本給の変動幅を縮小するための見直しを行う。</p> <p>情報事業部の嘱託職員の給料表を新たに作成し、実施した。プロパー職員の給与制度については、引き続き見直しを検討する。</p>	
法人運営の適正化	外部監査導入	-	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討	<p>対費用効果に加え、法的事項や京都市等からの要請事項を考慮し、検討する。</p>	
5 その他								
経営戦略の見直し		随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	<p>中期ビジョンの実践状況に応じ、随時見直す。</p>	
中期ビジョンの実践		実践	実践	実践	実践	実践	<p>平成20年度に策定した中期ビジョンを着実に実践する。</p>	<p>着実に実践。平成25年度に「新中期ビジョン」を作成予定。</p>
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	検討	準備	準備	準備	準備	<p>新公益法人制度に係る公益財団法人への移行認定のために、平成25年度から平成20年会計基準を導入するための準備を進める。</p>	<p>新公益法人会計基準への対応については、平成25年4月の公益財団法人への移行に合わせて平成20年基準を導入するため準備を進めた。</p>
● 公益法人制度改革への対応		検討	準備・申請	準備	申請	知事認定	<p>公益財団法人への移行について、平成24年春の申請、平成25年4月の移行を目指し準備を進める。</p>	<p>公益認定を得て、平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行した。</p>

個人情報保護, 情報管理の徹底	プライバシーマークの運用	運用・管理	運用・管理	運用・更新	運用・管理	運用・管理	平成19年度に取得したPマークの適正な運用・管理に継続的に取り組む。	Pマークの適正な運用・管理を行った。平成25年度再更新予定。
規程等の整備	寄附行為(定款)等の見直し	準備・作成	準備・作成	準備・作成	諸規程改正	定款制定・諸規程改正	公益財団法人への移行認定のため, 寄附行為(定款)及び諸規程の改正を行う。	公益財団法人への移行の前段階として, 全て実施済。
所管局意見								
<p>(公財)京都高度技術研究所は, 産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や, 新事業創出支援体制の構築に向けた中核的支援機関として, 京都市地域プラットフォーム事業に取り組むとともに, 市内中小企業者に対する金融・経営相談や販路開拓等の各種支援策を実施し, 本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。平成24年度も引き続き, 多くの研究開発プロジェクトを推進するとともに, ベンチャー・中小企業に対するハンズオンによる課題解決支援を実施するなど, 京都地域の産業活性化に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>また, 財務状況は平成19年度には約2億7千5百万円あった累積赤字が, 今期末に約1千7百万円まで減少したことは, 長年の経営努力の結果であるが, 今後とも早期の累積赤字解消に向け, 引き続き経営改善に努めるとともに, 事業面では, 今年9月に産学公連携の拠点として開所予定の技術の橋渡し拠点(京都市成長産業創造センター)も活用しながら, 本市産業支援機関として, 本市と緊密に連携を図りながら, 京都経済の発展に寄与するよう努められたい。</p>								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(株)京都産業振興センター		所管課	産業観光局商工部産業総務課			資本金	90,000千円	
		代表者	代表取締役社長 波部 美利			本市出資金	54,000千円	
		設立年月日	平成5年4月27日			本市出資率	60.0%	
団体の目的	京都市勧業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営							
業務内容	京都市勧業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営							
目標	指標/単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 勧業館の利用促進	展示場稼働率(%) 会議室稼働率(%) 訪問営業件数(件) みやこめっせウェルカムプラン受入人数(人)	45.40 38.37 817 551	49.00 39.50 960 1,000	49.25 41.69 1,069 1,014	50.00 42.00 1,080 1,500	47.43 41.86 1,143 1,091	①営業活動の強化: 首都圏, 阪神地域, 中部圏のイベント企画会社等への定期的な訪問営業活動を継続して行う。②事業の見直し: 「みやこめっせウェルカムプラン」について事業内容を見直すとともに, レストランテナント業者との連携を図り, 団体客の増加を目指す。③宣伝, 情報発信の強化: 平成24年2月にホームページのリニューアルを実施した。新しいホームページについては今後更なる展開ができる構成にしているため, 営業ツールとして発展させていき, 多目的に利用できる施設であることをアピールしていく。④利用者満足度調査の実施: 平成23年下期より利用アンケートの内容を一新した。リピーター確保のためにも顧客の声を積極的に経営に反映させて満足度の高い施設を目指す。⑤その他: 利用者のニーズに対応した臨時開館を実施する。	日本内科学会や国際マンガフェア等の新規の大型催事の招致に成功したことは大きな成果と捉えている。しかし, 平成23年度上期に実施された, 面積稼働率にして約3%を占めた東本願寺の御遠忌に伴う大型催事がなくなったことによる稼働率の低下を挽回しきれなかった。 利用者アンケートによる顧客の声については, 概ね良好な感想をいただけた。
京都館での物販の強化 京都館の周知の強化	商品売上高(千円) メディア取扱件数(件) 情報コーナーへの来客数(人) 京都館ニュース発行部数(部/月)	130,930 81 125,276 10,000	150,000 100 135,000 10,000	136,947 49 105,503 10,000	142,700 80 125,000 10,000	140,375 52 99,796 10,000	①引き続き首都圏での京都館認知度の向上を図る。②物販部門の収益率及び運営効率向上のため, 仕入先の見直しを図るとともに, 顧客を飽きさせないよう常に新しい商品の取扱(仕入)に努める。③京都市の指導のもと, イベント・催事の見直しを図り, 効率的・効果的な事業を実施する。④首都圏にひしめく他府県のアンテナショップとの差別化を図るため, 季節ごとの魅力ある催事を企画し, 積極的にメディアへ情報を提供する。	福島県復興支援事業やIMF開催に合わせた丸ビルへの出店販売など, 店外販売に積極的に取り組み, 売上拡大はもとより京都館の知名度向上に努め, 売上高も平成23年度を上回るなど一定の成果をあげたと捉えている。
京紫苑の売上強化	売上高(千円) 京紫苑ポイントカードクラブの会員数(人)	48,966 494	51,000 600	46,838 539	46,000 600	43,893 644	①大規模展示会の来館者をふれあい館に誘導するとともに, ロビー特別販売を実施し, 売上増を目指す。②「京紫苑ポイントカードクラブ」会員の獲得に努めるとともに, 会員に対し事業開催案内等のDMの発送を行い, 販売促進につなげる。③「京の冬の旅」など, 団体客の来館が見込める事業との連携を図る。	京都館の一時閉館が大きく響く結果となった。京都館のコンサート等に来られる方々は, 京紫苑の購買層とマッチしており, その方々に来店いただく確実に売上につながっていたので, それがなくなったのが売上が伸びなかった主因とみている。

2 財務に関する計画									
● 勸業館の利用促進や自主事業による収益の増加	収入合計(千円)	780,170	816,000	830,217	823,300	806,875	①平成24年度は、公募により選定された指定管理者としての業務実施最終年度となる。当年度は、京都館が一時閉館となり、駐車場利用料収入の大幅な減収(△18,000千円)が予測されるが、勸業館の利用促進計画の実行により、稼働率の向上を図り、目標値の達成を目指す。当年度に控えた次回の公募選定に自信を持って名乗りをあげられるよう財政基盤の強化に努める。	駐車場案内看板等を工夫して、駐車場利用料収入の落込みを想定以下に止めることができた。平成23年度ほどの大規模な修繕を実施する必要がなかったため、収入は減少したが、支出も減少し、平成23年度を約5,000千円上回る当期純利益を確保した。	
	勸業館利用料	517,952	531,800	562,361	551,300	541,035			
	(うち美術工芸ギャラリー)	(4,248)	(4,200)	(3,964)	(4,300)	(4,623)			
	業務受託収入	48,800	48,000	48,569	48,500	48,561			
	京都館商品売上高	130,930	150,000	136,947	142,700	140,375			
	京都館その他収入	1,906	2,100	1,807	1,800	1,805			
	京紫苑売上高	48,966	51,000	46,838	46,000	43,893			
勸業館その他収入	31,616	33,100	33,695	33,000	31,206				
委託契約の入札による業者決定の実施等による経費節減	支出合計(千円)	757,616	798,000	811,398	795,300	782,911	建築設備保守管理、警備、清掃等の委託業務は、指名競争入札の実施により経費節減について一定の成果を得た。今後は、竣工から16年目を迎える設備の老朽化に伴う緊急の修繕等、計画外の支出にも対応できるよう引き続き管理経費の節減に努めるとともに、仕様書の見直し等にも取り組み、委託業務内容の向上を目指す。	来期からの清掃業務について指名競争入札を実施した。仕様書を見直したことにより、更なる業務効率の向上が期待できる。	
	勸業館	562,160	591,900	610,138	604,300	574,875			
	京都館	181,040	198,100	185,086	191,000	189,681			
	その他費用(営業外・特損・税)	14,416	8,000	16,174	0	18,355			
	売上高(千円)	772,319	808,600	821,692	816,000	800,542			
	経常利益(千円)	36,970	26,000	34,276	28,000	42,319			
	税引前当期利益(千円)	36,923	18,000	28,033	28,000	41,920			
	当期純利益(千円)	22,554	-	18,820	-	23,964			
	純資産額(千円)	356,882	-	375,702	-	399,666			
3 施設等に関する計画									
● 施設設備の計画的な修繕	修繕計画の策定, 実施	実施	実施	実施	実施	実施	京都市の中期保全計画の実施や、その予算確保に資する施設状況調査、資料提供に努める。竣工から16年目となり、予期せぬ施設及び設備の修繕が発生することが考えられるため、京都市との更なる連携を図る。	平成23年度に引き続き、約7,000千円をかけて第3展示場のゴムタイルの一部張替修繕を行った。また、京都市と協議のうえ、約6,000千円を投じて、かねてからの懸案であった雨漏り対策に取り組んだ。	
4 組織・人員に関する計画									
● 職員の資質の向上	効率的な人員配置	職員数(人)	37	37	42	38	35	外部講師や業績目標シートによる研修を実施する。	京都市が推進するMICE戦略への取組として、希望社員を対象とした英会話研修(24回/年)を実施した。これにより、社内研修等の実施実績が大きく増加した。
		一般社員・特別社員	20	20	19	20	22		
		臨時社員(派遣社員等含む)	17	17	23	18	13		
		人件費(千円)	145,502	150,000	151,691	150,000	146,398		
		外部研修派遣のべ人数(人)	18	18	30	20	23		
		社内研修等の実施回数(回)	4	4	3	4	31		

5 その他								
● 第三者機関による経営評価の実施	経営評価委員会の開催(回)	2	2	2	2	2	4月と11月に開催予定	経営評価委員会は、4月と12月に実施した。 6月の株主総会終了後、平成24年度の情報を公開した。
情報公開の充実	ホームページによる決算状況の公開	実施	実施	実施	実施	実施	ホームページ上で事業報告書及び決算状況をPDFファイルで公開している。	

所管局意見

平成24年度の展示場の稼働率は、平成23年度に実施された特需ともいえる大型催事がなくなったことなどにより、平成23年度実績を下回った。景気悪化等の影響を受けて厳しい状況下ではあるものの、積極的な営業活動等により新規顧客を開拓し、展示場稼働率を向上させる必要がある。
また、平成25年度の運営に当たっては、引き続き、委託契約に係る競争入札の実施や仕様書の見直し等、更なる経費縮減に努める必要がある。

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市障害者スポーツ協会	所管課	保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課	基本財産	25,000千円
	代表者	理事長 芝田 徳造	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	昭和63年4月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市における障害者スポーツの振興を図り、もって障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与すること。
業務内容	①障害のある人のスポーツの振興事業 ②障害のある人の健康の維持・増進に関する事業 ③障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業 ④障害のある人への理解を進めるための事業 ⑤障害者スポーツ施設等の運営事業 ⑥その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
【障害者スポーツセンター】								
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	164,615	161,000	161,943	163,000	168,993	運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	成人対象のレクリエーション教室やよし笛教室、秋の癒しコンサート等、新しいジャンルの事業に積極的に取り組むとともに、トレーニング機器のリニューアル、体育室の床面改修など、大規模な設備の整備を行ったことにより、目標値を大幅に超える過去最高の利用者数となった。また、ホームページのアクセス数も大幅に増加しており、事業の申込が行えることや施設の空き状況が確認できること等の結果であると思われる。今後も積極的な情報発信に取り組んでいきたい。
	障害のある方の利用人数(人)	96,655	96,600	94,852	96,000	99,179		
	ホームページによる施設利用(予約)情報の提供	実施	実施	実施	実施	実施		
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)	109	110	119	121	118	健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	8,303	7,500	9,282	8,800	10,329		
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	156	168	202	156	204	障害のある人とない人が共に参加できるニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	5,162	4,000	5,661	3,600	5,388		
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	10	10	10	10	10	スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	2,098	2,100	2,069	2,120	2,127		
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	初心者にも分かりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。	
	ホームページアクセス数(回)	103,255	94,000	120,418	115,000	152,526		
利用者サービスの向上	アンケートの実施(平均点) ※24年度実績値より満足の割合(%)	4.0	4.3	4.2	4.3	83.9	利用者アンケート(5段階評価)の実施により、利用者サービスの向上に努める。 ※24年度実績値より評価方法が5段階評価から満足又は不満足との2つの評価に変更されたため、「満足」と回答した割合に変更する。	
ボランティアの育成	ボランティアの登録数(人)	107	115	110	115	118	ボランティア養成講座の参加者へ登録を呼びかける。	
地域への貢献	夏祭り等地域住民参加型事業の参加者(人)	7,104	6,000	4,975	5,000	5,471	地域への貢献及び地域住民とのふれあい事業を拡大する。	
	近隣の清掃活動(回)	253	220	222	230	222		

【障害者教養文化・体育会館】								※平成23年度より指定管理者として管理運営	
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)		32,000	21,257	21,600	22,923		運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	バランスボールやスポーツ吹き矢の体験会等の新しい事業を実施するとともに、会議室の改修及び映像投影装置の設置等、多様化するニーズにこたえる整備を行ったことにより、前年度を上回る利用者数となった。 ホームページについては、市民に広くアピールし、体育会館の認知度を高めていきたい。
	障害のある方の利用人数(人)		18,000	6,125	6,400	7,066			
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)		104	56	103	104		健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)		2,300	1,334	1,750	1,699			
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)		3	62	75	75		障害のある人とない人が共に参加できるニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)		45	1,150	1,390	1,500			
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)		1	1	3	1		スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)		590	175	1,000	151			
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)		1,500	4,500	4,500	6,000		初心者にも分かりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。 指定管理者として新たに開設し、市民に情報を提供する。	
	ホームページアクセス数(回)		10,000	-	10,000	2,000			
2 財務に関する計画									
● 施設利用料金収入の増収(障害者スポーツセンター)	有料プール利用者数(人)	2,951	3,300	3,256	3,300	3,873		ホームページ等により市民へ積極的に周知する。	市民への積極的な周知等により、有料のプール利用者が目標値を大きく上回った。今後もトレーニング室等の施設利用の周知とともにスポーツセンターの認知度を高め、利用者数の増加に努めていきたい。 収支差額は単年度で黒字となり、正味財産は1048万円増加した。今後も継続して経費の節減に努めていきたい。
	プール利用料金収入(千円)	1,671	1,800	1,752	1,800	2,180			
経費の節減	光熱水費(千円)	38,360	41,520	41,181	41,390	41,103			
	収入合計(千円)	265,701	291,840	298,037	307,636	311,583			
	事業活動収入合計(千円)	216,511	236,196	236,468	236,404	237,464			
	支出合計(千円)	211,431	242,649	241,320	253,366	252,372			
	収支差額(千円)	54,270	49,191	56,717	54,270	59,211			
	正味財産(千円)	202,247	196,578	218,736	209,779	229,216			
正味財産増加額(千円)	18,621	3,492	16,489	4,040	10,480				

3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	特別修繕引当預金残高(千円)	50,493	56,493	56,493	57,493	57,493	修繕計画及び機器更新計画に従い、引当預金を積み立てる。	
	減価償却引当預金残高(千円)	29,618	30,742	30,619	30,832	30,840		
	計画的な修繕	実施	実施予定	実施	実施予定	実施	修繕計画に従い、地下機械設備等の修繕を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	17	21	21	20	20	業務の遂行に必要な人員を配置する。	職員の資質向上につながる資格取得について、計画的にその取得率を上げていく。(平成23年度から障害者教養文化・体育会館を管理運営。職員数が増加したことにより資格取得率が低下している。)
職員の資質の向上	障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格取得率(%)	50	57	44	41	47		
	普通救命資格取得率(%)	100	100	100	100	100		
	全国手話検定資格取得率(%)	31	46	28	35	29		
	体育施設管理諸資格取得率(%)	15	15	11	12	12		
所管局意見		<p>障害者スポーツセンターでは、障害者スポーツの振興事業に加えて、文化・レクリエーション事業についても幅広い事業を開催している。その結果、平成24年度は年間17万人弱の利用があった。障害者教養文化・体育会館では、条例を改正し、和室をトレーニング室に改修することで、個人の利用増を図っていく。</p> <p>また、アンケート調査等を積極的に活用し、利用者のニーズを反映した事業展開を行っている。</p> <p>さらには、職員に対する、手話検定や障害者スポーツ指導員等の資格取得を積極的に勧奨しており、障害のある方がより、利用しやすい施設運営に努めている。</p> <p>財務面では当期正味財産増減額ベースで単年度黒字を維持しており、健全な財務状況にある。</p>						

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市健康づくり協会		所管課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課			基本財産	50,000千円	
		代表者	理事長 田中 叡峰			本市出えん金	50,000千円	
		設立年月日	平成5年1月8日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を図り、もって市民の健康と福祉の向上に寄与する。							
業務内容	①健康づくりを図るための実践活動の推進 ②健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供 ③健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興 ④健康づくり指導者の養成及び研修 ⑤京都市健康増進センターの管理運営業務の受託 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 運動施設の利用促進	利用者数(人)	98,103	104,000	99,791	100,000	99,936	京都市健康増進センターのトレーニングジム及びプールの利用について、引き続きサービスの向上、定期利用制度の活用及びホームページ等での周知に努め、利用者の増加を図る。	定期券以外の利用者は1.4%減であるが、定期券の利用者が1.7%増であり、利用者全体としては横ばいとなっている。 指標には設定していないが、定期券の購入者は、6.8%の増加となっており、ニーズが高まっていることから、新規利用者の開拓及び定期券利用への誘導に努め、利用者の増加と増収に努めたい。
	定期券購入者数(人/月)	396	400	388	400	414		
	定期利用者数(人)	46,370	51,000	48,438	47,000	49,284		
	HPアクセス回数(回)	38,364	37,000	44,193	40,000	48,563		
運動教室の利用促進	開催数(教室/週)	67	70	67	70	68	スポーツ教室について、引き続き利用者の要望に応えた教室運営に努め、利用者の増加を図る。	筋トレ教室は、元春日小だけでなくヘルスピアでもほぼ満員の状態であり、希望者が多いことから、教室数の増加等を検討したい。
	利用者数(人)	9,841	10,000	10,016	9,900	10,256		
	新規教室数	4	5	1	5	4		
診療所の運営	収入額(千円)	18,965	18,000	21,349	22,000	28,274	引き続き、利用者と利用収入の増加を図る。	
	受診者延べ人数(人)	3,898	3,600	3,995	4,100	5,120		
● 中・高齢者向け事業の充実	「いきいき筋トレ教室」(ヘルスピア)の実施	利用者数(人)	1,645	1,700	1,606	1,700	1,648	いきいき筋トレ教室については、元春日小での教室は毎回希望者多数で受講できない人が出ており、その人達をヘルスピア21での教室へ誘導し、ヘルスピア21での教室の受講者の増加に努める。シニア体力向上教室については市民しんぶんへの広告掲載や老人クラブをはじめとする関係団体との連携強化により周知に努め、利用者数の増加に努める。 ※平成22年度の実績値を修正した。
	「いきいき筋トレ教室」(元春日小学校)の実施	利用者数(人)	1,623	1,700	1,745	1,700	1,798	
	介護予防事業「シニア体力向上教室」の実施	利用者数(人)	191	200	189	200	219	
	「特定健康診査」の実施	利用者数(人)	222	250	234	250	251	
	「特定保健指導」の実施	利用者数(人)	18	30	23	30	18	

2 財務に関する計画								
● 自主事業の増収	施設利用料金収入(千円)	62,408	65,000	69,245	64,000	66,046	業務に関する計画を着実に実施し、利用料金等の収入確保と経費の節減に努め、経営の安定化を図る。 なお、平成23年度及び24年度上半期については、センター駐車場の一部を南区役所駐車場として有償で貸しているため、その収入額のみ施設利用料金収入が増加している。	南区役所工事に係るセンター駐車場の貸付けが終了したため、収支が悪化したものの、一定の黒字を確保できた。引き続き、収入の確保と経費の節減に努め、経営の安定化を図りたい。
	事業収入(千円)	31,437	32,000	30,376	30,000	26,483		
	自主事業収入合計(千円)	93,845	97,000	99,621	94,000	92,529		
	当期収入合計(千円)	263,182	258,000	260,900	263,000	265,245		
	当期支出合計(千円)	258,551	255,000	253,029	259,000	262,923		
	当期収支差額(千円)	4,631	3,000	7,870	4,000	2,322		
	正味財産(千円)	79,031	79,000	85,266	91,000	87,570		
正味財産増加額(千円)	5,595	3,000	6,235	4,000	2,304			
3 施設等に関する計画								
● 計画的な修繕の実施	センター管理費	84,391	88,000	90,656	87,000	-	計画的な施設の改修と設備の更新について検討を行い、計画を立案する。 ※平成22年度の実績値を修正した。	京都市における施設のあり方の検討を見据えつつ、引き続き課題の共有を図った。 なお、公益法人化に伴う会計区分の変更によりセンター管理費は算出されなくなった。
	うち修繕費	5,190	5,000	9,003	5,000	13,221		
	大規模修繕計画の立案	修繕計画検討	修繕計画立案	実施に向け協議	修繕計画立案	実施に向け協議		
4 組織・人員に関する計画								
● 経営改善に向けた組織体制の構築	運営会議開催回数(回)	4	12	9	12	7	運営会議を定期的に開催するとともに、必要に応じてプロジェクトチームを随時設置する。 ※平成22年度の実績値を修正した。	運営会議の定期開催に引き続き取り組んだ。
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応		移行の申請に向けての準備	移行の申請	移行の申請に向けての準備	移行の申請	移行の申請	団体としての公益財団法人への移行方針を決定し、申請等の必要な手続きに取り組む。	公益財団法人への移行認定を得た。
● 指定管理者制度への対応		受託獲得	継続受託	受託を実施	継続受託	受託を実施	平成23年度～平成27年度までの5年間について、指定管理者に選定されている。	効率的な運営とサービスの向上に努めた。
所管局意見								
<p>財務体質は良好であるが、本市からの受託事業の比率が高くなっているという課題がある。今後、自主事業による安定的な収入の確保に努めるとともに、受託事業については、事業の効率化に努めていく必要がある。</p> <p>また、施設利用者数が伸び悩んでいることから、施設PRの充実はもちろん、介護予防事業の拠点施設としての機能強化等、健康増進センターの利点を生かして、新規利用者の開拓に積極的に取り組んでいく必要がある。</p>								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都社会福祉協会		所管課	保健福祉局子育て支援部保育課			基本財産	1,000千円	
		代表者	理事長 柴田 重徳			本市出えん金	1,000千円	
		設立年月日	昭和55年8月13日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を尊重しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。							
業務内容	第二種社会福祉事業(保育所, 児童館の管理・経営)							
目標	指標/単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
・待機児童の解消 〈保育所〉	保育所運営箇所数(箇所)	21	21	21	21	21	待機児童解消のため、関係機関と協議、調整を行い、施設整備等受入枠の拡大に努めている。 延長保育については、保護者アンケート等で利用者のニーズを把握し、職員体制整備等準備のうえ、実施施設を増やすよう努めている。	〈保育所〉 原則として、定員の範囲内で児童を受け入れるべきものであるが、待機児童解消のために保育の質を確保できる範囲内での定員外児童の受け入れ努力を行っている。
	対定員入所率(%)	115	114	112	112	113		
・多様で柔軟な保育サービスの提供 〈保育所〉	延長保育実施(箇所)	19	19	19	19	19	地域の子育て支援を進めるため、子育て支援ステーション事業も実施を進めている。	延長保育や地域子育て支援ステーション事業を実施し、地域の保育ニーズにこたえている。
	ステーション実施(箇所)	9	9	9	9	9		
・健全育成の環境づくり 〈児童館〉	児童館運営箇所数(箇所)	16	17	17	17	17	年々学童クラブ登録希望者が増加し、可能な限り受け入れるため、施設での柔軟な対応に努めている。 児童館施設、設備を活用し、職員の創意工夫により、児童の健全育成・処遇、保護者への支援等施設ごとに特色ある取組を進めている。 次世代育成支援対策推進法に基づき、京都市児童館活動方針が改定されており、この中で求められている「一般来館中・高生と赤ちゃんとのふれあい事業」等を進めている。	〈児童館〉 受託を含めた経営児童館数は平成25年7月1日現在で17箇所あり、学童クラブ登録者数も年々増加し最大で定員の2倍以上となっている施設もあるが、各施設の柔軟な対応により、最大限の受け入れに努めている。 〈総括〉 限られた人材及び施設を有効に活用することにより、入所児童の健全な育成、地域の子育て支援(子育て相談、園庭開放、一般来館児童)に積極的に取り組んでいる。
	幼児クラブ実施(箇所)	16	17	17	17	17		
	母親クラブ実施(箇所)	8	9	9	9	9		
	ステーション実施(箇所)	6	6	6	6	6		
	赤ちゃん事業実施(箇所)	4	4	5	5	5		
・保育・育成内容の充実	指導方針・計画の推進	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	保育所は京都社会福祉協会保育指針、児童館は京都市児童館活動指針に基づき、各施設ごとの年間計画による児童処遇を行う。 一人一人を大切にす健全な指導方針・計画に基づく児童処遇を行う。	
	保育所事業収入(千円)	2,719,874	2,618,489	2,864,927	2,864,927	2,669,750		
	構成比	0.87	0.85	0.86	0.86	0.85		
	児童館事業収入(千円)	389,543	422,628	450,537	450,537	444,244		
構成比	0.12	0.14	0.13	0.13	0.14			

2 財務に関する計画								
・適正・効率的な経費執行と事業効果の維持・向上	単年度欠損	0	0	0	0			監査指導課の指導に基づき適正な経費執行に努めている。 各園毎の収入と人件費の比率を分析し人事交流を通じて平準化するように努めている。
	累積繰越金(千円)	542,439		542,439		421,490		
・将来の事業展開を見据えた資金運用	累積引当金(千円)	826,355		826,355		852,249	児童及び職員の処遇の確保、将来のための施設改修等への対応のため、資金確保に努める。	
	収入合計(千円)	3,139,776	3,068,247	3,342,594	3,342,594	3,144,616		
	対前年度伸び率(%)	△ 3.90	△ 2.55	6.50	0.00	△ 6.06		
	支出合計(千円)	3,225,525	3,147,277	3,401,653	3,401,653	3,241,518		
	収支差額(千円)	△ 85,749	△ 79,030	△ 59,059	△ 59,059	△ 96,902		
	正味財産(千円)	2,113,931		2,305,905		2,151,753	老朽改築の必要な施設を数多く抱えており、現在、計画性の高い施設整備が行えるよう検討している。	
	正味財産増加額(千円)	43,991		191,974		△ 35,110		
	売上高利益率(%)							
	総資本(千円)	2,806,673		2,821,156		2,889,463		
	自己資本(千円)	2,113,931		2,305,905		2,151,753		
自己資本利益率(%)	2.10		10.23		△ 1.63			
自己資本比率(%)	75.3		81.74		74.50			
3 施設等に関する計画								
・多機能施設や、処遇向上に向けた環境整備	施設整備箇所(箇所)	3	6	6	6	3	入所児童数拡大、保育内容充実や地域子育て支援対応のための施設整備等を計画的に実施する。	
	固定資産物品購入額(千円)	32,303	33,512	48,317	48,317	33,016		
・老朽化に対する計画的な整備	施設整備箇所(箇所)老朽対応上記の内数(箇所)	2	2	3	3	4	老朽化対応のための改修・修繕工事等を計画的に実施する。	
	施設・設備投資額(千円)	52,820	51,635	132,076	132,076	55,162		

4 組織・人員に関する計画								
<p>・適正な児童及び職員処遇の確保のための人員配置</p> <p>・適材適所を旨とした人事と職員採用</p>	非常勤職員対応(人)	256	242	242	242	242	<p>適正な人員配置と、可能な範囲内での非常勤職員対応により、処遇の確保と効率化に努める。児童館については、館職員相互の情報交換及び事業交流を全館で組織的に取り組むとともに、平成14年度から児童館職員の定期異動を実施し、館事業運営の活性化に成果を上げている。保育所については、平成22年度には人事交流方針策定委員会を設置し、当面の間の異動方針を策定し、異動を実施し、将来は若年層の定期異動も実施したいと考えている。</p>	<p>プール制配置基準による適正な人員配置と非常勤職員による対応をするため、事業の効率化に努めている。</p> <p>児童館の定期異動及び事業の積極的交流の実施により、児童館相互の情報交換や交流を活発にし、運営の活性化に成果をあげている。24年度から派遣研修、25年度から館主任制度をスタートし、職員人材育成及び組織の活性化に力を入れている。</p>
	人事交流(配置換)(人)	27	27	28	28	28		
	昇任(人)	8	8	8	8	8		
	採用(人)	31	32	32	32	32		
<p>・マンパワー強化のための研修の充実</p> <p>・働きやすい職場づくり</p>	研修の実施(回)	15	16	20	20	20	<p>保育所については、平成14年度から中堅職員研修の実施、平成15年度から調理員研修の実施、平成16年度から給食小委員会を設置し、実技・講義研修及び交流を通して、技術・知識の向上を図っている。(食育・栄養計算・離乳食・クッキング保育等)また、平成18年度からリーダー養成講座を実施し、平成23年度からは勤続年数ごとの研修とし、エピソード記録を中心とした研修を実施している。</p>	<p>食育研修及び勤続年数ごとの保育士研修を実施し、21園の情報交換等を通じて、人材育成に努めている。</p> <p>施設長会議を定期的に開催し、経営計画等についての意見・情報交換を行い経営の向上を図っている。</p>
	常勤職員数(人)	408	413	408	408	408		
	常勤職員一人当たり収入額(千円)	7,696	7,429	8,193	8,193	7945		
	常勤職員一人当たり人件費(千円)	4,973	5,105	5,108	5,108	5070		
5 その他								
<p>・苦情解決システムの浸透及び苦情の共有化</p> <p>・指定管理者制度への対応</p>	第三者評価累積受審箇所(箇所)	3	4	6	9	9	<p>各施設における苦情や要望等を法人全体の課題として共有化し、一層福祉サービスの充実に努めるよう、システムの浸透を図る。</p> <p>平成21年度に久世児童館、桂坂保育園にて、第三者評価を受審し、平成22年度には久我の杜児童館、平成23年度には室町児童館、嵯峨広沢児童館、城南保育園、平成24年度には羽束師、神川、修二児童館にて第三者評価を受審し、より良いサービスの向上に努めている。法人の強みや弱みを分析し、指定管理者制度下における積極的経営と着実な福祉サービスの提供に備えるよう、小委員会等で検討課題を分析している。</p>	<p>苦情や要望等の共有化を図り、横断的な課題の取組に努めている。</p> <p>保育所においては、これまでの人事・労務小委員会、施設・運営小委員会、研修小委員会、食育小委員会、協会のあり方検討会の5委員会に加え24年度から新たに保育方針プロジェクト会議を設置し、それぞれの課題について、積極的に取り組んでいる。</p>
所管局意見								
<p>(福)京都社会福祉協会の事業は、すべて第二種社会福祉事業であるため、国等の公的基準で事業を実施しなければならず、独自の経営判断や営業努力が行いにくい環境にある。しかしながら、そのような環境下にあっても当該団体の経営する保育所や児童館では、地域の需要に応じた保育サービスの拡大や、健全育成の環境作りに積極的に取り組んでいる。</p> <p>今後とも、子育て支援施策の推進に先駆的、中核的な役割を果たしていくことを期待している。</p>								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都福祉サービス協会		所管課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課			基本財産	50,000千円	
		代表者	理事長 田邊真人			本市出えん金	50,000千円	
		設立年月日	平成5年7月30日			本市出えん率	100%	
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。							
業務内容	[第1種社会福祉事業] 軽費老人ホーム(1箇所)、特別養護老人ホーム(6箇所) [第2種社会福祉事業] 老人居宅介護等事業(15事業所)、障害福祉サービス事業(13事業所)、老人デイサービスセンター(9箇所)、老人短期入所事業(6箇所)、小規模多機能型居宅介護事業(3箇所)、児童厚生施設(4箇所)、放課後児童健全育成事業(4箇所)、地域子育て支援拠点事業(4箇所)、養育支援訪問事業 [公益事業] 居宅介護支援事業(21事業所)、介護保険適用外老人居宅介護等事業(13事業所)、要介護認定・要支援認定調査事業(20事業所)、地域包括支援センター(6箇所)、地域介護予防推進センター(1箇所)、訪問看護事業(1箇所)、介護職員養成研修等事業							
目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
事業運営の安定化	本部長会議開催回数	51	51	51	51	51	本部長会議や各部門の事業運営会議を開催し、事業実績や収支等を把握するとともに、事業計画の見直しや各種課題の検討を行う。また、顧問税理士による監査を実施し、経理処理の適正化を図る。 ※指標について、規則で定める会議に整理するため、平成24年度から経営企画会議を削除し、児童館事業運営会議を追加。	本部長会議や各部門において事業運営会議を定期的に開催することで、本部と各事業所との連携を一層強化することができ、法人全体の経営基盤の充実を図ることができた。 税理士による月次監査を実施し、経理事務の適正化等を図ることができた。
	居宅事業運営会議及び経営企画会議開催回数	24	24	24	—	—		
	居宅事業運営会議開催回数					12		
	施設事業運営会議開催回数	24	24	24	24	24		
	児童館事業運営会議開催回数					6		
	税理士監査延べ実施回数	214	175	238	182	259		
● 利用者の確保	居宅介護支援利用者数	3,815	3,800	3,938	4,067	4,127	利用者のニーズに対応するため、サービスの質的向上に努め、人材の確保をはじめとするサービス提供体制を強化するとともに、広報の充実を図る。 高齢化が進む中ではあるが、訪問介護利用者数は大きく増加していない。 平成23年8月末日で明徳児童館岩倉分室を閉館したため、延べ利用者数は減少した。	
	新規要介護・要支援認定調査数	4,077	3,800	4,206	4,500	4,358		
	訪問介護利用者数	6,786	6,800	6,786	6,860	6,856		
	介護老人福祉施設利用者数	417	420	513	420	503		
	短期入所施設利用率(%)	126.7	120	129.4	124	126.3		
	通所介護事業利用率(%)	87.0	90.0	86.6	88.3	86.3		
	児童館延べ利用者数	103,948	110,000	101,699	110,000	90,526		
サービスの質の向上	京都府介護サービス第三者評価受診事業所数	16	16	19	19	20	京都府介護サービス第三者評価事業、京都市介護相談員派遣事業に積極的に参加するとともに、苦情解決のための第三者委員会を開催し、公平な苦情の解決を図る。	外部からの客観的な評価を受けることでサービスの質の向上につなげた。 苦情等への適切な対応に努め、利用者の信頼の増進とサービスの質の向上に反映した。
	京都市介護相談員派遣事業対象事業所数	2	2	2	2	1		
	苦情解決のための第三者委員会開催回数	2	2	1	2	2		

	ヘルパー会議開催回数 ケアマネジャー・介護福祉士 受験対策講座開催回数 中堅職員研修, リーダー研 修, 高齢者疑似体験, マ ナー研修実施回数	856 35 29	950 60 27	900 60 31	900 60 27	987 70 31	事務所又は担当区ごとにヘルパー会議を 開催するとともに, 各種の研修を行いサー ビスの質的向上を図る。	きめ細かなヘルパー会議 の開催や, 介護福祉士等 の資格取得の促進等によ りサービスの質の向上につ なげた。 施設部門では, 研修制 度等を見直し, 新しいカリ キュラムによる研修体系を 構築した。	
ヘルパーの確保	新規採用ヘルパー数 ヘルパー養成研修修了者数	189 295	250 300	170 299	200 300	149 222	ヘルパー(2級介護員)養成研修を実施す る。	介護保険制度改正の影響 もあり, 退職者が増加し た。 また, ヘルパー養成研修 修了者からの採用者数の 減もヘルパー数の減に大 きく影響した。	
地域との交流・連携	地域啓発事業実施回数 実習生・ボランティアの受入 れ事業所数	66 26	35 21	40 22	35 25	39 23	地域に根ざした事業展開や社会的貢献を 果たすため, 学校や地域に対する福祉教育 や啓発を行うとともに, 実習生やボラン ティアを積極的に受け入れる。	小規模多機能型居宅介 護事業所(2箇所)におい て, 地域の高齢者の居場 所づくりとして, 孤立化の 防止や区社協と協力し行 事等に取り組むなど, 地域 に根差した施設の定着を 図った。	
2 財務に関する計画									
● 収支の均衡	事業活動計算書における 当期収入合計(百万円) 当期支出合計(百万円) 当期収支差額(百万円)	8,713 8,154 558	8,700 8,000 700	9,015 8,522 493	8,731 8,657 74	8,971 8,580 392	収支を把握し, 今後の制度改正を見据え, 収入の確保に努める。 ※団体の収入見込は介護報酬改定によると ころが大きく, 平成24年度目標値は減と見込 む。	介護報酬改定において, 在宅・居宅系サービスの機 能強化, 医療ニーズへの 対応等介護と医療の連携・ 機能強化等の視点から各 サービスの介護報酬・基準 について改定され, 協会の 財務は大きく影響を受け た。	
将来を見据えた自己資金 の確保	積立額(百万円/累計)	2,021	2,100	1,908	1,788	1,817	建替えや大規模修繕, リスク対策, 新規事 業所の整備に向けて, 計画的に積立てを 行っていく。 また, 資金運用規則に基づき, 適正な資金 運用を行う。	こうした中, 今後の高齢 化の進展を見据え, 24時 間365日サービス提供体制 や介護と看護の一体的な サービス提供体制の確立 に向けた取組, デイサービ スの提供時間の延長等, 地域包括ケアの推進に取 り組んだ。	

3 施設等に関する計画									
運営拠点の強化	高齢者福祉施設数	8	8	8	8	8	8	より一層地域に根差した事業展開を図るため、行政区毎の事業所設置等を推進する。 ※事業所再編に当たり、ホームヘルプスタッフステーションが廃止されたため、平成24年度から削除。	地域に根差したサービス提供体制の確立に向けて、移転を含めホームヘルプ事業事務所を2箇所開設した。
	ホームヘルプ事業事務所数	9	11	11	13	12	12		
	ホームヘルプスタッフステーション数	0	3	0	—	—	—		
	児童館数	4	4	4	4	4	4		
● 介護保険制度に対応した事業展開	夜間対応型訪問介護事業所数	1	2	1	2	2	2	一人暮らしの方や認知症の方をはじめ、高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう地域密着型サービス事業所の増加を図る。 ※新規事業開始に当たり、平成24年度から訪問看護事業所数を追加。	24時間365日絶え間なく介護サービスを提供できるよう、深夜・早朝における利用者のニーズ等に応えるため、市内南東部の利用者の増加を踏まえ、夜間対応型居宅介護事業所を増設した。 また、医療的ケアが必要な利用者に対して介護と看護の一体的なサービスの提供に向けて、訪問看護事業を開始した。
	訪問看護事業所数						1		
	認知症対応型通所介護事業所数	2	2	2	2	2	2		
	小規模多機能型居宅介護事業所数	3	3	3	3	3	3		
4 組織・人員に関する計画									
適正な人員配置	職員数	985	960	951	1,000	964	964	サービスの充実や事業所の拡充に向け、必要な人員を配置するとともに、人材の確保に向けて処遇改善に取り組む。 また、職員の資格や採用形態の違い等について十分な検討を行い、人事制度改革の実現を図る。	施設部門において、新人事管理制度の効果をより一層高めるため人事考課制度を試行実施した。さらに、一体的に運用する教育研修制度の確立に向けて取り組み、人材の育成及び質の向上を図った。
● 人事給与制度の見直し	待遇の改善	検討	実施	一部実施	実施	一部実施	一部実施		
5 その他									
安全衛生対策	衛生管理者数	45	40	40	40	41	41		職員の安全衛生について、事業の実施や情報の共有化等により本部と各事業所の連携を強化した。 資金運用規則に基づき、保有債券の適正かつ厳格な運用管理に努めた。
諸規定の整備	倫理及び法令遵守規則	継続	継続	継続	継続	継続	継続		
	資金運用規則	継続	継続	継続	継続	継続	継続		
所管局意見									
<p>(福)京都福祉サービス協会は、法人格取得後、ホームヘルプサービス事業の大幅な拡充や社会福祉施設の設置・運営を行ってきたところであり、本市の福祉行政推進の大きな担い手として寄与してきた。平成24年度においても、24時間365日高齢者が住み慣れた地域で医療・介護・生活支援などのサービスを受けられる、地域包括ケアシステムの実現に向け、取組を推進している。今後も地域包括ケアの推進に力を注ぐとともに、巨額の総資産や流動資産をより一層有効に活用し、公共性の高い社会福祉法人として事業に取り組んでいただきたい。</p>									

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市住宅供給公社		所管課	都市計画局都市企画部都市総務課		基本財産	10,000千円		
		代表者	理事長 西村 誠一郎		本市出えん金	10,000千円		
		設立年月日	昭和40年12月20日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	住宅を必要とする市民に対し、居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	①賃貸住宅(公社一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シニア住宅)、市営住宅の管理 ②団地居住者の利便施設(会館、店舗、テニスコート、駐車場、駐輪場)等の管理 ③洛西ニュータウン内公共施設(公共広場・通路、東緑地、竹林公園等)の管理など							
目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 特優賃の入居率の維持	特優賃入居率(%) (年度末時点)	95.4%	95.0%	93.9%	95.0%	94.36%	厳しい経済情勢も続き、平成21、22年度における京都市の家賃補助率改定(補助率引き下げ)等の影響もあり、平成23年度の入居率(見込値)は95%を下回るものと思われる。目標値に近づけるため1～3月の需要期に入居者を確保するべく、民間斡旋業者への積極的な営業活動等を行い、入居率回復を図っていく。	仲介業者への営業強化などに努めたことから、年度末時点の特優賃入居率は、目標に達しなかったものの、平成23年度よりも0.5%ポイント増加した。
● 公営住宅の公募戸数の維持	公募戸数(戸) (住宅変更を含む。)	715	715	756	760	904	平成21年度から平成23年度は、国の補助事業を活用して空き家整備した住戸を加え、公募戸数の拡大を図った。 平成24年度については、明渡しから空き家判定(整備見積)に至るプロセス等の効率化を図り、公募戸数の確保に努める。	左記の取組に努めた結果、公募戸数は、目標値を大幅に上回ることができた。
● 公営住宅家賃収納率の向上	現年度収納率(%) 口座振替率(%) (特例納付含む)	97.34%	97.60%	97.67%	97.60%	98.25%	「はばたけ未来へ！京プラン」における目標値97.6%を達成するために、以下の取組に努める。 ①方面事務所と連携した電話催促や臨宅訪問等の実施による短期、中期滞納者への指導の強化 ②入居時等あらゆる機会をとらえての口座振替の推進及び特例納付の適用拡大 ③生活保護受給者で3箇月以上の滞納者について特例納付の職権適用	左記の取組に努めた結果、現年度収納率、口座振替率ともに、目標値及び平成23年度実績を上回ることができた。
		81.63%	82.15%	82.14%	82.15%	82.36%		

● ラクセーナ専門店の売上増加(洛西事業部)	売上高(百万円) 来客者数(万人)	4,501 357	4,300 340	4,181 333	4,600 380	4,403 349	平成23年度の売上目標はリニューアル計画の一部変更により、食品スーパーの休業期間が長期(1.5箇月)となったため、達成できない見通しである。 平成24年度については、ラクセーナ専門店30周年リニューアルにより施設の充実を図り、来客数及び売上の増加とショッピングセンターの賑わいを強化する。	売上高及び来客者数は、長びく経済不況の影響もあり、目標値を達成できなかった。
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善 (一般会計)	自己資本比率(%) 固定長期適合率(%) 経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期総利益(百万円)	17.7% 114.1% 3,925 3,672 253 3,162 258	19.3% 113.4% 4,059 3,803 256 3,397 256	19.4% 114.3% 4,059 3,816 243 3,426 264	21.0% 113.1% 4,017 3,741 276 3,672 276	16.8% 109.8% 4,141 3,846 295 2,840 △ 587	収支については、特優賃の入居率低下等による減収が予想されるものの、平成23年度から向島の施設管理を直営化したことにより、経費節減が図れるとともに、一定の収益は確保できる見込みである。引き続き保有土地等の有効な活用計画を検討し、平成21年度に見直した事業計画及び平成22年度に策定した中期経営計画を確実に実行する。	経常損益は、295千円の黒字となったが、山科区大宅の土地の減損処理により、当期損益は赤字となり、自己資本比率も低下した。
特優賃事業の収支改善 (特優賃 2,783戸)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円)	3,150 3,090 60	3,054 3,023 31	3,119 3,100 19	3,013 2,993 20	3,103 3,059 43	平成21～22年度に実施された家賃補助の見直しによる入居率の低下を抑止することが困難となり、平成23年度は目標値を下回る見込みである。 平成24年度は、民間斡旋業者へのより積極的な営業活動や公社独自補助の継続などにより入居率の向上と収支改善を図る。	特優賃事業の経常損益は、仲介業者への営業強化などに努めたことから、目標値や平成23年度実績を上回る黒字を確保することができた。

● (市営住宅管理会計)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期総利益(百万円)	3,281 3,281 0 0 0	4,068 4,068 0 0 0	3,818 3,818 0 0 0	3,869 3,869 0 0 0	3,673 3,673 0 0 0	業務執行体制の見直しなどより効率的に遂行するよう努める。	各部門間において情報交換を密にし、より適正な事業進捗管理に努めた結果、効果的に執行率を高めることができた。
● 人件費の抑制	人件費(百万円)	833	848	862	800	840	平成24年度は、業務の効率化による人件費の抑制を考慮しつつ、業務拡充に伴う体制強化を図る。 なお、平成23年度については、東日本大震災による被災者支援として、京都市被災者向け住宅情報センターを急ぎ開設したため常駐スタッフに係る人件費が増加する見込みである。	緊急雇用創出事業が平成23年度で終了し、また、京都市被災者向け住宅情報センターの体制の見直しなどにより、人件費は減少した。
● (洛西事業管理会計)	経常収益(百万円) 経常原価(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期純利益(百万円)	713 675 38 2,732 86	664 662 2 2,734 2	671 632 39 2,766 34	692 689 3 2,766 3	693 645 48 2,814 48	福西住区の倒産スーパーの破産管財人との間で明渡合意が成立し、募集を行った結果早期に入店者が決定し9月13日開店した。 長びく経済不況によりテナント及び駐車場収入が減少しているが、ラクセーナ専門店30周年リニューアルや経費の節減に努め経常損益の黒字を維持する。	経費削減等に努めた結果、経常損益は、目標値や平成23年度実績を上回る黒字を確保することができた。
専門店事業の増収	賃貸料収入(百万円) 専門店事業損益(百万円)	246 23	251 64	241 60	261 63	263 78	平成23年度の賃貸料収入はリニューアル計画の一部変更により、食品スーパーの休業期間が長期(1.5箇月)となったため、減収の見込みである。ラクセーナ専門店30周年リニューアルに伴い、更なる売上の増加に向け、販売促進活動の強化に努める。	増床リニューアル効果により賃貸料収入が伸びており、また、経費削減等にも努めた結果、専門店事業損益は、目標値や平成23年度実績を上回る黒字を確保することができた。
3 施設等に関する計画								
● 施設の改修 (洛西事業部)	センタービル空調設備省エネ対策工事(百万円) センタービル消防設備回収工事(百万円) ラクセーナ専門店30周年リニューアル工事(百万円)	33 30	 62	 173	 23	15	平成24年度春のラクセーナリニューアルオープンに向け増床及び店舗内装・設備工事並びにアーケード等の設置工事に着手している。 なお、工事代金が増額となったのは、当初の計画よりも食品スーパー部分の店舗面積を増床させるなど計画の一部変更が行われたためである。	全面改修を予定していたが、実施に当たって詳細調査により部分改修に変更したため、工事費を抑えることができた。

4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	常勤役員(人)	3	3	3	3	3	平成24年度以降、一般職員の退職集中期を迎えることから、体制のあり方を早急に検討するとともに、市からの派遣についても必要最小限にするために体制の見直しを進める。	平成12年度以降、凍結していた一般職員の採用を開始した。
	派遣職員(人)	37	45	39	37	35		
	一般職員(人)	25	23	23	25	25		
	嘱託員(人)	103	107	108	92	91		
	業務職員(人)	31	29	39	37	44		
	民間派遣(人)			2	3	3		
	人材派遣(人)			2	1	1		
	合計(人)	199	207	216	198	202		
組織改正	実施	実施	実施	なし	なし			
5 その他								
所管局意見		<p>平成24年度の当期純損益は、山科区大宅の土地の減損処理に伴う特別損失の計上により、赤字となったものの、経常損益は、6期連続となる黒字を確保しており、安定した経営を続けている。また、借入金についても着実に返済を進めており、特に市中金融機関からの借入金について、会計間の資金融通により繰上償還を行うなど、有利子負債の圧縮に積極的に努めている。</p> <p>自己資本比率、流動比率が低く、固定比率、長期固定適合率が高いことから、更なる経営の安定化を図り、将来の投資にも備えるため、負債の圧縮、資本の強化、資金の更なる確保に努めていく必要がある。</p>						

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市景観・まちづくりセンター		所管課	都市計画局都市企画部都市づくり推進課			基本財産	60,000千円	
		代表者	理事長 三村 浩史			本市出えん金	60,000千円	
		設立年月日	平成9年10月1日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与することを目的とする。							
業務内容	景観形成及びまちづくりに関する次の事業を行う。 ①各種情報の収集、発信及び啓発 ②市民等の活動に対する総合的支援 ③各種の調査、研究 ④各種団体等との交流及び協働活動 ⑤歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 ⑥公共人材育成に関する教育及び研修 ⑦景観整備機構に関わる業務 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な業務 ⑨①～⑧に掲げる事業に関する業務の他機関等からの受託							
目標	指標／単位	H22年度実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
住民・企業・行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業の充実と促進	ホームページアクセス件数(件)	225,564	220,000	180,436	220,000	186,648	ホームページを、より閲覧者が利用しやすいようリニューアルを行うとともに、フェイスブックやツイッターを活用して、効果的な情報発信を行っていく。	平成23年度比で、ホームページのアクセス数は増加したが目標値には達しなかった。景観まちづくりシンポジウムの定員充足数は目標を達成することができた。 今後は、メールマガジン配信などの広報活動に一層の力を入れ、ホームページのアクセス拡大、シンポジウム等の参加者の拡大につなげていく。
	メールマガジン配信(回)	22	24	21	24	18		
・啓発・情報提供事業の充実	メールマガジン購読者数(人)	1,152	1,270	1,217	1,270	1,268	定期的なメールマガジンの配信に加え、リアルタイムの情報を臨時的に配信し、積極的な広報活動を行う。	
	ニュースレター発行回数(回)	4	4	4	4	4	シンポジウムを通して、地域まちづくり活動や京町家の保全・再生に関する種々の課題やその解決策について情報を提供していく。	
・相談事業の充実	景観・まちづくりシンポジウム開催件数(回)	2	1	2	1	1	事業等の開催時には積極的にマスコミへ情報発信を行う。	
	景観・まちづくりシンポジウム平均定員充足率(%)	75	90	105	90	155		
	まちづくり相談(件)	123	150	392	400	306	多様な人材による相談事業を通じて、京町家などの地域の文化遺産の保全・再生・活用の幅広い推進や地域とマンションとの共生に向けた取組等のサポートを行う。	平成24年度は相談件数が平成23年度を下回った。今後は目標を達成できるよう事業の周知方法等を検討するなど、取組を継続していく。
・学習・研修の充実	京町家なんでも相談(件)							
	・一般相談	450	450	562	500	453		
	・専門相談	51	50	34	50	34		
	景観・まちづくり大学参加人数(人)	672	800	695	800	826	まちづくりの歴史やノウハウをアピールする企画の実施に加え、参加率の高い親子参加型のセミナーの充実等を図る。	セミナーについては、実施回数、参加人数が平成23年度を上回ったが、定員充足数は減少となった。今後は、多彩な内容のセミナーの実施や広報も積極的に行い、参加者を拡大させていく。
景観・まちづくり大学セミナー開催回数(回)	32	40	27	40	33			
景観・まちづくり大学平均定員充足率(%)	81	90	76	90	74	地域振興と教育の発展に寄与するため、学術交流をはじめとする種々の連携と協力を推進する。		
大学等との連携による人材育成(受入人数)	4	3	4	3	3			

・まちづくり活動支援事業の推進	ホームページ作成支援累計数(件)	5	10	6	11	6	地域の魅力をアピールするために、インターネットを活用した地域広報の仕組みを構築する。	平成23年度と同数であったが、目標には到達しなかったため、引き続き取組を続けていく。	
・施設の効果的・効率的な管理とその可能性を活かす運営	センター来館者数(人)	85,990	90,000	70,936	90,000	69,797	施設を活用した他団体等の景観・まちづくり関連の取組支援や、交流・啓発イベント等を通じた情報受発信の取組、ボランティアによる施設案内を通じた情報発信の取組等を積極的に行うことで、来館者の増加を図る。	センター来館者数は平成23年度を下回ったが、平成25年度は施設を利用したイベント等を充実し、情報発信を積極的に行うことにより、利用者の拡大につなげていく。	
	京のまちかど来館者数(人)	38,296	50,000	33,466	50,000	32,187			
	図書コーナー利用者数(人)	18,323	20,000	20,881	20,000	21,096			
	図書コーナー総資料数(冊)	15,562	16,500	16,600	18,000	17,060			
	図書利用者カード発行累計(枚)	1,725	2,000	1,931	2,190	2,114			
	図書貸出件数(件)	1,987	2,500	2,431	2,500	2,500			
● 京町家まちづくりファンドの運営	京町家まちづくりファンドで改修助成した京町家の累計数(件)	49	62	57	73	67	<p>保全される京町家の拡大、町並み景観の改善に資するため、京町家まちづくりファンドを積極的に活用した景観重要建造物の指定提案と周辺地域での景観・まちづくり活動の促進</p> <p>公益財団法人への移行を機に、個人、企業、団体への寄付拡大キャンペーンを行う。</p>	公益財団法人に移行したことを受け、これまで以上にファンドの寄付活動を拡大させ、助成件数の増加と資産の改善に取り組んでいく。	
	京町家まちづくりファンド資産額(千円)	102,897	130,000	98,517	95,000	91,686			
	京町家まちづくりファンドへの寄付累積件数(件)	414	450	431	500	455			
	京町家まちづくりファンドへの寄付金累積金額(千円)	31,257	32,500	33,030	35,200	33,681			
2 財務に関する計画									
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・自主財源増強による財務の一層の健全化	収入合計(千円)	244,333	148,142	138,466	157,144	122,200	<p>公益財団法人への移行を機に、税制優遇や寄付控除の制度を活用し、財源確保に一層取り組む。また、事務の効率化や適正な予算執行に努める。</p> <p>センター事業の積極的な広報活動や、企業訪問等により、更なる賛助会員の拡大を図る。</p> <p>公益財団法人への移行を機に、個人、企業、団体への賛助会員拡大キャンペーンを行う。</p>	<p>・補助金に依存しない財源が確保できるよう、事業の受託や収入増加を目指し、事業に取り組んでいく。</p> <p>・予算の効率的な執行によりセンターの経費削減に努めることで、支出額を抑制し、収支をより改善できるよう取り組んでいく。</p> <p>・賛助会員については、公益財団法人に移行したことを受け、会員数を増加できるよう取り組んでいく。</p>	
	補助金収入(千円)	51,989	55,440	49,684	53,585	48,219			
	補助金収入依存度(%)	21	37	36	34	39			
	受託事業収入(千円)	46,245	45,958	45,772	45,350	45,300			
	支出合計(千円)	223,923	148,142	130,414	157,144	124,238			
	収支差額(千円)	7,337	0	8,052	0	△ 2,038			
	正味財産(千円)	196,213	230,000	194,678	189,213	189,164			
	正味財産増加額(千円)	△ 10,512	15,000	△ 1,535	0	△ 5,514			
	個人賛助会員数(人)	204	400	150	300	197			
	団体賛助会員数(件)	29	50	29	50	29			
	賛助会費収入(千円)	2,700	4,600	2,460	4,000	2,595			
	自主事業収入(千円)	1,546	2,500	2,006	5,140	4,029			

3 施設等に関する計画								
● 環境に配慮した施設管理	KES認証の取得	継続	継続	継続	継続	継続	継続	平成20年7月に認証を取得。引き続き、KESステップ1規格の項目に従った進捗管理を行う。 新たな環境改善目標の設定等について検討しながら、引き続きKESの認証を受けられるよう、環境活動に配慮した取組を積極的に続けていく。
	月1回の建物周辺の清掃実施延べ参加人数(人)	-	24	39	48	32		
4 組織・人員に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用と育成	まちづくりコーディネーター(人)	9	10	11	8	8	人事制度の柔軟な運用による豊富な知識・経験を有する人材の確保 景観・まちづくりの発展的展開を調整できる人材の育成と社会還元	事業を推進していく上で、必要な数の豊富な知識・経験を有するまちづくりコーディネーターを確保した。 今後もセンターの知名度と信頼を高められる人材の確保と育成に取り組んでいく。
	景観・まちづくり関連業種からの人材登用数(人)	1	1	1	3	2		
	景観・まちづくり関連業種への再就職の累計数(人)	13	13	13	15	15		
5 その他								
・公益法人認定法に基づく公益財団法人への移行	移行申請	準備	申請・移行	申請済	移行	移行	公益財団法人へ移行することにより、公益法人の社会的信用性を活かし、地域や専門家、各種団体等とより連携を密にした協働事業に取り組んでいく。	平成24年4月1日に公益財団法人への移行を果たすことができたため、公益法人の社会的信用性を活かし、地域や専門家、関係団体とこれまで以上に連携を密にし協働事業に取り組んでいく。
	諸規程の整備	検討・整備	整備	整備	整備	整備		
	公益会計基準	16年基準	20年基準	16年基準	20年基準	20年基準		

所管局意見

景観まちづくりシンポジウムや景観・まちづくり大学の参加者に関する実績が昨年度に比べ大幅に上がっている。引き続き市民や事業者のニーズに合った講座等を開催し、景観・まちづくりを担う人材の育成や情報発信に期待する。

また、まちづくり相談及び京町家なんでも相談の実績値は目標値を下回っており、かつ、昨年度実績より下がっている。事業の周知や、市民が相談しやすい環境を整え、目標の達成に向けて改善していくことが望まれる。

さらに、京町家まちづくりファンドの助成件数が増加してきている一方でファンドの資産額が年々減少してきている。助成を継続して実施していくためにも、収入増の取組が望まれるとともに、自立した経営を目指すためにも、各事業の見直しや、経営改善を求める。

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

京都御池地下街(株)		所管課	都市計画局 都市企画部 都市総務課			資本金額	3,495,000千円	
		代表者	代表取締役社長 辻田 光			本市出資額	2,040,000千円	
		設立年月日	昭和43年7月19日(第三セクター化:平成元年7月14日)			本市出資比率	58.4%	
団体の目的	【事業目的】 ①公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営 ②不動産の賃貸業 ③損害保険代理業 ④酒類の販売 ⑤前各号に関連する一切の業務							
業務内容	【業務内容】 ①御池駐車場の運営 ②御池地下街の運営 ③御池公共地下道, 京都市御池駐車場の管理業務の受託 ④直営店の運営							
目標	指標/単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
魅力ある商業施設の再構築	来街者数(千人)	7,381	8,620	7,409	8,620	8,609	ゼスト御池の活性化と賑わいの創出を図るため、 ①南側通路テナント区画のリニューアルの実施と「食」をテーマとした店舗の早期入店 ②更なるイベントの開催(インターネットの活用による主催者の募集や旬野菜市の継続実施など) ③平成23年12月に更新したマルチビジョンを活用したテナント及びイベントの案内 ④地元の居住者に向けてお買い物情報を載せた『ゼスト御池かわら版』を毎月2回発行 ⑤テナント会と一丸となった5倍ポイントアップの継続による顧客サービスの充実と新規ゼストカード会員の獲得に向けた販売促進活動の実施などに取り組む。	地下街のリニューアル, 積極的なイベントの実施などにより, 来街者数は開業以来最高となった。また, ポイントカード新規会員の獲得に積極的に努め, 会員数を大きく伸ばすことができた。
	地下公共広場におけるイベントの開催件数(件)	146	250	210	250	265		
ポイントカード会員数(人)	25,521	30,000	25,219	30,000	28,128			
ポイントカード新規会員獲得人数(人)	5,011	5,000	3,326	5,000	7,195			
駐車場の利用促進	駐車台数(千台)	643	650	621	650	611	駐車場の利用促進を図るため, 地下鉄駅と直結している便利な立地条件を活かせるよう, 市の総合交通戦略との整合性を図りつつ, 観光目的で市内に流入する車両などを誘導する取組を強化する。また, 市営駐車場等の満空情報について, カーナビゲーションを活用して案内する実証実験(平成23年度に日本道路交通情報センターが実施)の継続を要望する。	駐車台数は, 平成23年度と比べて微減となった。しかし, 10月以降は, リニューアル効果により増加に転じている。

2 財務に関する計画								
財務体質の改善	テナント収入(百万円)	286	264	258	284	267	「ゼスト御池経営改革プラン」を着実に実施するため、南側通路テナント区画のリニューアルを軸として、駐車場利用促進策の推進ならびに維持管理経費の節減に取り組み、収支の改善を図る。	自己資金による地下街のリニューアルを成し遂げ、経常損益を黒字化することができた。
	駐車場料金収入(百万円)	351	352	334	348	331		
	売上高(百万円)	1,119	1,115	1,088	1,127	1,091		
	経常利益(百万円)	16	△24	△18	12	11		
	当期利益(百万円)	9	△44	△38	3	△6		
	当期末処分利益(百万円)	△1,032	△1,078	△1,071	△1,074	△1,076		
	自己資本(百万円)	2,462	2,415	2,424	2,421	2,418		
	借入金残高(百万円)	12,281	11,803	11,803	11,357	11,358		
3 施設等に関する計画								
ゼスト御池活性化	南側通路テナントゾーン リニューアル(千円)		250,000	21,800	300,000	304,000	ゼスト御池の活性化の一環として、南側通路テナント区画のリニューアルを実施する。その際、「食」をテーマとした集客力のある店舗の入店とともに、分かりやすい地下街の案内表示やLED照明など省エネにも配慮する。 経年劣化したITV設備(防犯設備)を更新する。	10月のグランドオープンに引き続き、飲食ゾーン御幸町広場に面する区画に集客に実績のある店舗を誘致した。 設備更新を完了した。
	防犯設備更新(千円)		37,000	26,250				
	中央監視装置更新(千円)		81,000	71,400				
	ITV設備更新(千円)				68,000	26,000		
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	20	21	18	20	18	業務の執行体制を強化するため、欠員者について、経営状況を踏まえつつ、2名の補充を検討する。	
5 その他								
所管局意見								
<p>地下広場を活用した積極的なイベントの開催や利用者ニーズを踏まえた地下街のリニューアルなどに取り組み、開業以来最大の来街者数を記録するとともに、リニューアル前に比べてテナント売上げを大きく伸ばし、経常損益を黒字に転換させたことは評価できる。今後、業務運営体制の見直しによる経営力の強化や運営の効率化など、更なる経営改善に向けた取組を進めていくことが望まれる。</p>								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

京都醍醐センター(株)		所管課	都市計画局都市企画部都市総務課			基本財産	3,400,000千円	
		代表者	代表取締役社長 二木 久雄			本市出えん金	1,000,000千円	
		設立年月日	平成5年4月2日			本市出えん率	29.4%	
団体の目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。							
業務内容	①不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋 ②都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務 ③建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務 ④各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務 ⑤広告の企画、製作及び代理業 ⑥駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負 ⑦損害保険代理業 ⑧商品小売業及び飲食業 ⑨前各号に附帯する一切の事業							
目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 空き店舗の解消	空き区画数	2	0	1	0	0	物販の空き2区画に加え、平成23年9月に1区画で空きが生じたが、同年10月に3区画全てが入店。 飲食は平成23年4月に空きが1区画生じ、平成24年3月末までに入店の見込みであったが、入店希望者の都合により、入店時期については平成24年6月ごろにずれ込む見込み。	物販の空き区画は一時3区画に拡大したが、積極的にリーシングに取り組み、年度末には空き区画は解消した。
● 売上目標の達成	賃貸事業売上高(百万円) 受託事業売上高(百万円) その他事業売上高(百万円)	545 322 15	533 321 12	512 326 15	522 319 12	512 316 15	デフレに続く大震災後の買い控え等テナントの売上げ額の減少に加え、スポーツ施設の賃料の暫定減額などにより賃料収入が減少している。 アトリウムでの催事を積極的に誘致し増収を図るとともに、東館と連携した集客や商店会との販促活動により賃料収入の確保を図る。	賃貸事業売上高は、スポーツ施設の家賃減額を他の売上でカバーできなかったため、平成23年度と同水準にとどまった。
● 集客の向上	フリーマーケットの月1回開催 消防・警察音楽隊月各1回開催 ふれあいステージ日・祝開催	11回/年 各12回/年 74回	11回/年 各12回/年 80回	11回/年 各12回/年 86回	11回/年 各12回/年 90回	9回/年 各12回/年 117回	フリーマーケット及び消防・警察音楽隊の演奏会を引き続き開催するほか、近隣住民等によるふれあいステージの夜間新規開催の検討等、イベントを積極的に開催し、更なる賑わいづくりに努める。 創設15周年を記念し、3階通路床面を改修するとともに、分かりにくい館内の案内表示を一新し、客の誘致を図る。(上記施策については、平成24年3月末に完了。)	ふれあいステージの開催数を大きく伸ばすなど。集客の向上に努めた。

2 財務に関する計画								
● 賃貸売上の確保及び売上原価の削減, 業務委託経費の削減	総売上高(百万円)	883	866	854	853	845	当初の銀行借入金や保証金等の返済が今年度約156百万円であり, 平成24年度から約2億円に増加する。減価償却費, 管理組合負担金, 土地使用料等の固定的経費が原価の約58%あり, 一般管理費の約50%が租税であるなど厳しい状況であるが, 人件費をはじめ, 委託費やその他大幅な経費節減により収支の改善を図る。	平成24年度の当期損益は, 委託契約の見直し等積極的に経費節減に取り組んだことなどにより, 目標値には僅かに届かなかったものの, 平成23年度よりも改善した。 市中銀行からの借入金の返済は終了した。
	総売上原価(百万円)	819	797	820	789	790		
	売上総利益(百万円)	63	69	34	64	55		
	販売・一般管理費(百万円)	93	93	88	91	84		
	営業利益(百万円)	△ 29	△ 24	△ 54	△ 27	△ 29		
	営業外収支(百万円)	△ 31	△ 32	△ 27	△ 26	△ 28		
	経常利益(百万円)	△ 60	△ 56	△ 80	△ 53	△ 57		
	法人税等(百万円)	1	1	1	1	1		
	当期利益(百万円)	△ 61	△ 57	△ 81	△ 54	△ 58		
	当期末処理利益(百万円)	△ 2,209	△ 2,274	△ 2,291	△ 2,353	△ 2,349		
3 施設等に関する計画								
● 建築設備, 機械設備の修繕の計画実施	テナント施設等(百万円)	3	20	20	20	10	平成23年度はテナント入店等に伴う改修や, 平成22年度に西館管理組合で実施した外壁調査に基づく危険部位修繕を実施。 平成24年度はアセット調査に基づく建築, 設備の修繕計画の検討を行う。	テナント施設では3階専門店街の通路の床を全面改装し, 全体共用部分では計画修繕を実施した。
	管理組合					14		
	アトリウム屋上防水工事	-	-	11				
	外壁危険箇所緊急補修	-	14	13				
外壁調査	8	-	-					
4 組織・人員に関する計画								
● 組織の改善, 人員の適正化	社員数(人)	12	12	12	11	12	効率的な人員配置に努めるため, 平成24年度に1名の減員を行う。	3名が退職し, 新たに交流会館活性化を図るため, 専門職を2名, 業務部門に1名を公募により採用した。
5 その他								
所管局意見		積極的なリーシングによる空き区画の解消や委託契約の見直しなどによる経費節減に取り組み, 当期損益を改善させたことは評価できる。今後, 更に集客力, 収益性の高いテナントの誘致に努め, 増収, 増益を目指すとともに, 施設の長寿命化にも計画的に取り組むことが望まれる。						

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市都市整備公社	所管課	建設局土木管理部自転車政策課, 都市整備部市街地整備課		基本財産	11,000千円			
	代表者	理事長 山崎 糸治		本市出えん金	11,000千円			
	設立年月日	昭和43年9月16日		本市出えん率	100.0%			
団体の目的	①京都市内及びその周辺地域における駐車場の設置, 管理及び運営を行うとともに, 交通安全思想を普及徹底することにより, 道路交通の円滑化を図り, もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。②都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに, 土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い, 事業の促進と向上発展を図り, もって公共の福祉に寄与すること。							
業務内容	①駐車場の設置及び運営管理並びに管理の受託 ②駐車場の整備拡充のための広報 ③道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力 ④交通環境の改善及び地域振興に資するための助成事業 ⑤交通安全教育及び交通安全運動の推進 ⑥土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励 ⑦土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導, 調査及び研究 ⑧土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託 ⑨土地区画整理事業資金借入の斡旋 ⑩土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催 ⑪土地区画整理事業施行者相互の連絡							
目標	指標/単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 駐車場の利用促進	自動車駐車場利用台数	1,796,128	1,864,000	1,847,428	1,977,000	2,045,321	【駐車場事業】 これまで実施しているサービスに加え, 平成24年度においても指定管理者制度において提案したサービス向上策(AED等の設置等)を確実に実施する。また, ホームページを更に充実させ, 知名度アップを図り, 利用者の増加につなげる。	新規駐車場の開設等により利用台数は平成23年度実績を上回る結果となった。サービス向上策としてのAED設置は1施設に追加し合計9施設の設置となった。
	自転車等駐車場利用台数	4,366,826	4,659,000	4,297,654	4,620,000	4,386,363		
	HPアクセス数(回)	515,000	550,000	600,000	560,000	560,000		
土地区画整理組合の経営改善指導	研究会開催数(回)	8	7	0	7	0	【区画整理事業】 組合の経営改善に習熟したコンサルタント・弁護士等の専門家を講師とする研究会の開催等により, 平成23年度に経営改善計画を策定した。平成24年度以降は, これらを踏まえた指導を行い, 早期の事業収束を目指す。	組合役員への指導回数に関しては, 当初目標を達成した。 事業計画に関しては, 当初目標を概ね達成したが, 引き続き早期の事業収束を目指すよう指導が必要である。
	経営改善計画等を踏まえた組合役員への指導(回)				7	8		

2 財務に関する計画									
● 財源の確保	経常収益(千円)	1,939,350	2,272,626	2,104,058	2,251,297	2,116,132	資産額の減少は一般財団法人への移行に伴う公益目的支出(京都市への特定寄附)による影響が大きい。	既存駐車場の増収対策や新規駐車場の開設により収益を確保し、また、その一方で、経費削減など支出を抑えた結果、平成24年度は公益目的支出計画を予定通り実施できた。	
	経常費用(千円)	1,818,175	2,168,868	1,973,848	2,151,405	2,100,460			
	当期経常増減額(千円)	121,175	103,758	130,210	99,892	15,672			
	当期正味財産増減額(千円)	△ 2,420,029	103,758	487,647	△ 1,180,108	△ 1,275,600			
	資産(千円)	4,518,536	4,334,007	4,715,659	3,265,056	3,147,932			
	負債(千円)	1,710,986	1,311,287	1,420,462	1,438,356	1,128,336			
	純資産(千円)	2,807,550	3,022,720	3,295,196	1,826,700	2,019,596			
	(一般会計)								【駐車場事業】 一般財団法人への移行に伴い、公益目的支出計画を確実に実施するため、コスト削減等により、経営の安定を図る。
	経常収益	1,857,395	2,183,000	2,016,610	2,179,530	2,066,638			
	経常費用	1,594,601	1,955,217	1,800,024	1,951,407	1,925,521			
	当期経常増減額	262,794	227,783	216,586	228,123	141,116			
	(特別会計)								
	経常収益	31,219	20,042	20,000	0	0	【区画整理事業】 引き続き、現在受託している二つの土地区画整理組合事業の早期収束に向けて取り組む。一般財団法人への移行後は、公益目的支出計画における継続事業として実施していく。	洛北第三組合、桃山東第二組合から業務を受託し、継続事業として予定どおり事業収束に向けた取り組みを推進した。	
	経常費用	31,219	20,042	20,000	0	0			
	当期経常増減額	0	0	0	0	0			
	(区画整理特別会計)								
	経常収益	49,392	68,141	66,000	71,700	49,256			
	経常費用	192,355	193,609	153,824	199,998	174,938			
	当期経常増減額	△ 142,963	△ 125,468	△ 87,824	△ 128,298	△ 125,682			
	(財政調整基金)								
経常収益	1,344	1,443	1,448	67	237,699				
経常費用	0	0	0	0	0				
当期経常増減額	1,344	1,443	1,448	67	237,699				
人件費(千円)	891,435	719,167	673,627	693,668	640,000				
物件費(千円)	937,888	1,449,701	1,300,221	1,334,649	1,460,460				

3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)							
	派遣職員	4	4	4	4	4	平成23年度末に一般職員2名が退職したが、平成24年度は一般職員の補充は行わず、引き続き組織の効率化に取り組む。	退職に伴う一般職員の補充は実施せず、契約職員の採用を行った。引き続き組織の効率化に取り組む。
	一般職員	50	45	45	43	43		
	嘱託職員	12	13	11	12	10		
	契約職員	42	38	37	35	37		
	再雇用職員	3	8	8	7	6		
	臨時職員	29	45	54	53	55		
	計	140	153	159	154	155		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	一般財団法人移行申請	方針決定	申請	認可	移行	移行	平成24年3月29日に一般財団法人への移行が認可され、平成24年4月1日から移行した。	平成24年4月1日に移行登記が完了した。
所管局意見								
<p><駐車場事業> 自動車駐車場、自転車駐車場の利用台数については、目標値には届いていないものの、平成23年度と比較すると、増加傾向であるため、引き続き、利用者のニーズの把握とサービスの向上に努め、利用台数の増加を図る必要がある。また、一般財団法人への移行に伴い策定した公益目的支出計画(平成30年末完了目標)を着実に進めるため、効率的な組織運営等により、財務体質の更なる強化を進めていく必要がある。</p> <p><区画整理事業> 土地区画整理組合(2団体)から受託している事業が遅滞なく収束するよう取組を推進していく必要がある。また、事業の収束が近づいているため、事業の進捗よく状況を勘案しながら、適正な人員配置を行うなど、効率的な運営を行っていく必要がある。</p>								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市都市緑化協会		所管課	建設局水と緑環境部緑政課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 森本 幸裕		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成7年3月1日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	民有地の緑化、緑地保全を促進し、緑化思想の普及啓発等を行うことにより、京都市における都市緑化を推進し、もって地域住民の快適な生活環境づくり及び健康都市づくりに寄与することを目的とする。							
業務内容	①都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進 ②都市緑化を促進するリーダーの育成 ③都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施 ④都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託 ⑤都市緑化の促進に関する情報収集及び研究 ⑥上記①～⑤の事業を推進する団体の育成及び協働 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H22年度実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
1 業務に関する計画			目標値	実績値	目標値	※実績値		
● 都市緑化普及啓発活動等 自主事業の充実強化	緑化関連講習会実施回数(回)	70	75	76	85	113	平成24年度は、公益的な自主事業の充実強化や他団体との共催事業等の積極的な連携を図る。 また、緑の基本計画及び第1次京のみどり推進プランに沿った、まちなか緑化、公園緑地を活用した健康づくり等の具体的事業をより一層推進する。	平成24年度は京都市緑の基本計画に沿った人材育成のための各種講習会の実施、まちなか緑化、京都の希少種の保全、公園緑地を活用した健康づくり等を着実に実施した。緑の相談件数は平成23年度に相談所移転等により大幅減となり、平成24年度は一部実施日の面談場所を変更したところ増加したが、十分戻っていない。ネットワークづくりの推進は、ほぼ平成23年度並みとなっている。 広報活動では、梅小路公園に京都水族館が開業したこと、きめ細かな情報発信によりホームページのアクセス件数が大幅に増加した。 自主事業比率は、公益財団法人への移行に伴う費用の配賦割合見直しや公益目的事業の拡充により目標を大幅に上回った。
	同 参加者数(人)	1,595	2,400	1,999	2,500	2,217		
	その他自主事業実施回数(回)	88	75	149	150	184		
	共催、後援事業等への参画(回)	7	15	14	15	18		
	緑の相談所相談件数(件)	2,880	2,060	702	1,020	824		
	自主事業費(千円)	25,180	23,000	21,634	43,973	61,359		
	全事業費(千円)	207,259	206,700	214,483	245,542	256,223		
	自主事業費率(%)	12.1	11.8	10.1	17.9	23.9		
緑のまちづくりネットワークづくりの推進 まちづくりの人材育成、支援	サポーターの会活動実績(人)	1,681	1,500	1,490	1,550	1,448	梅小路公園サポーターの会、京都みどりのサポーター協議会及び各地の緑の活動団体との連携を深め、地域でのまちなか緑化を進めるとともに、緑の学校の開催等を通じて、緑化推進を担う「まちなか緑化リーダー」を育成する。	
	同 会員数(人)	71	75	70	70	51		
	支援団体数	15	30	21	30	25		
	京都みどりのサポーター協議会参加団体数	5	5	5	5	5		
広報活動の充実	HPアクセス件数(Visits)	306,000	310,000	315,535	330,000	425,228	HPでは、広報誌その他の事業で蓄積された京都の緑に関する情報を順次掲載するとともに、指定管理者となっている公園のイベント等の紹介を充実させ、情報を効果的に提供していく。 また、まちなか緑化リーダーの育成などを通して「京都の緑の文化」に関心がある人、緑の知識を必要とする人に緑化啓発活動等の情報が届くようにする。	
	HPアクセス件数(Sites)	128,000	-	(指標廃止)				
	機関誌(京のみどり)の配布先の拡大	886	910	950	980	980		
	(年4回、各7,000部)							

● 指定管理業務の着実な推進 梅小路公園利用者の拡大	和室、茶室等利用件数	381	500	391	500	496	京都水族館の開業等の公園再整備に的確に対応した公園運営を図る。引き続き、HPやイベント日より等により、庭園及び公園全体の魅力を伝えられるよう、きめ細やかに広報を行う。 また、庭園や緑の館イベント室等を活用したイベントを開催し、公園活性化と緑化推進につなげるとともに、有料施設からの安定的な収入確保を図る。	梅小路公園有料施設の利用件数は、京都水族館開業等の公園再整備の機会を生かし、新しい利用者への働き掛けの結果、大幅に増加した。 宝が池公園子どもの楽園駐車場の収入は、週末のプレイパークやイベントの充実に加え、新たに幼児向けプログラムを実施する等平日の活性化を図った結果、目標を上回る増収となった。 京都迎賓館他の受託件数は公園樹管理士テキスト制作(京都府造園建設業協会発行)を含め5件に増えた。	
	同収入額(千円)	2,776	3,000	2,734	3,000	3,105			
	朱雀の庭入場者数(人)	10,215	11,000	8,628	20,000	17,754			
	チンチン電車利用者数(人)	11,870	-	(指標廃止)					
	グリーンフェア(春)来園者数	42,000	35,000	39,000	35,000	42,000			
	グリーンフェア(秋)来園者数	39,000	37,000	17,000	37,000	40,000			
	文化教室等実施回数(回)	42	37	40	70	75			
	同参加者数	418	650	720	1,400	1,850			
その他特別企画の実施(回)	4	5	5	4	5				
宝が池公園子どもの楽園の利用者の拡大	有料駐車場利用料金(千円)	-	16,800	14,735	15,000	16,121	プレイパーク活動や自然遊び教室等のほか、特別イベントを開催し、公園活性化と環境学習の推進、有料施設からの安定的な収入確保を図る。	京都迎賓館他の受託件数は公園樹管理士テキスト制作(京都府造園建設業協会発行)を含め5件に増えた。	
	特別イベントの実施	-	4	5	5	5			
受託事業の拡大と着実・効果的な協会運営	指定管理(件数)	1	2	2	2	2	緑に関する専門的知識や経験を生かし、外国要人をもてなす日本を代表する重要な施設である迎賓館日本庭園の保全管理等の着実、効果的な事業運営を行う。	京都迎賓館他の受託件数は公園樹管理士テキスト制作(京都府造園建設業協会発行)を含め5件に増えた。	
	京都迎賓館日本庭園維持管理他受託件数	3	3	4	4	5			
	受託料収入合計(千円)	129,008	185,100	184,651	181,600	182,618			
2 財務に関する計画									
● 財務の継続的安定を図る	当期収入合計(千円)	242,542	276,400	256,691	260,072	283,571	梅小路公園内に京都水族館がオープンしたことにより多くの人が来園することから、有料施設を利用していただくよう魅力的な事業を企画・広報し、利用料金収入の増加を図る。 また、補助金の縮減に対応できるよう無駄、無理のない組織経営を行う。	水族館開業による利用者増加への対応や自主事業の拡充等により経費が大幅に増加したが、利用料金収入、自動販売機収入の伸び、市以外からの事業受託等により、平成23年度に引き続き黒字を確保できた。	
	利用料金収入の確保(千円)	58,299	21,300	19,158	20,000	22,843			
	補助金(千円)	36,095	34,466	34,466	34,301	36,901			
	補助金収入依存度(%)	14.9	13.3	13.5	13.2	13.0			
	当期支出合計(千円)	247,704	276,400	251,624	259,787	270,963			
	正味財産(千円)	82,478	77,800	83,303	83,762	90,530			
	正味財産増加額(千円)	△ 6,400	△ 1,032	826	285	7,227			
3 施設等に関する計画									
● 梅小路公園の魅力度向上策の実施	事業費(千円)	1,927	2,000	2,500	2,500	2,500	京都水族館の利用者増などに対応するため、便益施設等の充実・活用を図る。	にぎわい市・ウォーキング教室の開催、スマートフォンサイトの開設、花壇・庭園内デッキ修繕等により、利用促進や利便性確保に努めた。	

4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な組織体制	職員数(人)	20	20	21	20	20	指定管理公園の管理等のため、事務所が3箇所に分散していることから、より一層の情報の共有と機動的な事業推進を図る。	人件費圧縮を継続しながら、公益認定後初年度として、公益目的事業の拡充・推進に努めた。新理事長に学識経験者を迎え、役員体制を見直した。コンプライアンス等に関する研修を受け、職員資質の向上に努めた。
	一般職員数(人)	7	8	8	7	6		
	嘱託職員数(人)	13	12	13	13	13		
	組織改正	実施	充実	実施	-	実施		
職員の資質の向上	外部研修への参加						緑化普及啓発、公園管理運営に関する研修への参加及び先進事例のヒアリングを行い、収集した情報を全職員が共有できるよう伝達研修を行うなど、職員の資質の向上に努める。	
	派遣回数(回)	13	13	14	13	8		
	派遣人数(人)	20	20	25	20	13		
5 その他								
● 指定管理者制度への対応 梅小路公園	指定管理受託事業費(千円)	129,940	94,800	94,800	94,800	94,800	利用者の満足度の向上のため自主事業の充実を図りながらも、コスト意識を徹底し、効率的な事業運営を行う。	梅小路公園では京都水族館開業で増加する利用者への対応として、利便性向上及び安全確保に努めた。子ども園では、特定外来生物のセアカゴケグモの駆除、親水空間の定期的な清掃、花壇の新設等、子どもや家族連れが安全・安心・快適に過ごせる管理に努めた。
	受託事業に係る経費の削減 (対平成23年度比削減額:千円)	△ 2,109	-	-	-	-		
宝が池公園子どもの楽園	指定管理受託事業費(千円)	-	11,000	11,000	11,000	11,000		
	受託事業に係る経費の削減 (対平成23年度比削減額:千円)	-	-	-	-	-		
公益法人制度改革への対応		公益活動の充実、府との協議、第1回評議員選定委員会の開催	年度内に申請を行い、平成24年4月移行登記	年度内に申請を行い、平成24年4月移行登記	平成24年4月移行登記	公益目的事業を着実に遂行し認定を継続	平成24年4月1日に公益財団法人への移行が完了した。引き続き、公益活動の充実、強化に取り組む。	
諸規程の整備	資金運用規程	制定済み						

所管局意見

平成24年度は、公益財団法人に移行した初年度であり、公益的な都市緑化推進事業の充実と新会計・税務方式への対応が課題であったが、ひとまず軌道に乗っているといえる。指定管理業務においては、梅小路公園の京都水族館オープンによる来園者の急増に対応した事業の実施、宝が池公園子どもの楽園での平日の活性化に努め、増収につなげている。平成20年度から3期にわたり当期経常収支が赤字であったが、平成23年度、平成24年度は連続して黒字となった。

今後は、京都市緑の基本計画に沿った公益目的事業の充実のためにも、安定的な財政基盤の確立を図ることが課題であり、公益的な事業の受託や、収益事業の拡大に一層努める必要がある。

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

京都シティ開発(株)	所管課	建設局都市整備部市街地整備課	基本財産	561,000千円
	代表者	代表取締役社長 浅野 義孝	本市出えん金	279,900千円
	設立年月日	平成3年9月2日	本市出えん率	49.89%

団体の目的	下記の業務内容を目的とする。
業務内容	①都市再開発事業に係る調査, 企画, 設計及びコンサルティングの請負 ②建築, 設備工事に係る企画, 設計, 施工, 監理及びコンサルティングの請負 ③不動産の管理, 売買, 賃貸借, 仲介, 斡旋及び管理運営の請負 ④道路, 公園等公共施設の維持管理の請負 ⑤商業施設, 駐車場, 駐輪場, スポーツ施設, 貸し会場の運営及び管理運営の請負 ⑥商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負 ⑦店舗経営に係る経営指導, 販売促進及び店舗計画の請負 ⑧広告の企画, 制作及び代理業 ⑨商品小売及び飲食業 ⑩損害保険, 銀行, 証券仲介業等代理店業務 ⑪公衆電話, 飲料水等自動販売機の管理受託 ⑫前各号に付帯する一切の業務

目標	指標/単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
ラクトB商業施設の活性化	客数(レジ通過数 千人)	6,430	6,500	6,772	6,520	6,852	平成23年度は, 施設としての来客者数は「ニトリ」の出店により増加したが, 売上については厳しい個人消費や競争激化等により目標に及ばない見込みである。次年度に向けて, 一部テナントの入替えや移動を実施し, 売上効率の向上を図る。また, 顧客のニーズに整合させ, テナントのセールス精度を上げるために, 顧客の満足度調査(ミステリーショッパー)を実施し, 売上の増収に努める。	レジ通過客数は平成23年度に引き続き増加したものの, 購入単価の下落傾向が続き目標には及ばなかった。一部入れ替えを実施したテナントについては売上増の成果があったが, 既存の大型店舗では伸び悩みの傾向にある。
	商業施設売上 (百万円)	9,570	10,200	9,689	10,300	9,662		
京都市ラクト健康文化館の管理運営	入場者数 (人)	160,858	170,000	162,374	173,000	161,374	平成23年度に新設した1箇所定期が順調で, 周辺施設との厳しい競争により, 入場者数は目標に及ばないが, 事業費は計画に沿って達成できる見込みである。年度内に新たに顧客管理ソフトを導入し, 次年度からの販促活動に効果的に利用する。また, HPをリニューアルさせて, 多彩な情報発信を行い, 一人でも多くの利用を促す。	定期券の普及により利用者の形態が従来のその都度利用からシフトする傾向にあり, 子供スクールとともに施設売上は前年より増収となった。 しかし, 入場者数の増加には結びつかず, 前年を下回る結果となり, 目標にも及ばなかった。
	事業費 (百万円)	174	191	188	186	188		
山科駅前駐車場の維持管理	駐車場利用台数 (台数)	390,887	405,000	414,166	406,000	405,686	平成23年度は商業施設に「ニトリ」の出店等により車での来館者が増え, 利用台数は目標を超える見込みである。 また, 2月には, 老朽化した精算機等の設備をリニューアルし, 次年度からは更に利用しやすく, 安全な駐車場運営を図り, 指定管理者に選定された事業者として適正に管理する。	平成23年度は「ニトリ」の出店効果による大幅な増加があったため, 前年度比で減少し, また目標にも未達成ではあるが, 周辺事業所による駐車サービス券の新規利用の増加により, 特殊要因のなかった平成22年度比では増加した。 また, 精算機等のリニューアルにより機械トラブルが減少し, 利用者の利便性は向上した。

山科駅自転車等駐車場の維持管理	駐車場利用台数（台数）	474,310	466,000	467,427	470,700	473,027	近隣の他施設との競合で利用台数の減少が危惧されたが、形状が多様化する自転車に対応するため、平成23年度は上段ラックにも太タイヤの駐輪が可能となるような改造を実施し、前年並みの利用台数を確保できる見込みである。平成24年度は、増加傾向にあるミニ自転車専用のラックの設置を検討しており、更に上段ラックの利用率を上げることで、利用台数の増加を図り、指定管理者として提案した事業計画を着実に執行する。	管理人による場内の整理及び利用者の誘導を強化したり、太タイヤ用上段ラックの増設、電動空気入れの導入等の成果もあり、目標を超える台数を確保することができた。
2 財務に関する計画								
予算制度の導入	予算書の作成	-	策定・施行	試行的取組み	本格導入	導入実施	平成23年度下半期において、試行的に策定した予算を基に執行管理を行い、抽出した課題を整理したうえで、平成24年度から本格導入し、計画的な業務執行体制を確立する。	平成24年度より部門別の予算を本格導入し、月次で執行管理を行った。
財務基盤の安定	売上高（百万円） 経常利益（百万円） 当期純利益（百万円） 純資産（百万円）	2,048 65 △ 169 476	1,960 40 15 493	1,980 43 46 522	1,960 70 40 541	1,955 57 34 556	平成22年度に計上した繰越損失を平成25年度までに解消するため、売上の確保に努めるとともに、予算制度の導入により計画的な経費の支出を行い、中期経営計画の目標達成に取り組む。	節電による電気料金収入の減少と、アバンティビル管理費の増加により、売上・利益ともに目標に達していないが、繰越損失は約4百万円まで縮小し、中期経営計画の目標としている平成25年度中の解消は確実となった。
3 施設等に関する計画								
ラクトABC中期修繕計画	修繕計画	策定	承認	承認	執行	執行	各管理組合において承認された、平成23年度から3箇年の修繕計画について、組合と連携して確実に執行する。	計画に基づき執行した。
ラクトB商業施設における受動喫煙対策	施設内の分煙化	-	-	協議	実施	実施	健康増進法の主旨及び来館者からの意見等を踏まえ、平成23年度末に4Fレストラン街に「喫煙ルーム」の新設等を行い、飲食店舗における分煙化を徹底させる。	4Fレストラン街については、喫煙ルームを設置するとともに、喫煙が可能な店舗においても分煙設備を設け、分煙化を実施した。
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	29	28	28	28	27	社員数は、現状を維持し、人事異動や各階層別受講させている研修の充実等により、社員のスキルアップを図り、効率的な業務執行に努める。	社員1名が退職したが、補充は行わず、組織改正と人事異動により効率的に業務を執行した。
給与制度の見直し	給与規程の改正 人事考課制度の実施	- -	- -	協議 協議	実施 実施	実施 実施	平成24年度から、給与体系及び賞与支給基準等の見直しを実施する。経営への参画意識の向上や、業績・成果主義を強化するため、新たに課長級も年俸制へ移行するほか、全社員への人事考課制度を充実し、給与等に反映させる。	目標に従い見直しを行い、関連する社内規程の改正も実施した。

社員教育	研修受講 回数 公的資格取得	17 -	25 -	25 1	25 2	23 2	平成23年度から3箇年の社内研修計画を策定し、実施することで社員の意識改革に取り組んでおり、引き続き外部研修と併せて社員の育成に努める。 また、社内支援制度による公的資格の取得を推進する。	年間計画に基づき、社内研修を実施した。 更に通信教育による育成制度を導入し、平成25年度から計画的な受講を実施する。
5 その他								
新規事業の展開	新規事業の着手	検討	研究	検討・協議	実施	未達	平成23年度に社員から提案された各種の事業案を類系別に整理、選別し、社内委員会において具体的な取組の方策を協議のうえ、中期経営計画中の事業着手を目指す。	社員から提案された事業案からいくつかを抽出して検討したが、平成24年度中の具体的な事業化には至らなかった。次年度以降においても新規事業の取組について検討・協議を継続する。
所管局意見	平成24年度は、ラクトB商業施設、山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場において、ほぼ目標を達成した。ラクト健康・文化館では、スイミングスクールに注力するなど増収策を講じているものの、周辺の同業他社との競合が激しく、来場者の増加にはつながっていない。会社全体としては、着実に利益を確保しており、平成25年度には繰越損失が解消される見込みであるが、更なる増収を図るため、引き続き新規事業の開拓に向け、取り組む必要がある。							

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市防災協会	所管課	消防局安全救急部市民安全課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 川中 長治	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	平成6年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①防災思想の普及及び高揚に資する事業 ②事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 ③各種防災関係講習 ④防災に関する調査及び研究 ⑤防災設備等の普及指導 ⑥市民防災センターの管理運営の受託 ⑦住宅用火災警報器設置促進事業受託 ⑧その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
●京都市市民防災センターの利用促進	入館者数(人)	95,852	95,000	103,874	95,000	104,945	自主防災会をはじめとする各種団体等に対し、広報媒体等を活用して、実施事業等を周知することにより、市民防災センターの利用促進を図る。 防災関係週間や、小中学校の夏休み期間等における、防災講演会やイベント開催を通じて、市民防災センターの利用促進を図る。 京都市窓口サービス評価・実践制度に準じてアンケート調査を実施し、結果を防災センターの運営に反映する。	目標を上回る実績をあげており、引き続き、市民指導の充実に努める。
	広報媒体配布(枚)	227,300	210,000	366,500	210,000	254,840		
	広報媒体常置施設(施設数)	57	57	57	57	57		
	報道機関等への情報提供(回)	73	45	64	45	43		
	ホームページアクセス件数(件)	175,354	175,000	181,853	175,000	180,809		
	防災講演イベントの回数(回)	13	14	15	16	16		
	防災講演イベントの参加者数(人)	31,380	35,000	39,993	38,000	44,176		
	防災指導用品等の貸出し(件)	398	350	459	400	491		
	窓口サービス評価	4.6	4.3以上	4.6	4.3以上	4.6		

2 財務に関する計画								
●健全で安定した財政運営	収入合計(千円)	272,114	253,965	250,651	259,825	255,067	効率的な予算執行に務め、健全で安定した財政運営を図る。	効率的な予算執行に努め、健全で安定した財政運営となっている。
	支出合計(千円)	218,224	200,052	189,976	202,514	186,459		
	当期収入合計(千円)	228,508	198,198	196,762	199,132	194,391		
	当期支出合計(千円)	218,224	200,052	188,116	202,514	186,459		
	当期収支差額(千円)	10,284	△ 1,854	8,646	△ 3,382	7,933		
	次期繰越額(千円)	53,889	52,059	60,675	57,311	68,608		
	正味財産(千円)	113,089	113,613	121,735	118,853	129,668		
	正味財産増加額(千円)	10,784	500	8,646	△ 2,882	7,933		
	売上高利益率(%)	4.0	0.2	4.4	△ 1.4	4.1		
	総資本(千円)	147,859	148,382	152,735	152,281	157,854		
	総資本増加額(千円)	4,658	500	4,876	△ 454	5,118		
	総資本利益率(%)	7.3	0.3	5.7	△ 1.9	5.0		
	自己資本(千円)	113,089	113,613	121,735	118,853	129,668		
	対前年度増加率(%)	10.5	0.4	7.6	△ 2.4	6.5		
	自己資本比率(%)	76.5	76.6	79.7	78.0	82.1		
	[自主事業収入]							
	防災講習等事業収入(千円)	44,685	42,735	44,018	43,665	40,086		
	構成比(%)	19.7	21.7	22.5	22.1	20.8		
	防災教養誌事業収入(千円)	17,532	17,226	17,491	17,277	17,253		
	構成比(%)	7.7	8.8	9.0	8.7	8.9		
[受託事業収入]								
(防災センター運営管理)(千円)	141,764	136,764	133,801	136,764	135,625			
構成比(%)	62.4	69.5	68.5	69.2	70.3			
(住宅用火災警報器設置促進事業)(千円)	23,043	0	0	0	-			
構成比(%)	10.2	0	0.0	0.0	-			
自主事業比率(%)	27.4	30.5	31.5	30.8	29.7			

3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
●専門知識と経験を有する人材の確保及び育成	地震等に関する研修の受講(回数)	5	5	5	5	5	研修等を受講させることにより、総務及び事業部門において必要な専門知識を修得させる。 引き続き、計画的な研修受講等により、専門知識の習得に努め、市民指導の充実を図る。	
	公益法人改革等に関する研修の受講(回数)	17	10	19	12	12		
	職員数(人)	14	14	14	14	14		
	職員一人当たりの売上高(千円)	16,216	14,052	13,951	14,122	13,783		
	固有職員一人当たりの人件費(千円)	3,240	3,333	3,231	3,333	3,242		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	移行申請の検討	実施	実施	実施	実施	完了	移行後、財政的に持続可能な事業区分の設定と、新たな定款その他の必要な整備	移行済(25年4月1日)
所管局意見								
<p>業務面については、市民のニーズを的確に捉えた事業を実施した結果、来館者が目標値を超え、前年度に引き続き10万人を超え、かつ、前年度より増加している。また、窓口評価についても4.6点という非常に高い評価を得ており、来館者の満足度も高い。平成25年度も市民の防災意識の向上という施設の目的を果たすため、引き続き工夫を凝らしたイベント等を開催し、来館勧奨の確保について、引き続き努められたい。</p> <p>財務面については、良好な経営状態である。平成25年度からは、一般財団法人への移行したが、引き続き、健全な経営状態となるよう努力されたい。</p>								

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

京都地下鉄整備(株)	所管課	交通局高速鉄道部営業課	資本金	40,000千円
	代表者	代表取締役社長 吉永 充徳	本市出資金	22,000千円
	設立年月日	昭和56年4月20日	本市出資率	55.0%

団体の目的	鉄道車両・電気設備・鉄道施設・自動車設備等の整備
業務内容	①高速鉄道電力・電気設備点検の監理 ②高速鉄道建築・機械設備点検等の監理 ③高速鉄道車両の検査・整備等の監理 ④高速鉄道駅設備(自動出改札機等)点検の監理 ⑤排水処理装置の保守 ⑥営業所等の出張・連絡業務 ⑦梅小路公園遊戯用電車の点検 ⑧用地の管理業務

目標	指標/単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
●少数精鋭による体制で、効率的に業務を遂行する	社員一人当たり売上高(千円)	5,330	5,171	5,439	5,020	5,140	(財)京都市交通事業振興公社の解散により、平成24年度から、その一部の業務(高速鉄道駅及び烏丸営業所電気設備監理業務,用地の管理業務)を当社が引継ぐこととなった。引継にあたっては、引継業務について収支均衡となるよう、執務場所を本社事務所に確保するなど経費の抑制を図るとともに、業務人員についても削減した。しかしながら、交通局の経営健全化に伴う経費削減による売上高の減少の影響により、会社全体としての収支は赤字となる見込みである。 今後も、統合による業務の精査・見直しを行い、適正な人員配置に努めつつ、各業務を円滑に遂行できるよう体制を整える。 また、これまでに培ってきた経験と技術力を生かし、点検等の保守業務が確実に実施されるよう管理監督に努める。	(財)京都市交通事業振興者からの業務の引継ぎに対して、組織の見直しや、執務室等の環境面の整備を行い、従来からの業務と併せ、円滑に業務を遂行することができた。緊急修繕や、機器の老朽化等に伴う更新業務等に対して、迅速かつ的確に対処し、地下鉄が安全に運行できるよう監理監督に努めた。
	電力・電気設備点検監理業務							
	変電所(箇所)	9	9	9	9	9		
	駅電気室等(箇所)	40	40	40	40	40		
	電車線路及び電力線路(km)	31	31	31	31	31		
	鉄道車両検査等監理業務							
	烏丸線 全般検査数(両)	15	15	15	15	15		
	重要部検査数(両)	15	15	15	15	15		
	東西線 全般検査数(両)	15	12	12	12	12		
	重要部検査数(両)	15	12	12	12	12		
	建築・機械設備、駅設備(自動出改札機等を含む)、昇降機設備等の点検監理業務(駅)	31	31	31	31	31		
	排水処理装置の保守業務							
	車両基地(車庫)	2	2	2	2	2		
バス営業所・整備工場	8	8	8	8	8			
用地の管理業務(箇所)	-	-	-	1	1			

2 財務に関する計画								
●経営の健全化に努める	売上高(千円)	223,851	212,000	217,547	246,000	256,986	平成24年度の売上高は、(財)京都市交通事業振興公社からの引継ぎ業務により増加する見込みであるが、交通局の経営健全化による経費削減の影響で厳しい状況となる。当該業務に係る経費の増加や社員数増による人件費の増加が見込まれるが、外注費を抑え、物件費及び人件費の節減に引き続き努め、経営健全化を図る。	(財)京都市交通事業振興公社からの業務引継による業務量の増加、また修繕業務の増加に伴い、当初予算よりも売上高が増加した。修繕による外注費の増加、業務量の増加に伴う社員数増による人件費の増加があったが、経費面の削減に努め、当初予算よりも赤字額が縮小した。今後、更に財務面・組織面の見直しを行い、健全な経営をに努めていく。
	外注費(千円)	33,247	18,500	27,142	29,000	32,472		
	物件費(千円)	27,966	42,000	27,636	32,000	32,118		
	経常利益(千円)	△ 9,702	△ 5,500	4,038	△ 9,400	△ 2,690		
	特別損失(千円)	10,513						
	当期利益(千円)	△ 15,250	△ 5,680	3,464	△ 9,580	△ 2,540		
	当期末処分利益(千円)	28,478	-	31,943	-	29,403		
	純資産額(千円)	228,478	-	231,943		229,403		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
●経営の健全化を図るため効率化に努め、社員数を抑制する。	社員数(人)	43	41	41	49	51	統合により、平成23年度と比較し、社員数が増加するが、引き続き効率的な人員配置を行い、社員数の抑制に努める。	引継業務を円滑に行うため、当初の計画よりも社員数が増えた。今後、効率的な人員配置を行い、社員数の抑制に努めていく。
	人件費(千円)	170,426	172,000	159,795	195,000	196,080		
	社員一人当たり人件費(千円)	4,261	4,195	3,995	3,980	3,922		
	売上高人件費比率(%)	76.1	81.1	73.5	79.3	76.3		
5 その他								
所管局意見		(財)京都市交通事業振興公社からの引継業務により、売上高が増加しているが、当該業務に係る経費の増加や社員数増による人件費の増加により、赤字となっているため、更なる事業運営の効率化を図ることが求められる。						

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市上下水道サービス協会	所管課	上下水道局総務部経営企画課	基本財産	16,000千円
	代表者	理事長 太田 達也	本市出えん金	4,000千円
	設立年月日	昭和48年3月28日	本市出えん率	25.0%

団体の目的	京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、京都市の実施する上下水道事業の運営に協力し、もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	①上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること。②上下水道施設の設置に係る調査、設計及び工事並びに維持管理等に関すること。③漏水修繕及び漏水調査に関すること。④水道メーターの点検、取替及び井水検針に関すること。⑤水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。⑥災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。⑦排水設備(水洗便所を含む。)の整備に関すること。⑧その他本協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
検満メーター取替事業の円滑化	施工通知書の配布(枚) メーター取替工事 (メーター取替個数/メーター取替予定個数)	70,555 99.37%	70,700 100.00%	70,736 100.05%	70,500 100.00%	75,366 106.90%	計量法の定めによる検定満了メーターの取替に当たり、お客様へ事前に施工通知書を配布して、メーター取替予定日をお知らせするほか、休日・夜間のメーター取替を実施するなど、市民サービスの向上とメーター取替の円滑化を図る。	仕様書に基づき、確実に施工し、啓発活動をとおり、市民サービスに寄与するなど、ほぼ計画どおり実施できた。
● 漏水修繕工事等の迅速な着工及び確実な施工	漏水修繕工事施行件数(件) (工事件数/要請件数) 再漏水工事の低減 (再漏水の件数/漏水工事の件数) 水圧測定作業施工件数(件)	3,556 100.00% 0.59%	3,300 100.00% 0.60%	2,994 100.00% 0.13%	3,000 100.00% 0.50%	3,209 100.00% 0.25%	漏水修繕という緊急性を踏まえ、迅速かつ効率的な事業を展開するとともに、質の高い作業を行うことにより市民サービスの向上を図る。	
● 上下水道事業に関する啓発事業の実施	啓発チラシ等の配布(件) 施設一般公開時の啓発物品の提供(千円) 水道週間・下水道の日における啓発物品の提供(千円)	70,555 3,302 730	70,700 3,302 730	70,736 2,042 1,115	70,500 2,042 1,115	75,366 2,021 1,008	メーター取替工事のお知らせ配布に併せて、トラブル時の連絡先や悪質業者対策などを記載した啓発チラシを配付する。 京都市上下水道局が実施している蹴上浄水場及び鳥羽水環境保全センターの一般公開時に配布するための啓発用物品を提供する。 京都市上下水道局が実施する街頭啓発活動時に配布するための、啓発物品を提供する。	

2 財務に関する計画								
● 堅実な業務運営による経営の安全と健全な財務状況の維持	収入合計(千円)	1,310,446	1,130,400	1,138,451	1,110,600	1,140,080	収入を出来る限り確保し、支出においては、給料カットの継続、人員削減など経費削減・節減を行い、収支バランスを保つよう努める。	経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営に努めてきたが、漏水修繕作業量の増加に伴う材料費や路面仮復旧工事委託等の関連経費の増加等により赤字決算となった。
	支出合計(千円)	1,331,031	1,114,100	1,146,116	1,099,380	1,132,506		
	収支差額(千円)	△ 20,585	16,300	△ 7,665	11,220	7,574		
	正味財産(千円)	642,241	635,570	633,805	635,570	625,639		
	正味財産増加額(千円)	1,423	△ 9,600	△ 8,436	0	△ 8,166		
3 施設等に関する計画								
● KESの認証取得 (環境マネジメントシステム)	環境影響項目の取組	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	継続してKESを運用し、環境負荷の抑制に努めた結果、大きな効果を得たので、前年度レベルを継続的に保持していく。	環境マネジメントシステム及び、個人情報保護マネジメントシステムが的確に運用され、KESの認証更新審査にも合格した。
	(1)電気使用量の削減	前年度比 0.2%増加	前年度比 0.5%削減	前年度比 14.5%削減	前年度並	前年度並		
	(2)ガス使用量の削減	前年度比 33.1%増加	前年度比 0.5%削減	前年度比 9.8%削減	前年度並	前年度並		
	(3)OA用紙使用量の削減	前年度比 6.9%削減	前年度比 0.1%削減	前年度比 9.8%削減	前年度並	前年度並		
	(4)地域清掃の実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施		
環境対策	協会周辺への配慮	実施	実施	実施	実施	実施	防音、防塵、枝の剪定等、周辺地区への配慮	
● 個人情報保護 (プライバシーマーク制度) 認定取得		適用	再取得・適用	再取得・適用	適用	適用	個人情報保護法に基づく個人情報マネジメントシステムの運用を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	147	145	144	137	135	各部署の事業内容、事業量を精査し、適切な人員配置を実施する。	効率的な人員配置を実施し、職員研修も充実したものとなっている。
	市派遣職員(人)	0	0	0	0	0		
	市退職職員(人)	50	50	48	44	44		
	固有職員 (固有職員内訳)	97	95	96	93	91		
	プロパー(人)	32	32	32	31	31		
	嘱託(人)	65	63	64	62	60		
● 職員の資質向上	研修回数(回)	30	20	30	20	24	全職員を対象に市民対応、労働安全衛生に関する専門講師による研修及び個人情報保護に関する研修を実施する。経理に関する研修への派遣、漏水修繕等の施工に必要な資格の取得を奨励する。	
	「配管技能資格」取得者(人)	0	3	4	3	1		
	「給水装置工事主任技術者」取得者(人)	4	4	0	2	0		

5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	新法人移行認可に向けた継続的取組	具体案の検討	申請準備作業	申請準備作業	申請	申請	平成24年度に新法人移行認可を申請する。	平成24年5月31日付で移行認可申請し、6月27日付で京都府知事より移行認可基準適合の答申を受けた。
● 「中期経営計画」の策定		検討	検討	検討	検討	検討	新法人移行形態を踏まえた経営計画のあり方を検討する。	
所管局意見		平成24年度については、漏水修繕事業取支の増と給与費カットなど経費削減に努めた結果、赤字額が減少した点で評価できる。また、平成25年度から、一般財団法人移行に伴う公益目的支出計画に係る支出が生じるため、単年度損益での赤字が予想される中、その他事業収入の増加を図るなどより効率的な事業運営が求められる。						

平成24年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市生涯学習振興財団		所管課	教育委員会生涯学習部施設運営担当		基本財産	80,000千円		
		代表者	理事長 上田 正昭		本市出えん金	80,000千円		
		設立年月日	昭和56年3月16日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習に関する事業を行い、市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興を図るとともに、京都市域における教育と文化の発展に寄与する。							
業務内容	①講座、講演会及びその他の催しの開催、②体験活動事業等の実施、③相談、調査、研究、研修等事業の実施及び情報の収集、提供等、④博物館等における展示事業の実施、⑤生涯学習施設の貸与、⑥生涯学習における図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施、⑦その他公益目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H22年度 実績値	H23年度		H24年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	実績値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 各施設の利用促進	ホームページのアクセス件数(件／1日)	171	180	199	210	181	見やすさの工夫や内容の充実により、多くの市民に情報発信できるよう取り組み、利用者増につなげていく。	アクセス件数が減少しており、HPのリニューアルなど、より魅力あるHPづくりを再検討する必要がある。
	講座案内パンフレットの配布(部)	62,000	62,000	62,000	62,000	60,000	講座案内の内容を充実させ、館内での配架、関係機関(区役所、図書館等)への配布、地下鉄全駅構内での配架(年3回、各1,000部)、大学・マスコミ等への配布など広く情報を発信していく。	
	京都アスニー入館者数(人)	520,211	525,000	501,862	522,000	502,354	利用者数の拡大を図るため様々な取組を実施してきたが、更に現状の分析や市民のニーズの把握に努め、事業等の取組を工夫していく必要がある。	
	アスニーコンサート入場者数(人／1回)	304	310	295	330	294		
	古典の日記念事業・30周年記念事業参加者数(人)	1,067	2,400	6,943	1,120	1,121	平成23年度は30周年記念事業の実施により、例年より多くの来館者があった。平成24年度は、「古典の日」の取組として、京都市平安京創生館の充実を図るとともに古典の祭典を開催し、広く古典の魅力を発信していく。	「古典の日」の法制化の趣旨を踏まえ、古典に親しむ機会の一層の充実が図られている。
	(内古典の祭典)	(378)	(400)	(398)	(570)	(574)		
	(内アスニーコンサート)	(407)	(400)	(436)	(300)	(193)		
	(内アスニーシネマスペシャル)	(282)	(-)	(-)	(250)	(354)		
	(内30周年記念事業)	(-)	(1,600)	(6,109)	(-)	(-)		
	図書予約件数(件)	1,515,673	1,450,000	1,555,961	1,530,000	1,558,285	インターネット予約の利便性や図書館の魅力を更に発信し、地域と連携した事業の実施など利用者増の取組を展開していく。	図書館ネットワークの更新による利便性の向上により、予約件数は着実に増加している。
	図書貸出冊数(冊)	7,879,530	8,000,000	7,845,264	8,000,000	7,542,474		
	京都アスニー、アスニー山科におけるセミナー等の受講層の拡大	113,331	112,000	114,408	112,000	111,887	受講者層の拡大のため、内容の充実を図り創意工夫を凝らしていく。	30周年事業を除く通常事業の受講者数は増加している。
		265	270	403	270	448		

2 財務に関する計画											
財団自主事業収入の増収	事業収入(千円)	58,563	51,000	47,185	51,000	45,465	自主事業では、財源の確保と魅力ある講座の企画・充実に努め、アスニーコンサートや友の会「京都まなびすと」の協賛増に取り組んでいく。	友の会会員数は一定数を維持している。友の会の他アスニーコンサートにも多くの協賛が得られているが、今後も協賛数を維持していく必要がある。			
	有料講座受講者数(人)	27,155	27,000	26,341	27,000	25,250					
	友の会会員数(人)	483	450	512	480	549					
	友の会協賛数(法人)	7	8	9	9	7					
	サービス事業収入の増収	サービス事業収入(千円)	25,848	25,000	25,520	24,000			25,245	サービス事業の主たる事業である駐車場事業について、駐車場用地が削減されたことにより、費用対効果について検討が必要である。	サービス事業の主たる事業である駐車場事業では、駐車可能台数が減少した中でも、サービス事業収入が平成23年度実績をほぼ維持している。
		補助金収入(千円)	2,286	2,888	2,885	2,887			2,886		
		当期収入合計(千円)	1,688,516	1,755,000	1,568,277	1,600,000			1,644,683		
		当期支出合計(千円)	1,679,373	1,755,000	1,568,417	1,600,000			1,641,790		
収支差額(千円)		9,143	0	△ 140	0	2,893					
正味財産(千円)	126,709	81,400	145,075	160,000	146,846	駐車場システムは、老朽化により更新が急務で、運営方法を含めた整備計画を検討することになる。					
正味財産増加額(千円)	34,751	0	18,366	0	1,771						
3 施設等に関する計画											
● 施設整備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	20,689	7,000	5,760	7,000	8,314	大規模修繕も将来想定されるが、メンテナンスを徹底し、施設設備の延命化を図っていく。	耐震工事に伴う大規模修繕を控えてはいる以外にも、不可避な修繕が増えている。			
4 組織・人員に関する計画											
● 派遣職員の削減見直し	本市派遣職員数(人)	84	43	43	40	38	固有職員の中途退職による補充採用は行わず、臨時職員等の効率的な配置により、人件費を抑制していく。また、派遣職員を順次削減していく。	固有職員の中途退職による補充採用は行わず、人件費の抑制に努めている。			
効率的な人員配置	本市OB等職員数(人)	51	42	35	39	39					
	財団固有職員数(人)	191	181	152	151	148					
職員の資質向上	(内週28.75時間勤務職員数)	57	52	52	50	44			職員の資質向上のため、幅広い分野での研修を実施し、財団の組織力を向上させていく。	京都市が実施する研修会にも積極的に参加し、職員の資質向上の取り組みがなされている。	
	研修会実施回数(回)	20	16	16	16	12					
5 その他											
組織のスリム化	事業実施施設数見直		実施	実施							
指定管理制度への対応	研究会の開催回数(回)	2	2	12	12	12					
所管局意見											
<p>(公財)京都市生涯学習振興財団は、本市の生涯学習の目的・理念に合わせて生涯学習事業の取組を進めていく必要がある。公益財団法人の利点を生かしながら、本市や他の関係機関、地域等と連携した取組など、独立した生涯学習事業にとどまらない取組を進めていかなければならない。</p> <p>また、予算削減の状況ではあるが、収入増や経費削減の取組を徹底し、その効果を最大限市民に還元し、より一層市民の満足度を上げていくために、更に事業内容に創意工夫を凝らし充実させていくことが必要である。</p>											